



AGC Group CSR Report



2008



「AGCグループ CSRレポート2008」目次

AGCグループ企業行動憲章	P2
トップメッセージ これからの100年、社会から信頼され続ける企業を目指して	P3
AGCグループのCSR	P5
世界に広がるAGCグループ	P7
AGCグループの事業の広がり	P9

特集：事業を通じて果たすAGCグループの社会的責任

COOご挨拶 地球環境貢献こそ、社会との共生の軸と信じて	P11
特集1 プライتنا未来をつくるテクノロジー	P13
特集2 「ガラスで省エネ」を世界に広げる	P19
特集3 液晶ディスプレイやハードディスク用ガラスを、ヒ素・アンチモンフリーに	P21
特集4 化学の力を通じて安全・安心・快適で環境に優しい世の中を創造	P23
コーポレート・ガバナンス	P25
内部統制	P26

誠実な活動；高いIntegrityをもって

コンプライアンス 公正、透明な企業活動の基盤	P27
ステークホルダーダイアログ	P30
テーマ「インテグリティ【誠実】ーグローバル企業に求められるコンプライアンスとはー」	
CS・品質 お客様の満足と信頼を獲得する	P33

環境と安全；Environmentを追求して

環境活動 環境負荷の高い事業であることを自覚して	P35
労働安全衛生 安全な現場を持たない製造業に持続的な発展はない	P45
保安防災 不測の事態から社会と会社を守る	P48

人間尊重；Diversityを共有して

従業員の働きがいと誇り 企業価値を最大化する原動力	P49
---------------------------	-----

社会との調和；Responsibilityを果たし、Reliabilityを得る

コミュニケーション活動 社会と信頼でつながる	P55
社会貢献活動 善き企業市民として	P56

第三者意見	P61
-------	-----

CSRレポート編集方針

本レポートは、これからも社会から信頼され続け、持続的に発展していくことを目指すAGC(旭硝子)グループが、どのように社会的責任を果たしているのかを、読者の皆様へ分かりやすくお伝えすることをコンセプトとしています。

「特集」では、「事業を通じて果たすAGCグループの社会的責任」をテーマに、AGCグループの革新的な技術や製品がどのように地球環境へ貢献しているのかをまとめています。

特集以降のページは、CSRの観点から各活動の考え方、目標・実績・課題、活動の仕組み・内容・事例を報告しています。

●掲載範囲

- ・2007年度(2007年1月～12月)
 - ※一部の情報については2008年度の内容も含みます。
- ・AGCグループ
 - ※AGC(Asahi Glass Company)グループは、旭硝子(株)および連結対象の国内外グループ会社203社です。
 - ※本文中で「旭硝子」「当社」と記載している場合は、旭硝子(単独)を表しています。
 - ※旭硝子(単独)とは、本社、中央研究所、工場(関西、北九州、京浜、高砂、千葉、愛知、鹿島、相模)を指します。

AGCグループ企業行動憲章

(2007年6月1日制定)

AGCグループは、「より良い地球・社会の実現」に貢献し、社会全体から信頼され、成長・発展を期待される企業となることを目指す。このため、以下の原則に基づき、AGCグループ・ビジョン **“Look Beyond”** の価値観を軸として自律的に行動する。

■誠実な活動;高いIntegrityをもって

1. AGCグループは、優れた品質の製品とサービスを、安全性と環境へ適切に配慮しながら開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する。
2. AGCグループは、各国の法令と規制を理解し順守する。
3. AGCグループは、適正な取引を行うとともに、公正な競争の原則、ならびに適用される全ての法令や規制に準拠して事業を行う。また、適正な競争に関する法律の発展を支持する。
4. AGCグループは、政治、行政、市民及び団体とは、健全な関係を保つ。反社会的勢力及び団体とは断固として対決する。
5. AGCグループは、自社及びお客様・お取引先様の情報・知的財産・資産等を適正に管理し保護する。

■環境と安全;Environmentを追求して

6. AGCグループは、環境保全を地球市民として必須の責務として受け止め、持続可能な社会づくりに貢献すべく、自律的に取り組む。
7. AGCグループは、環境に配慮した技術革新・新商品開発の推進と、事業活動における環境保全及び保安防災の継続的な推進に、全員参加で取り組む。
8. AGCグループは、その企業活動に関わる人々に、安全で健康的な職場環境を確保する。

■人間尊重;Diversityを共有して

9. AGCグループは、人種、民族、宗教、言語、性別、経歴にこだわらず、多様な文化を尊重する。
10. AGCグループは、その企業活動において、人々の多様性、人格、個性等を尊重し、差別の無い明るい職場づくりを目指す。
11. AGCグループは、強制労働、児童労働を認めず、人権侵害に加担しない。

■社会との調和;Responsibilityを果たし、Reliabilityを得る

12. AGCグループは、善き企業市民として、その社会と地域に対する責任を果たす。
13. AGCグループは、お取引先様と相互に有益で適切な関係を築く。そして、お取引先様の方々とは、その準拠する行動原則が、AGCグループの基本姿勢と矛盾しないよう、ともに努める。
14. AGCグループは、お客様、地域の方々、株主様など、社会の様々な方々とのコミュニケーションを図り、企業情報を適切かつ公正に開示する。

AGCグループ経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内及びグループ企業に徹底するとともに、お取引先様に対しても周知させる。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制整備を行うとともに、グループビジョン **“Look Beyond”**のもと、企業倫理の涵養に努める。

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営者は自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努め、適切に是正措置と処分を行う。

●参考ガイドライン

- ・GRI サステナビリティ レポートニング ガイドライン2006 (Global Reporting Initiative)
- ・環境報告ガイドライン(2007年版) (環境省)

●発行

2008年4月

●CSRホームページのURL

<http://www.agc.co.jp/csr/>

(日本語版は7月、英語版は8月更新予定)

※本レポートは、編集段階で入手できる最新の情報に基づいて作成していますが、将来予測などの情報に関しては、事業環境の変化などによって結果や事象が予測とは異なる可能性があります。あらかじめご了承ください。

※本レポート掲載記事の無断転載・複製を禁じます。

※表紙の写真上段左から2番目: ©Vector-Foiltec



トップメッセージ

100周年を迎えて

当社は、2007年に創立100周年を迎えました。日本で初めて板ガラスの製造に成功して以来、当社は、常に社会の要請に応えながら必要不可欠の製品を提供してきたと自負しています。同時に、お客様、株主様をはじめとする全てのステークホルダーの方々の温かいご支援、ご指導があったからこそ、このような成長を続けることができたと考えており、皆様に深く感謝申し上げます。

ますます変化を速める社会

2008年は、次の100年の成長へ向けて新たな一歩を踏み出す年です。

当社グループを取り巻く社会の変化はますます速く、大きくなると予想されます。地球環境、資源・エネルギー問題など、諸問題は深刻さを増し、企業への社会的責任要求もさらに強まってくると思われます。

中でも、地球温暖化に代表される気候変動問題は、グローバル規模で待たなしの対応が迫られてきました。また、企業のコンプライアンスをめぐる問題は、社会の一員として存続する資格を問う、最も重要な課題と考えます。

新中期経営計画とグループCSR方針

新たな中期経営計画“**JIKKO-2010**”では、事業環境の大きな変化やグローバルな競争の激化に対応するため、適正な事業構造の構築および事業体質と競争力の強化に主眼を置き、新事業の拡大や事業のあらゆる面での質の向上に取り組むことにより、将来を見据えたグループ戦略を実行していくこととしました。一方で、私たちが次の100年に向けて持続的に成長するためには、透明・公正に持続可能な社会づくりに貢献して、全てのステークホルダーの皆様から信頼

これからの100年、 社会から信頼され続ける企業を目指して

される企業であり続けることが何としても必要です。

この決意を明確にするため、昨年、グループビジョン**“Look Beyond”**の価値観を源泉とする「AGCグループ企業行動憲章」を制定しました。これは、高いインテグリティ【誠実】をもって、エンバイロメント【環境】とダイバーシティ【多様性】に配慮して社会的な責任を果たし、社会からの信頼を得ること、すなわちCSR推進が当社グループの責務であることを宣言したものです。私たちは、前中期経営計画**“JIKKO-2007”**で相応の成果は得たと考えますが、さらにこれらの責務への認識を高め、新中期経営計画の中で深掘りしながら活動していきます。

持続性への危機 — 社会の懸念を受けて

特に、気候変動問題に関して当社グループが果たすべき役割は大きいと考えます。当社はガラスや化学品を中心とした素材を通じて社会に様々な価値を提供していますが、それらの製造プロセスでは、残念ながら、CO₂の排出をはじめとした環境への負荷が発生してまいります。とはいいいながら、製品の価値を提供し続けながら一方で環境負荷を極限まで低減すること、さらに、地球環境に貢献できる製品を創り出すことが、私どもに課せられた使命と自覚しています。私たちは、各事業で既に行っている省エネなどの環境対策を組織化・加速化するとともに、太陽電池部材や燃料電池など、環境に貢献できるビジネスに、グループの総力を挙げて取り組んでいきます。環境問題は、地球規模の課題です。その解決への取り組みは、まさに、グローバル企業としての当社グループの最重要課題のひとつです。

また、このところ、虚偽表示や企業による不正などの不祥事が続発しています。当社においても、欧州の子会社でカルテルの疑いにより当局より罰金の決定を受けるとの事態が

発生したことについては、グループ経営の立場から監督上の社会的責任を痛感しております。当社グループは、従来からコンプライアンスを「インテグリティ【誠実】」の基本と考え、その浸透のための活動を展開してきましたが、改めてグループの従業員一人ひとりに対し、全ての法令を遵守する義務と責任を負っていることを徹底するとともに、今後同様の事態を起さぬよう万全を期してまいります。

本レポートをお読みいただく皆様へ

以上に述べてまいりました考え方に基づいて、今回、「事業を通じて果たすAGCグループの社会的責任」として、新中期経営計画の考え方をご紹介するとともに、その実行において当社グループがどのようにして社会的責任を果たそうとしているかを、特集としてまとめました。また、コンプライアンスに関しては、「インテグリティ【誠実】」をテーマに、企業のコンプライアンス問題に対して造詣の深い社外のステークホルダーの方々と、当社グループ内のコンプライアンス推進責任者とのダイアログを実施し、コンプライアンスについての認識を深めることができましたので、その様子を紹介させていただきます。

このレポートが私たちのCSR活動をご理解いただくための材料のひとつとしてお役に立つことを願っています。

モノづくりを通じて社会に貢献していく当社グループの役割は、おそらくこの先も変わることはないでしょう。これまでに培ったガラス・化学の技術を基にそれぞれの時代の要請に応え、社会から信頼され、成長発展する企業であり続けるために、私たちは努力を続けていきます。

代表取締役・会長執行役員・CEO

月 松 正 宏

AGCグループのCSR

グループビジョン **“Look Beyond”** を追求する。

これが、AGCグループのCSRの源泉です。

私たちの使命は「先を見据え、よりブライトな世界を創る」こと。

そのためには、透明・公正で持続可能な社会づくりに貢献して、

すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けることが必須の条件です。

このような決意の宣言として、2007年に「AGCグループ企業行動憲章」を制定しました。

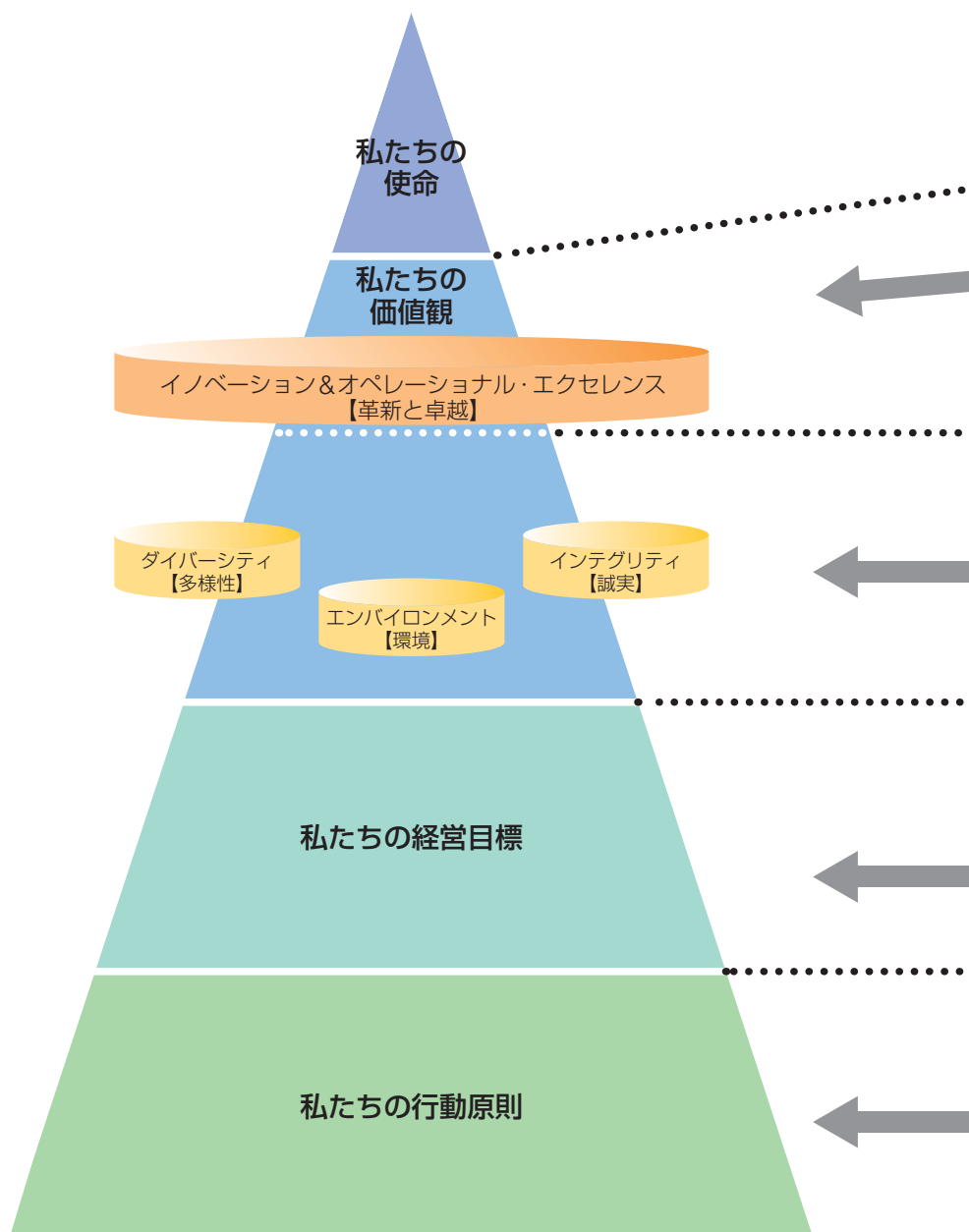
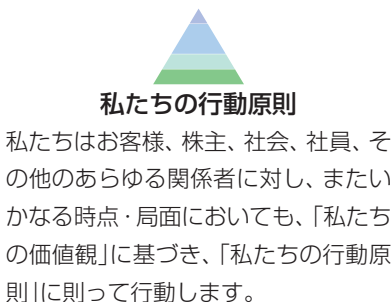
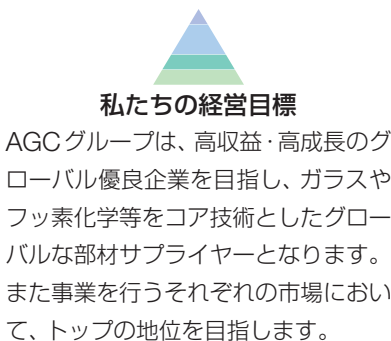
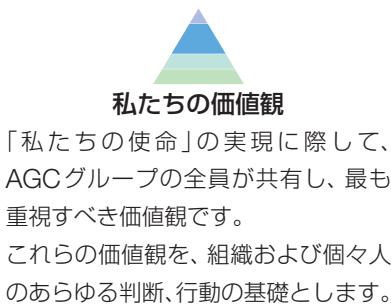
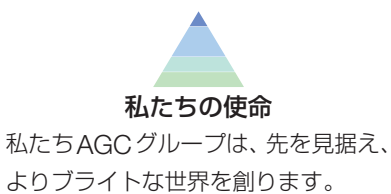
AGCグループは、「AGCグループ企業行動憲章」に基づき社会的責任を果たすとともに、

事業目標を確実に達成することでグローバル優良企業として成長・発展し、

「私たちの使命」を果たしていきます。

AGCグループビジョン

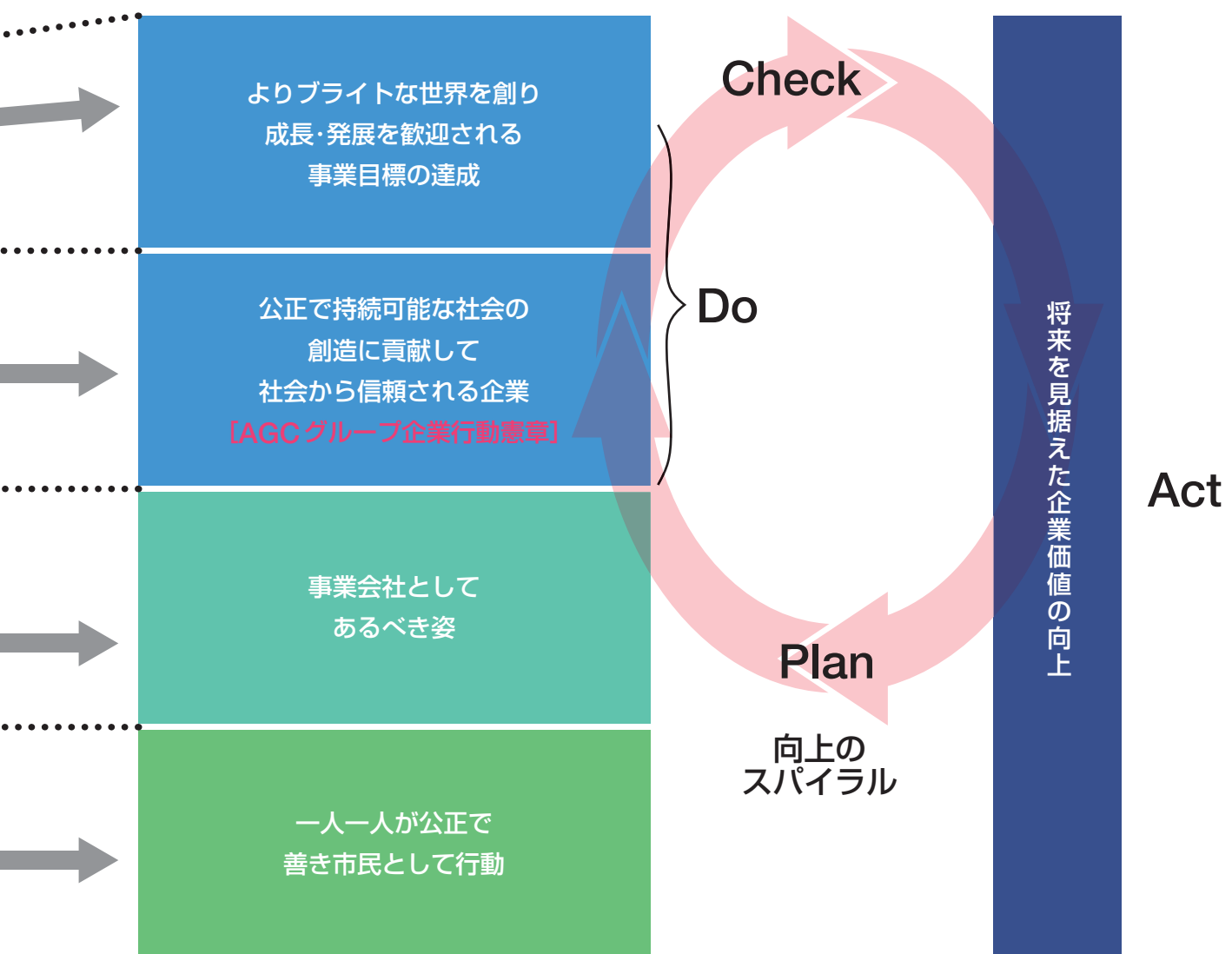
“Look Beyond”



“**Look Beyond**”を追求して
Responsibility (責任)から Reliability (信頼)へ

《社会と共生する経営責任》

持続可能な社会へ貢献して成長する AGC グループ



世界に広がるAGCグループ

旭硝子をはじめとするAGCグループは、日本・アジア、欧州、北米へとグローバルに事業を展開しています。ガラスやフッ素化学などをコアテクノロジーとする部材サプライヤーとして、新たな価値の創造に向け一丸となって取り組んでいます。

欧州

従業員数 …… 約15,200名
 売上高 …… 4,303億円
 営業利益 …… 586億円
 主要事業 …… 建築用板ガラス
 自動車用ガラス
 電子部材
 化学品

アジア

従業員数 …… 約14,500名
 売上高 …… 4,692億円
 営業利益 …… 595億円
 主要事業 …… 建築用板ガラス
 自動車用ガラス
 ディスプレイ用ガラス
 電子部材
 化学品
 セラミックス

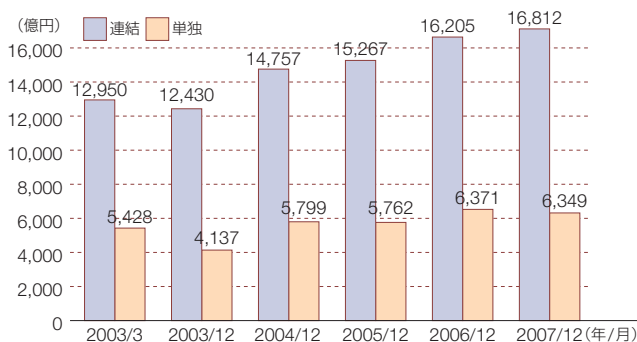
日本

従業員数 …… 約13,800名
 売上高 …… 9,010億円
 営業利益 …… 957億円
 主要事業 …… 建築用板ガラス
 自動車用ガラス
 ディスプレイ用ガラス
 電子部材
 化学品
 セラミックス

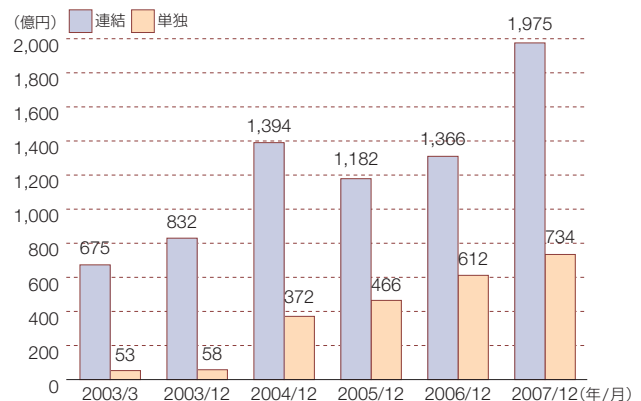
会社概要(2007年12月末現在)

名称	旭硝子株式会社
本社所在地	〒100-8405 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
創立	1907(明治40)年9月8日
設立	1950(昭和25)年6月1日
資本金	90,859百万円
発行株式総数	1,186,682,105株
従業員数	5,840名(単独) 49,700名(連結)
グループ連結会社数	203社(うち海外157社)

売上高推移



営業利益推移



※2003年に決算月を変更したため、2003年12月期は4～12月の9カ月決算となっています。

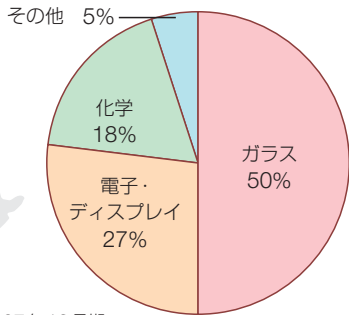
※2007年12月期

※下記地域別売上および利益は、消去前の数字であるため、各地域別売上および利益の合計は全社売上および利益とは一致しません。

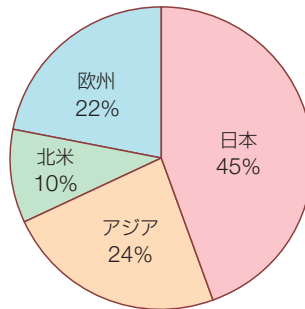
北米

従業員数…………… 約6,200名
 売上高…………… 1,919億円
 営業利益…………… -79億円
 主要事業…………… 建築用板ガラス
 自動車用ガラス
 電子部材
 化学品

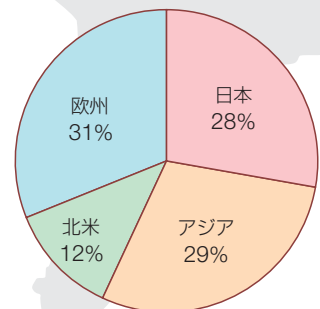
事業別売上高構成(連結)



地域別売上高構成(連結)



地域別従業員比率(連結)



※2007年12月期

※売上高構成比は、四捨五入の関係上100%になりません。

主要な事業内容

部門		主要営業品目等
ガラス部門	板ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、熱線吸収ガラス、熱線反射ガラス、建築用加工ガラス、産業用加工ガラス、太陽電池用ガラス等
	自動車用ガラス	自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス等
	その他ガラス	照明用製品、工業用製品等
電子・ディスプレイ部門	ディスプレイ	液晶用ガラス基板、PDP(プラズマディスプレイパネル)用ガラス基板、ブラウン管用ガラスバルブ等
	電子部材	ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、合成石英製品、オプトエレクトロニクス用部材、PDP用光学フィルター、液晶バックライト用ガラス管、光学薄膜製品等
化学部門		塩化ビニールモノマー、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素系樹脂・ガス・溶剤、撥水撥油剤、電池材料、ヨウ素製品等
その他		セラミックス製品等

AGCグループの事業の広がり

台所用の洗剤からデジタル製品、そして乗り物や建物の窓ガラスまで、AGCグループの製品は安全で快適な生活を支えています。ガラスと化学を核にした高度な技術と優れた製品により、AGCグループはこれからもブライトな世界を創り続けます。

● ガラスのいろいろ

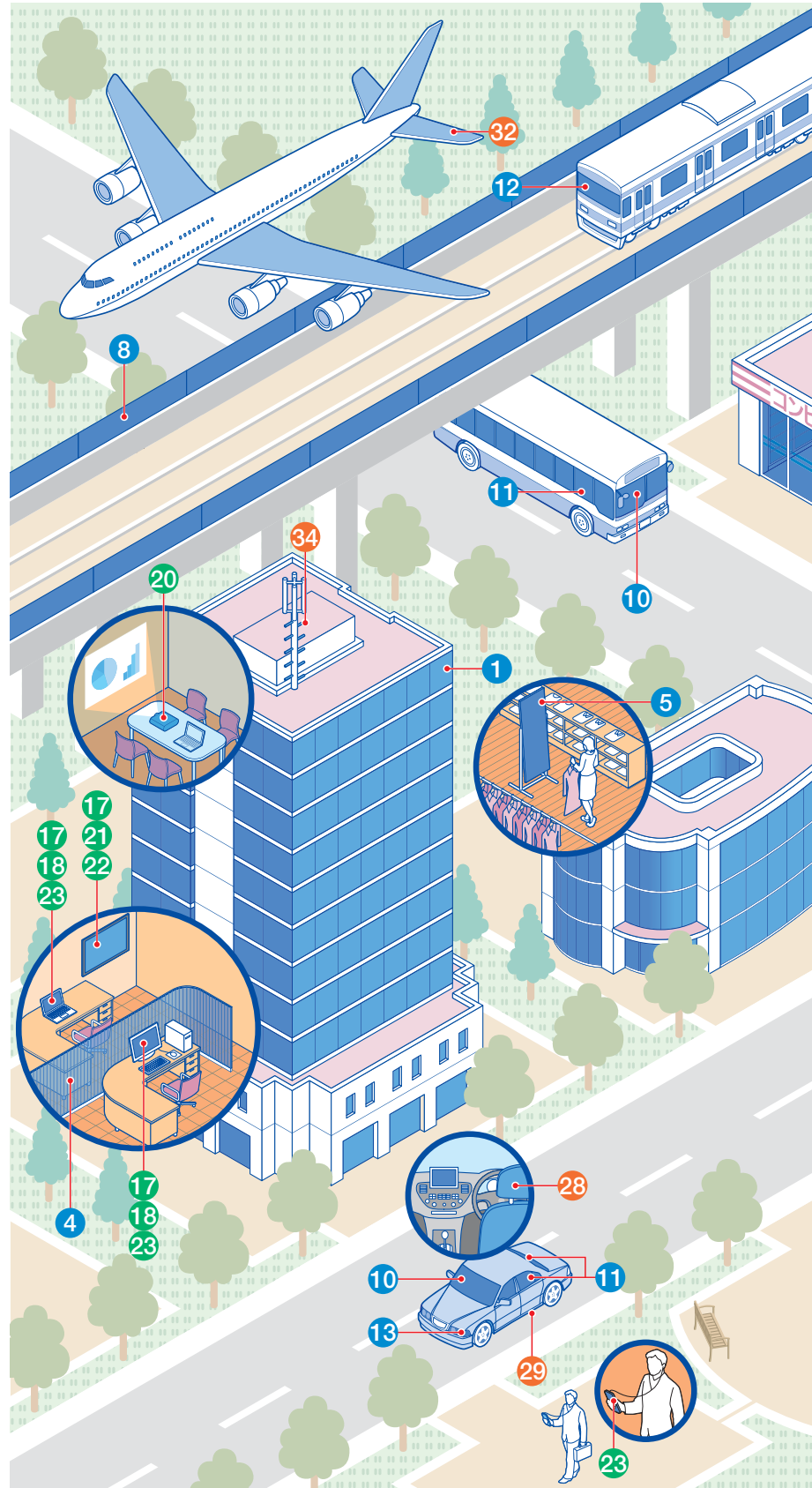
- 1 省エネ遮熱断熱ガラス(エコガラス) (19ページ)
- 2 防犯・断熱ガラス
- 3 防犯・防災用合わせガラス
- 4 デザインガラス
- 5 鏡
- 6 冷蔵・冷凍ショーケース用ガラス
- 7 太陽電池部材(カバーガラスなど) (15ページ)
- 8 ポリカーボネートシート
[例: 軌道カバー、自動販売機など]
- 9 リヤプロジェクションテレビ用表面反射鏡
- 10 自動車用合わせガラス(20ページ)
- 11 自動車用強化ガラス
- 12 その他車両用ガラス[例: 電車など]
- 13 自動車用照明ガラス
- 14 蛍光灯用ガラス
- 15 耐熱ガラス食器
- 16 理化医療用ガラス器・プラスチック製品

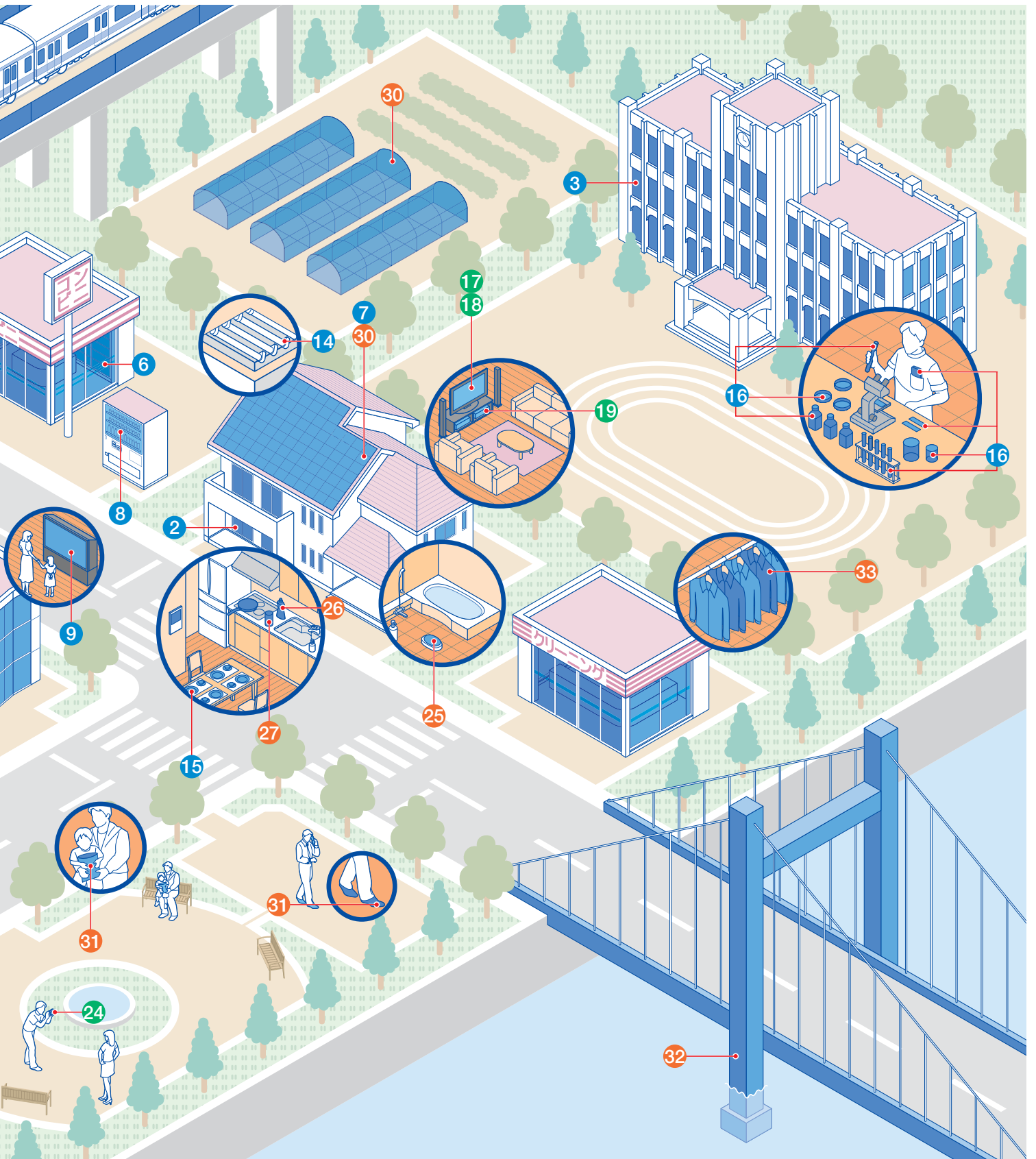
● 電子・ディスプレイのいろいろ

- 17 フラットパネルディスプレイ用ガラス(21ページ)
[例: 液晶テレビ、プラズマテレビ、コンピューターモニターなど]
- 18 液晶用バックライトチューブ(22ページ)
- 19 光ピックアップ用光学素子
[例: CD/DVD光ピックアップなど]
- 20 プロジェクター用部材
- 21 プラズマディスプレイパネル用光学フィルター
- 22 ガラスフリットペースト(42ページ)
- 23 ハードディスク用ガラス基板(22ページ)
[例: ポータブルオーディオプレーヤーなど]
- 24 マイクロガラス[例: デジタルカメラなど]

● 化学・その他のいろいろ

- 25 苛性ソーダ[例: 石けんなど] (23ページ)
- 26 重曹[例: 家庭用洗剤など]
- 27 次亜塩素酸ソーダ
[例: 家庭用殺菌・消毒・漂白剤など]
- 28 ウレタン[例: 自動車用シートなど]
- 29 フッ素樹脂
[例: 自動車用燃料ホースなど]
- 30 フッ素樹脂フィルム(16・24ページ)
[例: グリーンハウス、太陽電池表面シートなど]
- 31 フッ素系撥水撥油剤(24・42ページ)
[例: 靴、ファストフード包装など]
- 32 超耐候性塗料用フッ素樹脂[例: 橋梁、飛行機など]
- 33 フッ素系溶剤[例: ドライクリーニング溶剤など]
- 34 FRP(繊維強化プラスチック)製アンテナ支持柱





事業を通じて果たす AGCグループの社会的責任

COOご挨拶 地球環境貢献こそ、社会との共生の軸と信じて

昨年AGCグループは「AGCグループ企業行動憲章」を定め、AGCグループのCSR活動はこの企業行動憲章にそって全グループメンバーが行動し、グループ全体として“より良い地球・社会の実現”に貢献していくことだと定義しました。企業行動憲章では、①誠実な活動 ②環境と安全 ③人間尊重 ④社会との調和についてグループの行動の原則を規定しています。

いずれも非常に重要な事柄ですが、今、AGCグループとして最も重要なCSR課題はAGCの企業活動を通じて地球環境に貢献することだと考えています。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）での第4次報告は今世紀末に地球全体の平均気温は20世紀末に比べて1.1℃から6.4℃高くなると予測しています。地球環境はもう待たなしの状況にあると思います。この状況を改善することは、企業にとっても極めて大きな使命であり最も重要なCSR課題と考えます。

その視点で、AGCグループは、資源の有効活用、エネルギーの削減、また環境改善に関して多方面で貢献できる技術力を持っていると自負します。

第1にはAGCグループが生産販売している地球環境に配慮した環境商品による貢献です。

ヒ素やアンチモンを一切使用せずに、液晶用のガラスや

液晶パネルの光源に使われる細いガラスチューブを世界で初めて実現しました。これは数年後に大量に発生するであろうリサイクルにも貢献できる技術と考えています。

断熱性の高いエコガラスであるLow-Eペヤガラスは冷暖房の負荷を大幅に削減することができます。

自動車用の赤外線&紫外線カットガラス「クールベール®」は自動車の冷房負荷を大幅に削減することができます。

オゾン破壊係数がゼロである「アサヒクリン®AE-3000」は世界に先駆けて当社が開発した次世代フッ素系溶剤です。

太陽電池用パネルに使用される反射防止膜付カバーガラスでは世界シェアNo.1であり、透明導電膜付きのガラスについても量産の準備ができております。

また、開発中の燃料電池の心臓部に使われるMEA（膜・電極接合体）は高温下での安定性で非常に優れた性能を示しています。将来、燃料電池が実用化された時には必要不可欠な部材になると信じています。

それぞれ、地球温暖化問題の解決に貢献できる技術であると考えています。

第2にはAGCグループの生産システムによる地球環境への貢献です。

ガラスを造るためには高温で原料を溶かす必要があり、非常に多くのエネルギーを使用する生産プロセスが一般的で

“JIKKO-2007”の総括

AGCグループは、2005年1月に、2005年度から2007年度までの3年間の中期経営計画“JIKKO-2007”を策定し、グループビジョン“Look Beyond”の実現に取り組んできました。最終年の2007年度までに下記成果を達成しました。

主要施策

- ①“Look Beyond”の浸透と共有
- ②既存事業の更なる成長と収益力の改善
- ③次世代成長事業の確立

結果

- ①グローバルでの浸透、共有
- ②営業利益率等の財務ターゲットを達成
- ③エレクトロニクス&エネルギー事業を本格的に立ち上げ、順調に成長

す。AGCグループは画期的な生産プロセスを開発することにより、大幅にエネルギーを削減することを考えており、実証に向けた技術開発に取り組んでおります。

また、当社の苛性ソーダ生産プロセスは独自で開発したフッ素系イオン交換膜を使用したプロセスであり、従来技術に比べて30%以上のエネルギー削減を実現しています。

以上はほんの一例ですが、公害防止や省エネルギー活動といった従来から行ってきた活動に加えて、“環境をAGCの技術で改善していくのだ”、“AGCの技術を地球環境に役立てていただく”と、より能動的に取り組んでいます。

本年から始まる中期経営計画“**JIKKO-2010**”で、「事業体質及び競争力の強化」と「適正な事業構造の構築」を掲げましたが、まさに地球環境貢献の視点での技術開発・製品開発にその鍵があると考えます。その活動の成功こそが、AGCグループが本業の中で果たしていく最も重要なCSRであると信じます。

最高執行責任者として、グループ一丸となつての取り組みを指揮して事業とCSRの両立に邁進していきます。皆様の一層のご支援と、忌憚のないご意見をよろしく願ひいたします。



代表取締役・社長執行役員・COO

石村和彦

“**JIKKO-2007**”から“**JIKKO-2010**”へ

“**Look Beyond**”の実現に向けて、
新経営方針**Grow Beyond**の下、
成長戦略を実行する

エレクトロニクス&
エネルギー部材

表示部材

“**Look Beyond**”

開口部材

“**JIKKO-2010**”

質の追求

・事業体質及び競争力の強化
・適正な事業構造の構築

“**JIKKO-2007**”

“**Shrink to Grow**”
「成長のための土台づくり」

特集1

環境負荷削減に挑戦する技術 ブライトな未来をつくるテクノロジー

ガラスの製造工程では、原料を高温で溶解するため、大きなエネルギーを必要とします。私たちは、環境負荷の大きい事業であるからこそ、積極的に生産工程の省エネルギーを推進し、持続可能な社会づくりに貢献できる製品をお届けしなくてはならないと強く認識しています。AGCグループの使命は、ガラスや化学の技術を駆使して、新たな価値を生み出し、事業を通じて社会に貢献すること。たとえば、太陽電池や燃料電池の部材、エコガラスの開発・供給などを通じて環境負荷を低減し、より豊かでブライトな社会の実現に貢献していきます。

フロート法によるガラスの製造工程

①原料投入口

珪砂(けいしゃ)やソーダ灰、石灰などを調合したガラス原料を入れる

②溶解槽

バーナーの炎により約1,600℃以上に保たれた窯で、ガラスをどろどろに溶かす。

③清澄槽

ガラスの内部の泡を抜き、成形に適した温度に下げる(約1,100~1,300℃)

④フロートバス

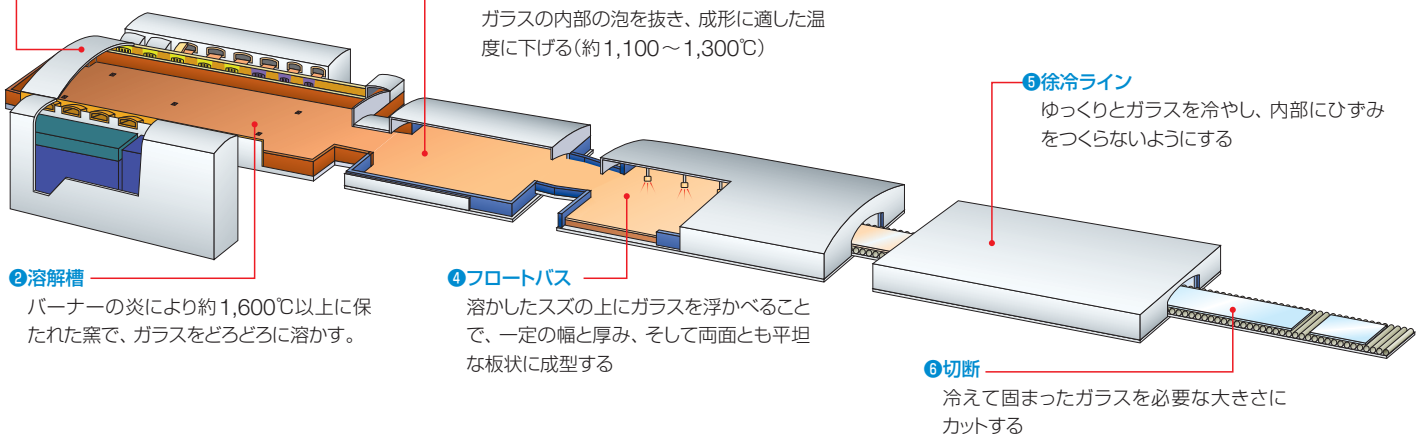
溶かしたスズの上にガラスを浮かべることによって、一定の幅と厚み、そして両面とも平坦な板状に成型する

⑤徐冷ライン

ゆっくりとガラスを冷やし、内部にひずみをつくらないようにする

⑥切断

冷えて固まったガラスを必要な大きさにカットする



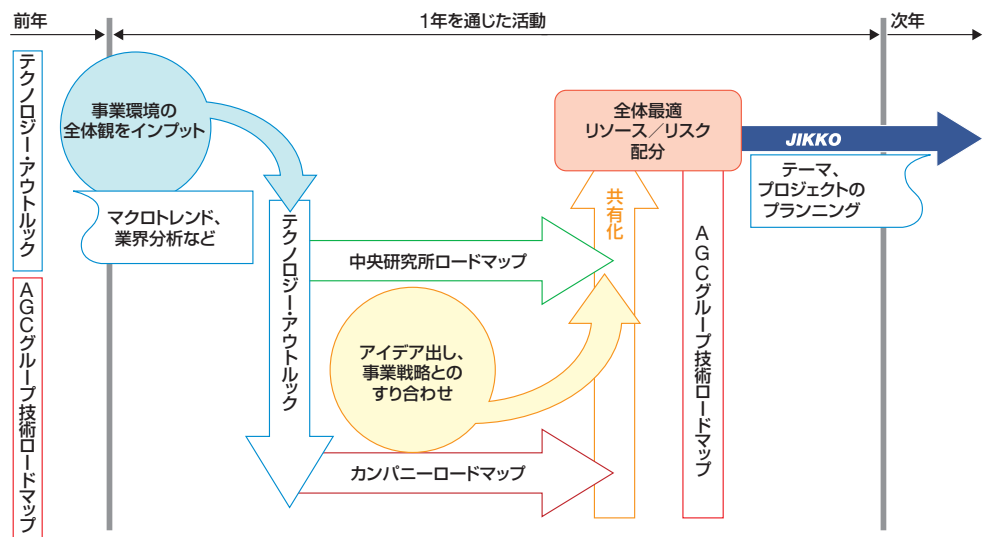
テクノロジー・アウトック 未来を読み、社会に貢献する技術を育む

たとえば窓ガラスは、雨や風を防ぐだけの透明な板から、省エネルギーなどの機能をもった建材(19ページ参照)へと、その役割が変化してきました。AGCグループは、社会や環境の変化を視野に入れた技術戦略が必要であるという認識から、「テクノロジー・アウトック」に基づいた「AGCグループ技術ロードマップ」の策定をスタート。「テクノロジー・アウトック」で、今後10年、

20年にわたる地球環境の変化や、世界各国の人口、GDP(国内総生産)、政情、商品価格の動向予測を行い、AGCグループの向かうべき方向として「技術ロードマップ」を策定しています。これによりガラスや化学の分野で、さまざまな技術をもつAGCグループが一体となって、社会のポジティブな変化に貢献する製品や技術を開発し、事業を通じて持続可能な社会づくりに貢献していきます。

AGCグループのテクノロジー・アウトック

AGCグループは、社会の長期的な動向予測に基づいて技術開発と事業展開を行い、社会のポジティブな変化に貢献していきます。



環境視点は開発の基本

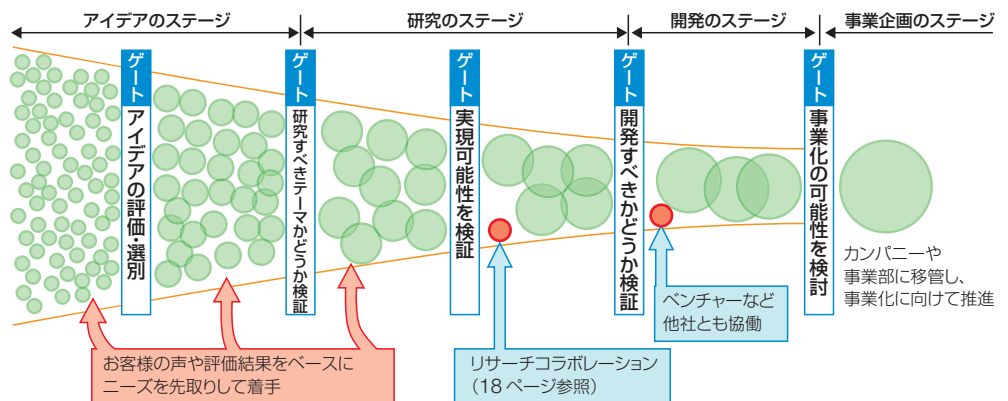
AGCグループは、技術開発テーマの設定時に、環境に対するプラス要素・マイナス要素をすべて洗い出し、プラスの要素が多い場合は、経済的に多少のマイナス要素があっても、そのテーマの研究開発を進める仕組みを構築しています。一方、環境面で決定的なマイナス要素があった場合には、その開発をスタートさせません。

また、いわゆるステージゲート方式を採用し、ゲート(各開発段階)でチェックする際、そのつど環境面でも評価し、開発継続の可否を判断します。これにより、研究者が常に環境を意識し、より環境貢献度が高い技術を世の中に送り出すことが可能になります。

たとえば太陽電池関連の部材(15ページ参照)も、20年以上前から開発に着手し、今ようやく経済的な成果が出つつあります。こういった事例もあって、AGCグループでは、環境視点は開発の基本という企業風土が醸成されてきました。

ステージゲート方式による技術開発プロセス

アイデア、研究、開発、事業企画の各ステージ間にゲートを設け、環境面や経済面のチェックを実施しています。



地球温暖化防止への挑戦① 太陽電池の発電効率を高める技術

石油などの化石燃料を使用しなくても、太陽のエネルギーで電気をつくりだせることを人類が発見したのは1839年^{※1}のことでした。そして今、地球温暖化防止に向けて、各国で太陽電池が普及しはじめました。市場は急速な成長を続け、日本の太陽電池生産量は2005年、世界シェアの47%を占めています。AGCグループ

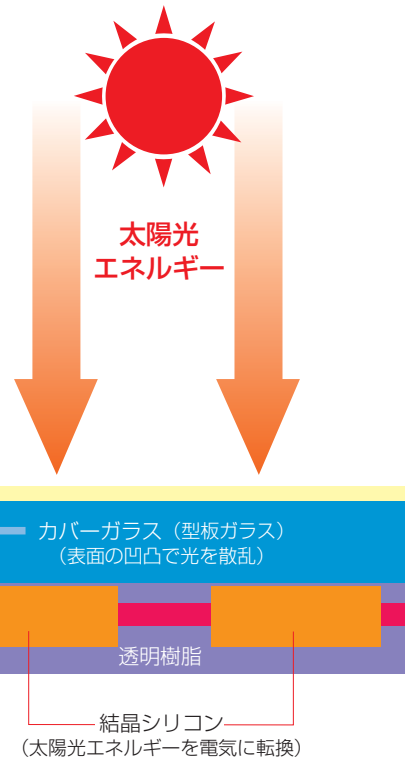
は、カバーガラスやフレキシブル太陽電池用カバーフィルム、透明導電膜などの太陽電池部材の提供や技術開発を推進。グローバル生産体制で、市場のニーズに対応し、太陽電池の発電効率向上と普及促進に貢献しています。

※1 1839年フランスの物理学者アレクサンドル・エドモン・ベクレルによって、太陽電池の基本発見されました。

AGCグループの太陽電池部材

太陽電池は、半導体(シリコン)に光を当てることで、電子に光のエネルギーを吸収させ、電気エネルギーを取り出します。AGCグループは、現在主流の「結晶シリコン太陽電池」、次世代太陽電池として期待される「薄膜シリコン太陽電池」、それぞれに対応した製品提供や技術開発を行っています。

結晶シリコンタイプ



カバーガラス

世界シェアNo.1の結晶シリコン太陽電池部材

カバーガラスは、結晶シリコン太陽電池の表面をカバーするガラスで、光を効率的に取り込み、発電効率を向上させる機能があります。AGCフラットガラス・ノースアメリカ社が開発した高透過ガラスを、太陽電池のカバーガラスに応用した製品で、AGCグループの世界シェアは世界No.1です。独自の表面形状設計技術と反射防止コーティング技術により、エネルギーに変換されやすい特定の波長の透過率を高めることができます。



太陽電池カバーガラス「ノライト」

太陽電池を取り巻く環境

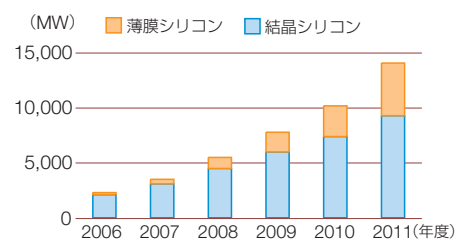
太陽エネルギーの大きさ

太陽エネルギーの大きさは1平方メートル当たり1kWで、現在実用化されている太陽電池のエネルギー変換効率は15%前後です。ゴビ砂漠(130万km²)に太陽電池を設置すると、全世界のエネルギーをまかなえると言われています。

世界市場の伸びと今後の課題

太陽電池の市場はこの数年急速に伸び続け、2006年に発電量2,300MWの太陽電池が世界で生産されました。2010年にその規模は約10,000MWに拡大すると予測されています。現在は「結晶シリコン太陽電池」が主流ですが、将来的には「薄膜シリコン太陽電池」の伸びも予想されています。

太陽電池の市場規模



※当社推定

ETFEフィルム

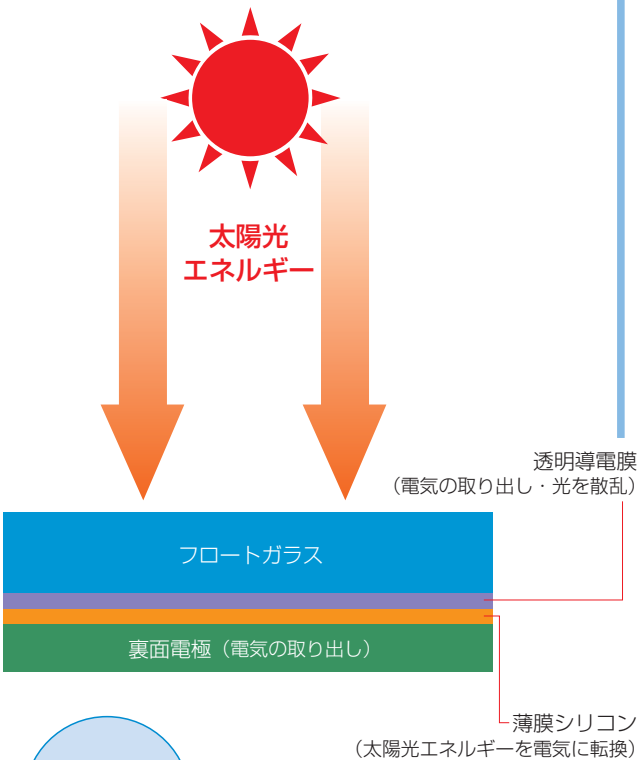
設置場所が自由、曲げられる太陽電池部材

ETFEフィルムは、フレキシブル太陽電池の発電層である特殊なシリコンを保護するフッ素系のフィルムです。光線透過率、耐候性に優れており、次世代の太陽電池の素材として期待されています。フレキシブル太陽電池は、設置場所の自由度が高く、カバンに入れて持ち運ぶことができるものもあり、将来的にはノートパソコンや携帯電話の発電装置としても利用が期待されています。

ソーラーカーの曲面にも使用
(大阪産業大学ソーラーカー OSU model S')



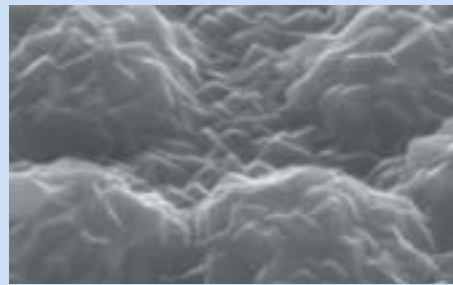
薄膜シリコンタイプ



透明導電膜

薄膜シリコン太陽電池の発電効率を向上

透明導電膜は、薄膜シリコン太陽電池の表面をカバーし、発電効率を向上させるとともに、電気エネルギーを取り出す導電体として機能する部材です。その条件は、まず「電気を通すこと」、そして「透明であること」、発電効率を高めるために「表面に凹凸があり、光を散乱させることで、より多くの光を発電層に導くこと」です。AGCグループは、1985年に透明導電膜の開発に着手し、1980年代後半には現在の世界標準となった「タイプU」透明導電膜を開発しました。さらに2007年12月には、「タイプHU」を発表。これは、入ってきた太陽光の90%を散乱させ、発電層に効率的に光を当てることを可能にした次世代の透明導電膜です。



「タイプHU」の表面拡大写真

研究者たちの声

あきらめなかった透明導電膜の開発



中央研究所 主幹 種田直樹

昔から太陽電池の市場は伸びるだろうという予測はあったのですが、開発中止の危機に追い込まれたことも何度かありました。研究を続けられたのは、私たち中央研究所の研究者のねばりもありましたが、「太陽電池は将来伸びる」という確信をもった事業部の人たちの支援が大きかったです。現在は、ようやく市場も立ち上がってきたので、この仕事に関わっている人たちは、研究所、事業部を問わず沸き立っています。同時に競争も激しくなっており、状況もどんどん変化しているので、全員で協力してチャンスをものにしたいと考えています。



中央研究所 神戸美花

太陽電池の研究は、大学の頃から続けてきました。会社で研究をする部門が縮小し、太陽電池から離れていた時期もありましたが、こうして戻ってくることができてラッキーだと感じています。私自身は、透明導電膜を太陽電池に組み込んで、実際にどのくらいの性能が出せるのかを実証する仕事をしています。電池部材としての可能性を実証して、次の技術開発につなげているのは、AGCグループの強みだと思いますし、これによって確かな裏付けのある技術をスピーディに提供することが可能になります。

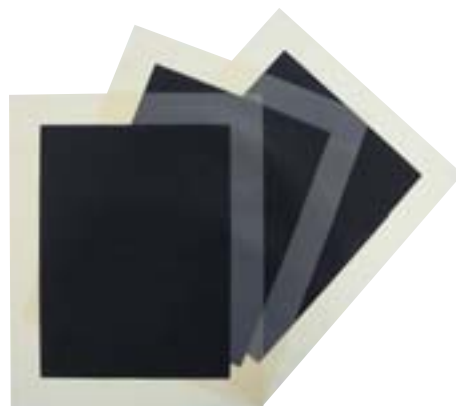
地球温暖化防止への挑戦②

燃料電池の実用化に貢献する 薄膜技術

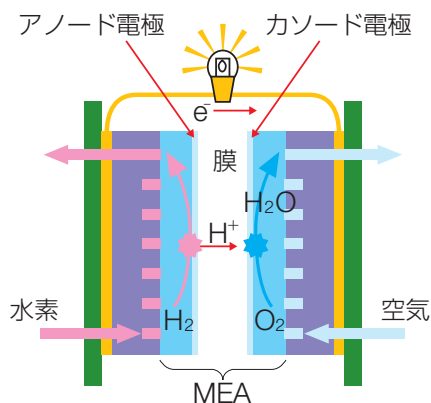
水素と酸素を化学変化させて電気エネルギーをつくりだし、また発電時に水しか排出しないため、自動車などの効率的でクリーンな発電装置として実用化が急がれている燃料電池。水素と酸素の間に、MEA（膜・電極接合体）と呼ばれる膜を設置し、イオン交換を行うことで電気エネルギーに変換します。自動車に搭載する場合、100℃以上の高温・低湿という過酷な環境になるため、MEAの耐久性が燃料電池の性能を左右することになります。

AGCグループでは、小型軽量化が可能のため、自動車や携帯機器への応用が期待されている固体高分子型燃料電池の心臓部であるMEAの開発・実用化を推進。フッ素系イオン交換膜（23ページ参照）の開発で培った技術をもとに、高耐久性MEAを開発しました。フッ素系MEAとしては初めて、100℃以上かつ4,000時間以上という長時間連続運転を実現し、「実用化にもっとも近いMEA」という評価を受けています。

燃料電池用MEA（膜・電極接合体）



燃料電池の発電の仕組み



燃料電池は、水素と酸素の間に、MEA（膜・電極接合体）と呼ばれるイオン交換膜と電極触媒を接合した膜を設置し、イオン交換を行うことで発電します。

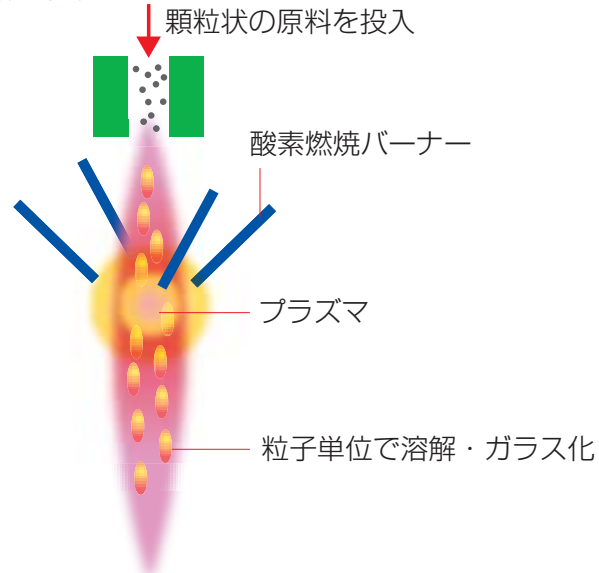
地球温暖化防止への挑戦③

気中溶解でガラス生産の エネルギーを半減

ガラスの生産における主要な環境負荷は、珪砂^{けいしゃ}などの原料を高温で熔融する工程、そして気泡のない均質なガラスをつくるために溶解槽に長時間滞留しておく工程などで発生します。AGCグループは、生産時のエネルギー使用量を低減するために、気中溶解の研究^{※1}に取り組んでいます。あらかじめ組成を調整した顆粒状の原料を、2,000～10,000℃の高温炎に噴射投入することで、泡のない均質なガラスが、少ないエネルギーで得られます。気中溶解技術が実現すれば、生産時のCO₂を半減することが可能になります。

※1 本研究は、「直接ガラス化による革新的省エネルギーガラス溶解技術の研究開発」をテーマに、NEDO（新エネルギー・産業技術開発総合機構）からの委託契約により実施しています。

気中溶解の仕組み



社会とともに、新しい技術を探究する

2007年度の技術関連トピックス

AGCグループ・テクノロジー・エキスポ2007 100周年記念技術展示会を開催

2007年12月、AGCグループは技術展示会「AGCグループ・テクノロジー・エキスポ2007」を開催しました。

会場では、AGCグループの100年の歴史を紹介するとともに、コアテクノロジーである「ガラス材料設計・生産加工技術」「コーティング・パターニング技術」「フッ素・化学技術」に関する展示や、研究員によるデモンストレーションやプレゼンテーション等を行いました。

また、環境活動やモノづくりに関するパネルも展示し、来場者の皆様にAGCグループのCSR活動の一端をご紹介する機会にもなりました。



会場中心に配置された巨大なガラスキューブ。側面にはプロジェクターでさまざまなイメージが投影された



「AGCグループ・テクノロジー・エキスポ2007」基調講演ダイジェスト 素材・部材メーカーの原点に戻り、 お客様への付加価値を材料でつくりだす

取締役・上席執行役員・CTO
(現：常務執行役員・中央研究所長)
遠山 明

時代の変化と、お客様の真のニーズをとらえる

1907年に旭硝子株式会社が誕生して以来100年、私たちはグローバル化を推進すると同時に、材料技術で時代の要請に応え続けてきました。AGCグループが、今後も社会から存続を求められる企業であるためには、グループ内のシナジーを最大限に引き出しつつ、戦略的な技術開発に取り組む必要があります。そのために「AGCグループ技術ロードマップ」の策定を開始しました。これは10年、20年先の社会情勢や地球環境の変化をとらえるための「テクノロジー・アウトック」という活動をベースに、技術軸と事業軸で技術開発の方向性を示したもので、毎年ローリングを行い、最適化を図ります。さらに、大学との共同研究を行う「リサー

チコラボレーション制度」や、海外とのコラボレーションなど、外部との協働による取り組みも推進しています。

素材・部材メーカーの原点に戻り、新時代を切り拓く

こういった活動を通じて、AGCグループは、素材・部材メーカーとしての原点に戻っていきます。つまり、モノづくりの上流である「材料」の差別化、モノづくりの原点である生産技術の革新を通じて、お客様に提供する「価値の質」の向上を図ります。そのために、3つの主要分野の技術の複合化をはじめ、グループとして強みを発揮するための「技術ロードマップ」のグローバル最適化、環境に配慮したモノづくり、そして人材確保および育成に努めていきます。

リサーチコラボレーション制度 公募型産学共同研究制度

旭硝子は、大学や公的な研究機関との連携をこれまで以上に強化し共同研究を行う「旭硝子リサーチコラボレーション制度」を2004年から実施しています。

この制度は、社外ならではの新しい発想、知恵、アイデアを求めて、旭硝子のニーズ、シーズに基づいて設定した課題について公募を実施、応募された研究計画から共同研究テーマを選定し、年間約2千万円の研究費を最長3年間支給するものです。また、

選定に至らなかった研究課題の中からも、有望な計画に対しては研究支援を行っています。共同研究で得た成果は、社内で積極的に活用し、新事業・新商品の創出に活かしています。

2007年度に採択した研究課題

九州大学 大学院工学研究院 准教授 藤野 茂氏
「新規非接触法による高温ガラス融体評価技術の開発」

快適でエコな暮らしの実現

「ガラスで省エネ」を世界に広げる

少ない暖冷房エネルギーで、快適に暮らす。

世界に広がりはじめた、そんな暮らし方を、優れた断熱性能をもつ「エコガラス」がサポートしています。

旭硝子が、省エネに貢献する複層ガラスの生産を開始したのは1954年のこと。

さらに1993年に発売した新製品が、大手ハウスメーカーに採用されたことから全国的な普及が始まりました。

板硝子協会※1では普及拡大に向けて、2006年より「エコガラスキャンペーン」を展開しています。

AGCグループでは国内での普及促進はもとより、中国や東南アジアでの啓発活動を通じて、

グローバルな省エネの推進に貢献しています。

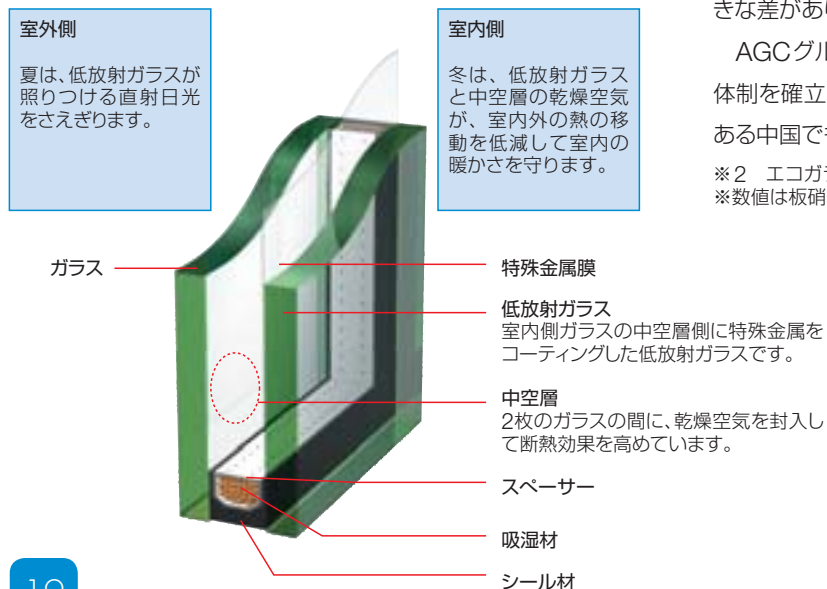
※1 板硝子協会とは、日本の板ガラスメーカーの団体で、旭硝子ほか2社が会員会社となっています。また、エコガラスとは、板硝子協会が認定した低放射複層ガラスのことです。

エコガラスのホームページ <http://www.ecoglass.jp/>

優れた断熱性で環境に貢献するガラス

エコガラスは、2枚のガラスの間に空気層をつくり、さらに低放射ガラスを使用することで、通常の複層ガラスよりも断熱性能を高めたガラス。レースのカーテンとの組み合わせだけで、経済産業省と国土交通省の告示により定められた「次世代省エネ基準」を満たすことができます。

エコガラス「サンバランス®」の構造



世界の窓ガラス事情

環境法規制が進んでいるドイツでは、新築に一枚ガラスを使用することが禁止されています。スウェーデン、デンマーク、フィンランド、オーストリアでは、既存住宅も含めて100%の複層ガラス化を達成しています。アメリカでは2001年、既存住宅も含めて48%が省エネガラス※2となっています。日本では、新築戸建住宅の省エネガラス普及率は2006年に90%まで高まったものの、既築住宅やオフィスビルへの普及はヨーロッパのレベルと大きな差があります。

AGCグループは日本、欧州、北米市場への省エネガラス供給体制を確立しています。また、環境への意識が急速に高まりつつある中国でも、生産体制の整備を進めています。

※2 エコガラス、一般の複層ガラス、低放射一枚ガラスを含む
※数値は板硝子協会の調査による

エコガラスのエコロジーとエコノミー

窓ガラスを、暖冷房効率に優れたエコガラスに替えると、エネルギーの節約になります。東京都の一軒家の場合、CO₂排出削減量は10年間でブナの木250本分の植樹に相当する計算になります。また、暖冷房費用は10年間で約50万円の節約になる計算です。

CO₂排出削減量

重量 **265.5kg/年**

ぶなの木 **25本分/年**



※CO₂削減量、暖冷房費用削減額の算出根拠
板硝子協会「エコガラス」キャンペーンサイト内「シミュレータ」
<http://www.ecoglass.jp/simulation/>
(シミュレーション結果内の「算出根拠を見る」をご覧ください)

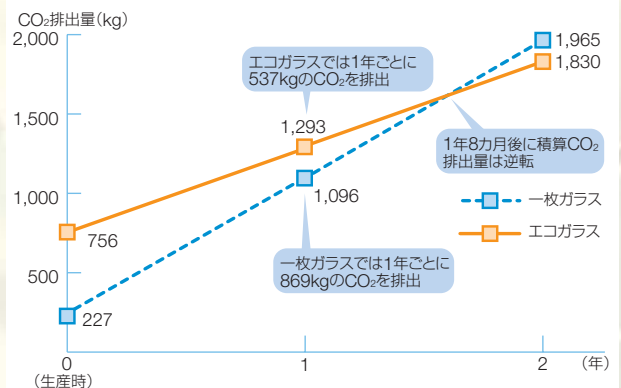
※「一枚ガラスとエコガラス使用住宅のCO₂排出量」の算出根拠
「ガラスパワーキャンペーン」キャンペーンサイト
<https://www.glasspower.jp/>
[「おしえて！ドクター G!!」コーナー内「算出根拠について」をご覧ください]

暖冷房費用の節減効果

51,572円/年

エコガラスの生産時には、一枚ガラスの窓ガラスよりも大きな環境負荷が発生しますが、使用時の省エネ効果により1年8カ月以降は環境負荷が小さくなります。

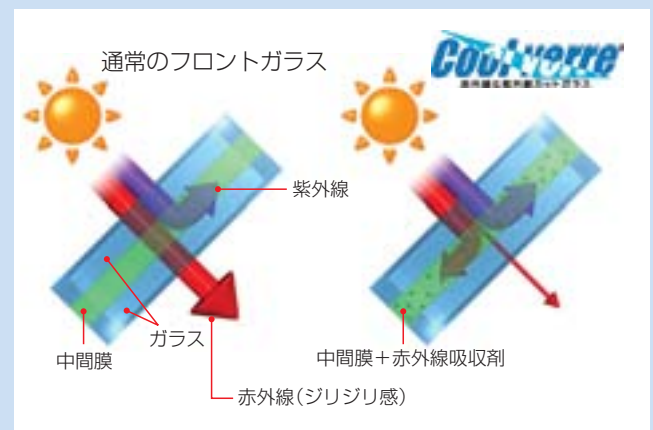
一枚ガラスとエコガラス使用住宅のCO₂排出量(東京・平屋の場合)



自動車分野でも省エネガラスの開発・普及を促進

「クールベール®」は、赤外線&紫外線をカットする自動車用のガラスです。その最大の特長は、日射によるジリジリ感の原因となる中赤外線を大幅にカットできること。これにより、人間が感じる熱さを軽減し、冷房によるエネルギー消費を抑えることができます。室内温度を2~3℃下げることができ、2004年の発売と同時に、モータージャーナリストに効果を体験してもらったり、一般消費者向けの広告を展開するなど、普及促進のための活動も積極的に展開しています。

通常のフロントガラスと「クールベール®」の比較





特集3

高性能と環境安全性を世界へ

液晶ディスプレイや ハードディスク用ガラスを、 ヒ素・アンチモンフリーに

より美しい大画面を、より薄く。

AGCグループが、液晶テレビの主流である薄膜トランジスタ方式液晶ディスプレイ(TFT-LCD)用ガラス基板の本格生産を開始したのは1995年。

液晶ディスプレイを発光させるためのバックライトチューブの生産を開始したのは2000年のことでした。

また、2005年にはパソコンやカーナビゲーションシステム分野のハードディスク用ガラス基板の市場にも参入しました。

私たちは、いずれの製品分野においても後発メーカーでしたが、

「環境への大きな影響が懸念される化学物質は極力使わない」という考え方のもとに、ヒ素・アンチモンフリーの生産技術を確立し、ようやく製品を世の中に出すことができたのです。

フロート法によって製造されるTFT-LCDガラス基板

ヒ素・アンチモンフリーでも、ガラスの気泡を抜く技術を確立

ヒ素・アンチモンは、ガラスの気泡を抜くために不可欠な添加物として、長年にわたって使用されてきました。液晶ディスプレイやバックライトチューブ、ハードディスク用ガラス部材など、製造が最も難しいとされているガラス部材には、ヒ素やアンチモンを添加することが常識となっていました。ガラスに固定されているとはいえ、環境や人体への大きな影響が懸念される化学物質であることに変わりはありません。しかも液晶テレビやハードディスクは急速に普及しており、リサイクル時のことを考えると、環境安全性に配慮しておくことは重要です。こういった背景から、AGC

グループは、世界に先駆けてヒ素・アンチモンフリーへの取り組みを開始しました。

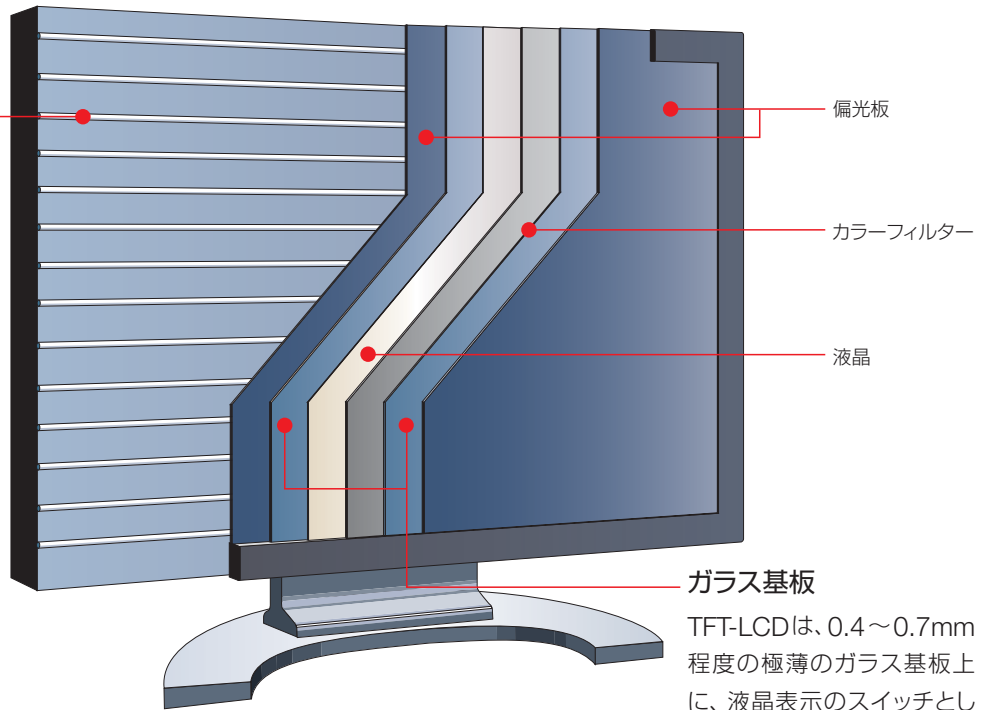
具体的には、板ガラスなどで培ったヒ素フリー技術をもとに、ガラスの組成や窯の燃焼方法、溶かしたガラスの流し方など、さまざまな技術の最適化を図ることで、ヒ素・アンチモンフリーの高精度なガラスを大量生産することを世界で初めて可能にしました。より高性能で環境影響の少ないガラス製品づくりに向けて、今後もAGCグループは技術革新を重ねていきます。

液晶ディスプレイ用ガラス部材

液晶ディスプレイの構造

バックライトチューブ

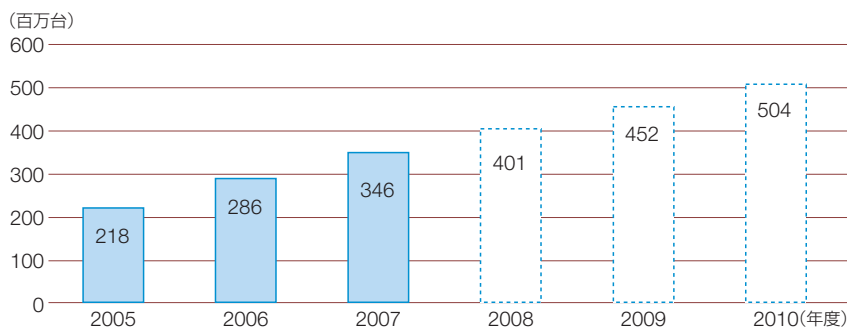
液晶そのものは発光しないため、TFT-LCDは光源を必要とします。バックライトチューブは、直径わずか2～3mm、ボールペンの芯程度の非常に細い蛍光管で、0.01mmの精度が求められます。32インチ液晶テレビには、14本のバックライトチューブが使用されています。



ガラス基板

TFT-LCDは、0.4～0.7mm程度の極薄のガラス基板上に、液晶表示のスイッチとして、膨大な数のトランジスタを形成します。美しい大型映像を表示するためには、ガラス基板の大型化と表面の平坦性が重要です。現在AGCグループは、2m角以上のG8サイズのガラス基板を提供していますが、その中に0.1mm程度の気泡が1つあっても許されないほどの高い精度が求められます。

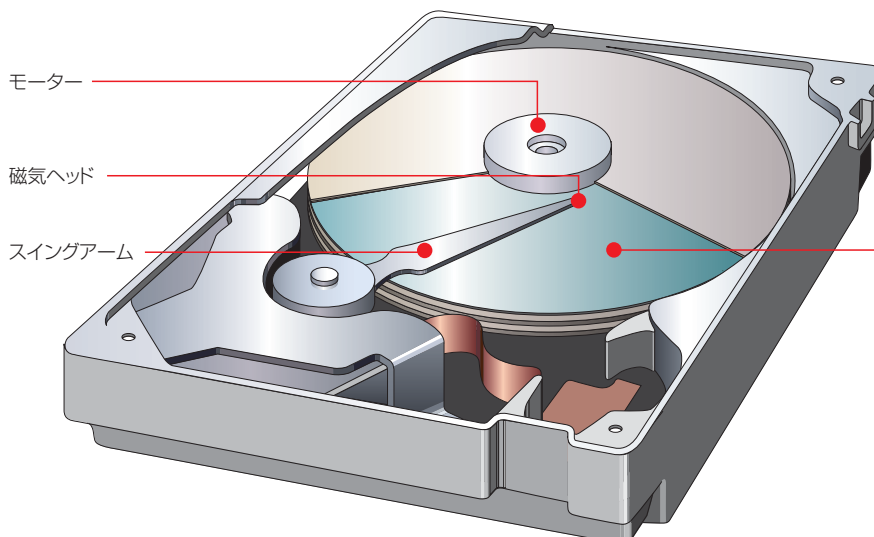
液晶ディスプレイの需要推移



※当社推定

ハードディスク用ガラス基板

ハードディスクの構造



ハードディスク用ガラス基板

パソコンなどの情報を記録する磁気ディスクは、ガラス基板に磁性体を製膜して作られています。このガラス基板には、微小な凹凸があっても磁性体の製膜時に影響が出るため、高い精度が求められます。



“Chemistry for a Blue Planet” 化学の力を通じて 安全・安心・快適で 環境に優しい世の中を創造

化学は、私たちの快適で便利な暮らしに役立ってきましたが、同時に環境に負荷をかけてきたことも事実です。化学工業が公害問題に直面した1960年代後半、当社は、「公害を出す企業はもはや存続し得ない。公害の要因となるものは最初から出さない」という基本指針を示しました。以来、環境を切り口にした技術革新を続け、地球規模の環境問題に対応するフレキシブル太陽電池用フィルムや燃料電池用MEA（膜・電極接合体）などの開発につながっていったのです。AGCグループは、化学の力を通じて、安全・安心・快適で、環境に優しい世の中を創造します。

フルオン®ETFEフィルムが使われている北京の水泳競技場
©Vector-Foiltec

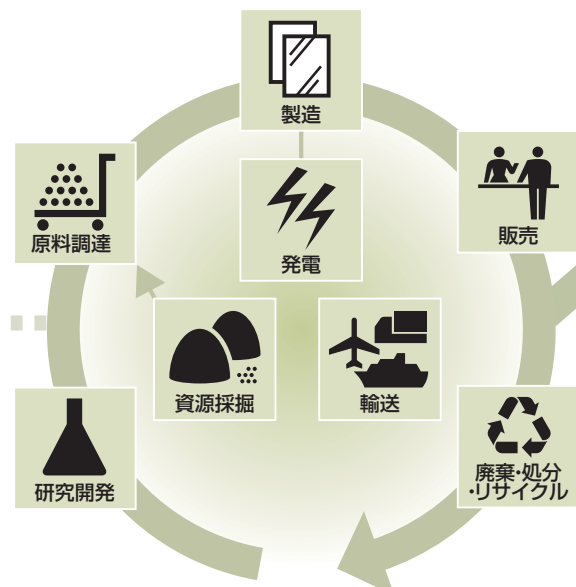
AGCグループの強みの1つ、化学品事業

ガラスメーカーとして化学品事業を展開していることは、AGCグループのユニークなポイントの1つです。環境を切り口にした技術革新は、1975年、苛性ソーダの新たな製法を開発したときに始まりました。苛性ソーダは石けんや化学繊維の材料として、また紙・パルプの漂白などにも使用される工業製品で、塩水を電気分解してつくりますが、従来の製法では水銀を使用したり、アスベスト廃棄物を排出していました。当社は、フッ素系イオン交換膜「フレミオン®」を開発し、苛性ソーダの最もクリーンで環境に優

しい製法転換に成功しました。さらに、イオン交換膜法の膜電解プロセスに使われる高性能な電極の開発により、水銀法に比べ約33%の大幅な省エネを実現。世界への普及に貢献したことが評価され、2006年に環境大臣賞を受賞しています。

AGCグループは、苛性ソーダの原料となる塩の調達から、フッ素化学品などの高付加価値製品の生産に至るまで、すべての工程を手掛けています。そうすることで、グループ内の生産プロセスはもちろん、企業のお客様の加工・使用プロセス、さらには最終製品の使用時に至るまで、さまざまな局面で環境負荷低減に貢献しています。

AGC内部のプロセス



AGCグループ内部プロセスでの貢献

AGCグループが化学品を製造するプロセスにおいて、自社の技術・製品が環境負荷低減に役立っています。

苛性ソーダ(水酸化ナトリウム):工業薬品

脱水銀・アスベストを可能にし、省エネも実現した、最もクリーンで環境に優しい電解プロセスにより製造されています。

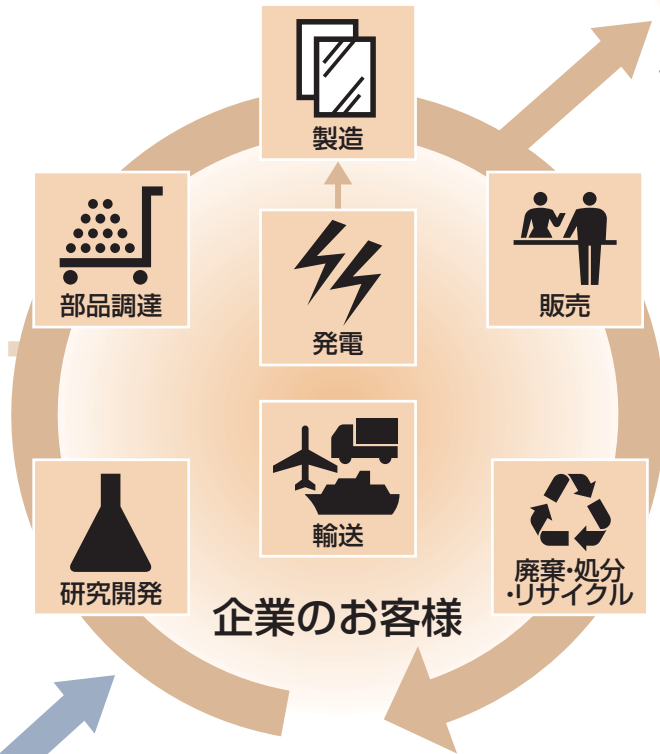


苛性ソーダの生産設備

AGCグループの 化学を通じた環境貢献



AGC製品の使用プロセス



個人のお客様

企業のお客様

企業のお客様の使用プロセスでの貢献

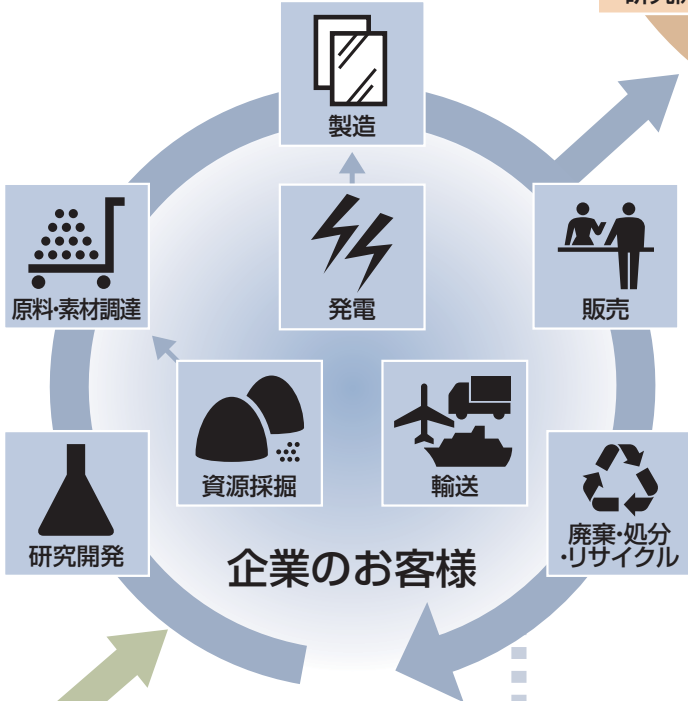
AGCグループの化学品が組み込まれた製品を使用される企業のお客様の環境負荷低減に役立っています。

MEA (膜・電極接合体): 燃料電池用部材

「フレミオン®」の技術を応用した燃料電池用の膜・電極接合体。優れた耐久性で、燃料電池車などの実用化に貢献します。(17ページ参照)



AGC製品の加工プロセス



最終製品の使用時への貢献

個人のお客様の生活に身近なところで触れる最終製品が、環境負荷の低減に貢献しています。

フルオン®ETFEフィルム(アフレックス®): 高耐久性フッ素系フィルム

北京のメインスタジアム、水泳競技場の外壁カバーに使用されているフッ素系フィルムです。大規模採用の理由の1つは、優れた耐久性。張り替えなどの頻度が少なく、省資源に貢献します。また、光を良く通すため、フレキシブル太陽電池の発電層カバーにも採用されています。(15ページ参照)



©Vector-Foiltec

企業のお客様の加工プロセスでの貢献

企業のお客様が化学品を加工する際、AGCグループの化学品をお使いいただくことで加工プロセスの環境負荷低減に貢献します。

フレミオン®: フッ素系イオン交換膜

お客様の苛性ソーダ生産ラインの水銀・アスベストフリーと、省エネに貢献します。イオン交換膜法の日本での普及率は100%、世界では50%となっています。



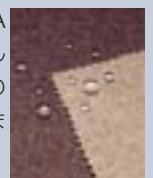
アサヒクリン®シリーズ: フッ素系溶剤

フロン113の代替品として世界で唯一、エレクトロニクス基板洗浄剤として事業化された「アサヒクリンAK225」は1997年、アメリカ環境保護庁の成層圏オゾン保護賞「ベスト・オブ・ザ・ベスト」を受賞。さらに、「アサヒクリンAE-3000」は、オゾン破壊係数ゼロを達成しました。



アサヒガード®Eシリーズ: 環境適合型フッ素系撥水・撥油剤

人体への影響が懸念されるフッ素化合物PFOAを使用していないため、世界中で普及が拡大しつつあります。食品などの包装材用の「AG-E060」、繊維用の「AG-E061」があります。(42ページ参照)



コーポレート・ガバナンス

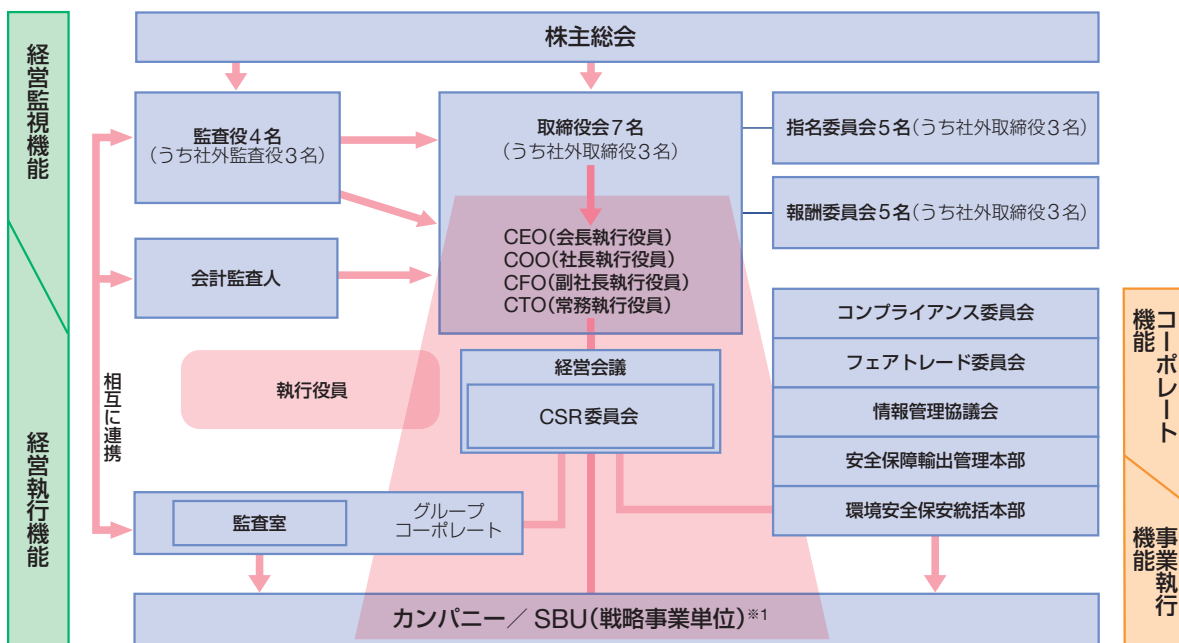
■コーポレート・ガバナンス

旭硝子は、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離し、経営監視機能を強化するとともに、経営執行における迅速な意思決定を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。この基本方針のもと、社外取締役の選任、執行役員制の導入、任意の「指名委員会」、「報酬委員会」の設置等を行い、コーポレート・ガバナンス体制の整備に努めてきました。

2007年3月、旭硝子は、コーポレート・ガバナンスに関する取

り組みの一環として、報酬委員会および取締役会における審議を踏まえ、役員報酬制度の改定を行い、取締役の退職慰労金の廃止、株価変動のメリットやリスクを株主の皆様と共有する株式報酬型ストックオプションの導入等を実施しました。また、今般、経営トップについて、会長執行役員CEOおよび社長執行役員COOを設置し、グループの事業戦略機能の一層の強化と事業執行機能の効率化、迅速化を強力に推進することとしました。今後も、コーポレート・ガバナンスの強化に努めていきます。

仕組み コーポレート・ガバナンス体制(概要)



※1 カンパニーは売上高が概ね2,000億円を超え、グローバルに事業を展開する事業単位と位置づけしており、現在、「板ガラス」「自動車ガラス」「ディスプレイ」「化学品」の4つのカンパニーを設置しています。それ以下の規模の事業単位はSBU(戦略事業単位：ストラテジックビジネスユニット)として位置づけられています。

■CSR推進体制

AGCグループでは、経営会議に相当する会議体である「CSR委員会」において、グループのCSRに係る全体方針・全体課題について審議しています。CSR委員会は、社長執行役員が委員長を務め、CFO、CTOおよび各部門の長で構成し、経営企画室とCSR室が事務局をつとめています。

2008年からは、これまでグループ内で個別に開催されていたコンプライアンス、環境安全など、広義のCSR推進・監視を目的とする会議体をCSR委員会の枠内で開催するとともに、開催頻度を増やすこととしました。これは、CSRをグループ全体で基本的・根本的に取り組むべきものと位置づけ、活動を強化するためです。



CSR委員会の様子

内部統制

■ 内部統制

旭硝子は、内部統制に関する基本方針を2006年5月の取締役会で決議しました。その後、「AGCグループ企業行動憲章」の制定と、コンプライアンス体制、グループ会社の管理体制、監査役の監査体制に関する進展状況を反映し2007年10月に一部改訂を行いました。

内部統制に関する基本方針の項目

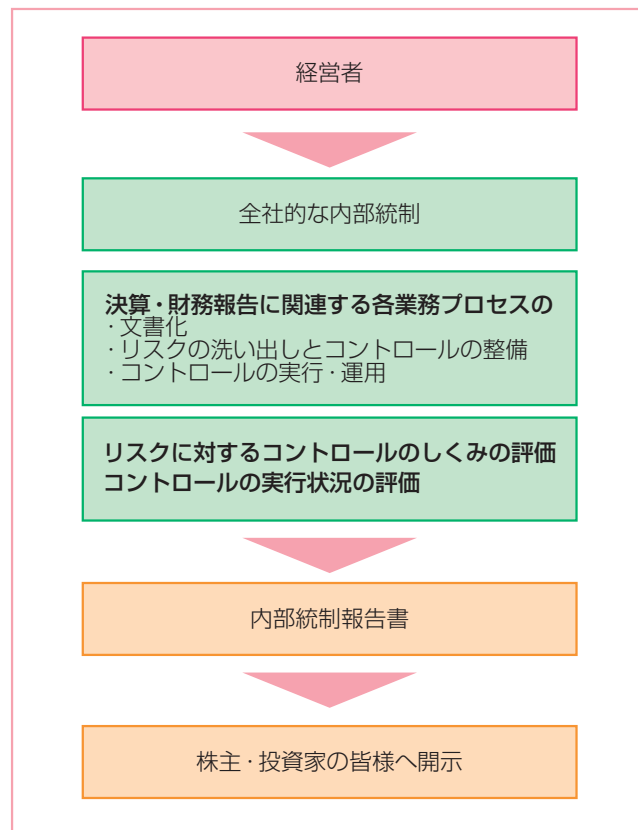
- ① コンプライアンス体制について
- ② 情報保存管理体制について
- ③ リスク管理体制について
- ④ 効率的な職務執行体制について
- ⑤ グループ会社の管理体制について
- ⑥ 監査役の監査体制について

リスク管理体制については、重要なリスク要因を定め、リスク管理状況を定期的に経営会議、取締役会で審議し監視することとしています。

AGCグループにおける重要リスク管理状況を評価し、必要な対策を講じ、継続的なモニタリングを行っていきます。

■ 財務報告に係る内部統制の取り組み

財務報告に係る内部統制については、「金融商品取引法」(2006年6月成立)に則って構築・運用・評価する仕組みを整備し、2009年度決算期から本格的に適用する予定です。



トピック グループ全体の内部統制の改善へ向けて連帯

AGCグループの内部監査部門では、日本・アジア、欧州、北米が一体となって内部統制を継続的に改善していくために、年に2回、グローバル会議を開催して各地域の連携強化を図っています。

2007年6月には、各地域の内部監査担当者11名がAGCフラットガラス・チェコ社に集合しました。2日間にわたる会議では、内部監査におけるリスクの認識と内部統制の評価、監査レポートの改善、内部統制システム構築プロジェクトなどについて、活発な意見交換を行い、各地域の相互理解を深めました。

今後もAGCグループ一体となって、内部統制のさらなる改善を図っていきます。



グローバルミーティングのメンバー

コンプライアンス

公正、透明な企業活動の基盤

考え方

AGCグループでは、「インテグリティ【誠実】」の基盤となるコンプライアンスの徹底が、社会の一員として存続するための必須の資格と考え、公正さと透明性を高めるための活動に取り組んでいます。

2007年度の目標

- ① AGCグループ各社の行動基準をグループ共通の行動基準へ進化
- ② ヘルプラインの活性化
- ③ 行動基準への誓約書の提出範囲拡大
- ④ グローバル法務管理体制のさらなる強化
- ⑤ グローバルでの独占禁止法教育・監査の充実
- ⑥ 情報セキュリティのさらなる向上

2007年度の実績

- ① AGCグループ行動基準(グローバル共通部分)を制定
- ② 質問・相談件数はグループで235件、旭硝子で57件
- ③ 前年度42%から46% (約25,000名)に拡大
- ④ 争訟情報の把握・報告を迅速化
- ⑤ 各地域で独禁法教育を再実施し、リスクに応じた監査方法の見直し等を実施
- ⑥ ガイドラインを発行し、自己点検範囲を拡大

2008年度の目標

- AGCグループ行動基準に、各国・各地域の解説を加えた行動基準の制定およびその浸透
- ヘルプライン、誓約書の継続的な運用展開
- グローバル法務管理体制のさらなる強化および戦略的訴訟管理体制の整備
- 独禁法コンプライアンス教育・監査の強化
- 情報セキュリティガイドラインのアジアへの展開
- 日本・アジアグループ会社の情報セキュリティ自己点検対象会社のさらなる拡大と欧州への展開開始

取り組み

企業倫理を高め信頼を深める

■ グローバルコンプライアンス体制

AGCグループ全体にコンプライアンスを浸透させるため、28ページ上図の体制でコンプライアンスプログラムをグローバルに展開しています。また、グループ全体のコンプライアンス関連情報を定期報告し、その内容を施策の展開やモニタリング等に活用しています。集約した情報は、取締役会へ報告され、CSR委員会等を通じて各事業部門で共有し、施策に展開されています。

万が一重大なコンプライアンス違反が起こった場合には、違反情報把握システムによって速やかに経営トップへ情報が報告され、迅速な対応が可能な体制を整備しています。

■ 行動基準

AGCグループでは、旭硝子行動基準をもとにグループ各社で行動基準を制定しています。行動基準の遵守を徹底するために、eラーニングや階層別研修、巡回教育等の周知活動も実施しています。

今後はグループ共通の行動基準の制定へ向けて活動します。AGCグループ行動基準のグローバル共通部分については2008年1月1日付けで制定を終えました。2008年中に、その各項目に各国・各地域ごとのより詳しい解説や関連法令を追加して冊子にし、各社行動基準と置き換えていきます。

AGCグループ行動基準 グローバル共通部分の項目

- ① 法令／会社方針の遵守と誠実な業務遂行
- ② 公正な取引～独占禁止法の遵守
- ③ 労働安全衛生・保安防災
- ④ 環境保全
- ⑤ 人権の尊重
- ⑥ 製品の安全性と品質仕様
- ⑦ 適正な財務報告
- ⑧ インサイダー取引の禁止
- ⑨ 会社資産の適切な取扱いと他者資産の尊重
- ⑩ 利益相反行為の禁止
- ⑪ 接待・贈答の適切な対応
- ⑫ 政治家・公務員等との関係
- ⑬ 輸出入管理

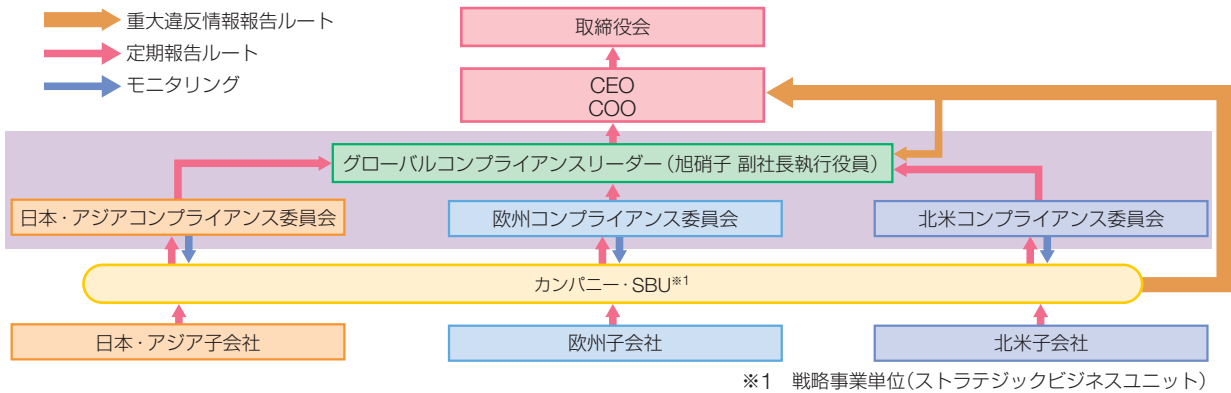
■ 誓約書

AGCグループでは誓約書を毎年提出する制度を導入しており、コンプライアンスについての認識を再度新たに、業務や職場を見直すきっかけとしています。グループ全従業員の提出を目指しています。

2007年度は、旭硝子では、パート・アルバイトを含む全従業員が提出しました。グループでは、全従業員の46%に相当する約25,000名が提出しました。

仕組み グローバルコンプライアンス体制

AGCグループにおけるコンプライアンスプログラムの企画、立案、実施、モニタリングを行う体制



■ グローバル法務管理体制

2006年より、紛争・訴訟に焦点を当てた月報および随時の進捗報告体制により、AGCグループ全体の争訟案件の進捗状況をスピード感を持って把握し対処する、グローバル法務管理体制を整備しました。この体制のもと、グループ内の争訟についてグループゼネラルカウンセルに情報を集約し、経営トップへ適時報告するとともに、地域ゼネラルカウンセルや社内関係部門と連携してAGCグループの法務リスク低減の施策を講じています。

さらに、上海での法務専任駐在、アメリカ・ベルギー・チェコ・ロシアなどのメンバーによる法務会議開催による方針確認等、組織人の面でのグローバル対応を進めています。なお、争訟進捗・グローバル体制の状況については取締役会に定期報告しています。

■ 独占禁止法対応

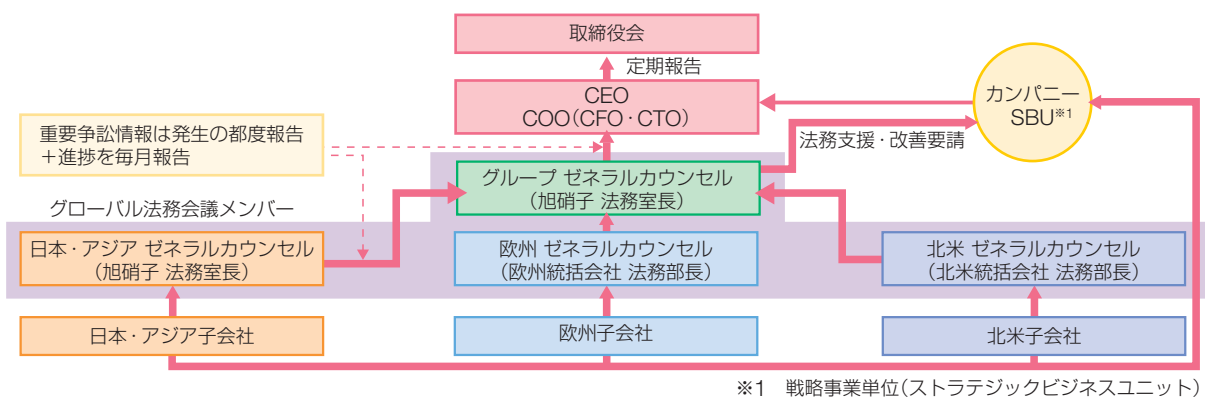
2007年11月、当社欧州子会社AGCフラットガラス・ヨーロッパ(旧グラバーベル社)におけるカルテル行為に対し欧州委員会から課徴金支払命令がありました。また、同社の子会社AGCオートモーティブ・ヨーロッパのカルテル行為に対する調査は、2008年1月現在継続中です。

欧州委員会の調査に対して、当社は万全の対応体制を取って真摯に対応してきましたが、このような行為が子会社・孫会社にあったことについて、グループ経営の立場から監督上の社会的責任を痛感しています。

AGCグループでは、従来から、教育や啓発を通じて、独禁法違反の防止に努めてきましたが、本件を大変重く受け止め、各地域・組織ごとの独禁法遵守教育、事業者団体加入・参加状況のモニタリング、価格決定経緯の独禁法上の監査などの諸施策をさらに進化させ、今後同様の事態を起こさぬよう万全を期していきます。

仕組み グローバル法務管理体制

AGCグループにおけるグローバルベースでの訴訟や紛争を速やかに把握・報告し、法務リスクの低減を図る体制



コンプライアンス

■ ヘルプライン

AGCグループでは、コンプライアンスに関して疑問に思うこと、分からないことがある場合の連絡窓口としてヘルプラインを設置し、活発に利用されるよう、継続的に従業員への周知に取り組んでいます。さらに、旭硝子では従業員等が相談しやすいように、社内窓口に加え外部機関にも窓口を設置しています。

相談者の秘密は守られ、相談者は不利益や報復を被らないように扱われます。相談者が実名の場合は、経過や結果をフィードバックしています。2007年度はAGCグループ全体で235件、旭硝子では57件の質問・相談がありました。

 旭硝子のヘルプライン連絡ルート
<http://www.agc.co.jp/csr/compliance/>

■ 情報セキュリティ

旭硝子では、2001年制定の「情報セキュリティ方針／標準書」に基づいて機密情報を管理しています。また、この標準書や各種施策をグループ会社でも展開し、情報管理のレベルを向上させています。情報資産の適切な活用、管理を行う情報セキュリティを、コンプライアンスプログラムの一環と位置づけています。

2007年度は情報セキュリティの具体的な事例や図解を加えた「情報セキュリティガイドライン」を、旭硝子および国内グループ会社向けに発行しました。また、自己点検の対象を国内グループ会社やアジアグループ会社へと拡大し、情報セキュリティのさらなる向上に努めています。2008年度は、アジア地域へも「情報セキュリティガイドライン」を展開し、自己点検対象を国内・アジア・欧州へと拡大しPDCAサイクルの確立に向けて活動を進めていきます。

2007年度の情報セキュリティの取り組み

情報セキュリティ教育(eラーニング)

- 旭硝子 約3,300名
- 国内グループ会社従業員 約3,100名

情報セキュリティ自己点検

- 旭硝子 約3,300名
- 国内グループ会社従業員 25社、約3,100名
- アジアグループ会社従業員 19社、約1,500名

■ お取引先様とのCSR推進の取り組み

旭硝子では、購買取引の透明性確保、不正防止を目的として「購買オンブズマン制度」を2004年から取り入れています。AGCグループ全従業員の取引に関わる問題点を、お取引先様から購買取引の責任者である資材・物流センター長あてに直接封書でご指摘いただく仕組みです。

さらに、お取引先様にAGCグループのCSRに対する考え方・取り組みをご理解いただくための説明会・講演会を実施しています。2007年は、6月に「AGCグループ企業行動憲章」の説明会、10月にCSRをテーマにした講演会を開催しました。

講演会では、外部講師による講演の後、AGCグループのCSRへの取り組みや、「法令遵守」「機密情報・知的財産管理」「人権尊重」等の要素を購買の基本方針へ取り入れることを説明しました。

今後は、説明対象のお取引先様を拡大し、調達活動におけるCSR推進への理解を深めていただく活動を進めていきます。



トーマツ環境品質研究所代表取締役 古室正充氏による「CSRの企業経営への役立ち」講演の様子

トピック 誠実さの基盤を強固にするグローバルコンプライアンス会議を開催

AGCグループ全体にコンプライアンスを浸透させるため、2005年から年2回(6月／12月)、グローバルコンプライアンス会議を開催しています。毎年6月には、日本・アジア、欧州、北米のコンプライアンス委員会事務局が集まって、グループ共通の施策に関する議論や、地域ごとの施策の進捗報告を行っています。また12月には、グローバルコンプライアンスリーダーも出席し、実施した施策の評価と、次年度計画に関する議論を行っています。



グローバルコンプライアンス会議の様子



会議のメンバー



ステークホルダーダイアログ

グローバル企業に求められるコンプライアンスとは

AGCグループにとってコンプライアンスとは、法令遵守にとどまることなく、企業倫理に基づいて誠実に行動することを意味します。第3回目のダイアログとなる今回、コンプライアンスの意味をグローバルに共有し、企業風土を醸成していくための課題や方向性について、ステークホルダーの方々と意見交換を行いました。

日時 2008年1月22日(火) 13:00～15:30

参加者

秋山 進 氏

株式会社ジュリアーニ・コンプライアンス・ジャパン
マネージングディレクター

秋山 をね 氏

株式会社インテグレックス 代表取締役社長

長谷川 宅司 氏

三宅法律事務所 弁護士

社内出席者

ジム・メーボン

AGCアメリカ社 バイスプレジデント
リージョナルゼネラルカウンセル兼
チーフコンプライアンスオフィサー

早坂 公一

旭硝子株式会社 監査室長

遠藤 明男

旭硝子株式会社 上席執行役員・社会環境室長

(現:常務執行役員

板ガラスカンパニー バイスプレジデント兼日本・アジア本部長)

司会

筑紫 透 氏

株式会社ゼネラル・プレス 企画調査室
主任研究員・シニアプランナー

AGCグループのコンプライアンス

遠藤:地球環境への貢献と並んで、現在、コンプライアンスが大きな課題になっていると私たちは認識しています。不祥事などが起きる要因の1つに、経済や社会がグローバル化する一方で、企業の価値観や倫理観が、いまだローカルのままであることが挙げられると思います。AGCグループでも、グローバル化が進むなかでこのような事態が起こる可能性があると感じており、経営の責任を明確に宣言した「AGCグループ企業行動憲章」を昨年制定しておりますが、これを遵守しながら事業を展開することが不可欠であると痛感しています。創立100周年を迎え、これからの100年も、社会から信頼され、持続的成長を期待されるグループであるために、私たちはコンプライアンスを単なる法令遵守ではなく、企業倫理を含む広い意味で「インテグリティ【誠実】」の中心ととらえ、価値観の共有を図っています。

早坂:AGCグループでは、副社長執行役員がグローバルコンプライアンスリーダーを務め、各事業部門が事業活動を通じてそれぞれの国や地域にコンプライアンスを浸透させています。一方、重大なコンプライアンス違反があった場合には、ダイレクトに経営トップに報告が上がり、迅速な対応をとる体制をとっています。



また、従業員一人ひとりの意識共有を図るために、コンプライアンスの3本柱として、「行動基準」「ヘルプライン」「誓約書」をかかげています。つまり、行動基準の制定と周知徹底、ヘルプラインの設置と活用、そして定期的に行動基準を読み直して、意識を高めてもらうための誓約書を提出してもらう制度です。



秋山進:グローバル企業となるためには、日本の中でのトップを目指すのとは違う基準が必要になると思います。事業や地域によって、求められる行動や価値観も異なりますが、その一方で、「これ

だけはグローバルに全員で守ろうよ」という使命をはっきりさせ、インテグリティ、つまりグローバルにぶれない価値観をもつことが重要だと考えます。

長谷川:グローバル市場がローカル市場を席巻する動きが加速しているわけですから、ローカルな部分に立脚した価値観ではなく、グローバルな価値観をもつ方が、長期的にぶれが少ないと思います。

秋山をね:インテグリティとは、言っていることと、やっていることが一致していること。グループビジョンや価値観を共有し、それぞれの現場で使命感をもって、ビジョンの実現を仕事としてやり続けることが、インテグリティです。

一方、法令への対処などはローカルにならざるを得ない部分もあると思いますので、それぞれの法制度や商習慣が違うなかでベストプラクティスを目指すというAGCグループの方向は良いと思います。

インテグリティを周知徹底、浸透させる

秋山進:第一に、グループビジョンに反することはやってはいけない、インテグリティに反する方法で経済価値を生み出しても評価しない、ということを周知徹底する必要があると思います。

早坂:当社グループでは、法制度や商習慣が異なる国や地域において事業を展開しておりますが、4つの価値観に反した方法で業績をあげても評価しません、ということはグループとして明言しています。

メーボン:AGCアメリカ社では、ルールをしっかりと定め、それを従業員が理解しています。ヘルプラインの存在も周知徹底していますし、実際にヘルプラインは機能しています。

秋山をね:ヘルプラインが機能するには、トップのコミットに加えて、特に業務ラインでの情報伝達による周知徹底、ヘルプラインによる改善事例など効用の共有化が大切です。

長谷川:「基準」を「手順」に落とし込み、ルーティン化していくことによって、周知徹底が図れます。既に導入されている誓約書のほか、たとえば、疑問や意見を気軽に書いてもらえるよう、料金会社持ちの封筒を一人ひとりに配布するなど、会社とコミュニケーションのできる状態をつくっておくなどが考えられると思います。

早坂:先ほどご紹介しました誓約書は、インテグリティの視点で仕事や仕組みを見直してもらうことも目的に含まれており、コンプライアンス上の悩みや意見を書いてもらう自由記入欄も設けています。「待ち」のヘルプラインに対して、要望を吸い上げる仕組みとしても機能しています。



業績とコンプライアンスのバランス

メーボン:現在、AGCアメリカ社では業績改善が課題ですが、そのような状況でもコンプライアンスにきちんと焦点をあて、バランスを図ることが重要であると認識しています。

秋山をね:一般的に業績と言うと、目先の業績を意味していることが多いと思います。持続可能な業績をあげるには、コンプライアンスは必須です。AGCグループは、価値観に反して業績をあげても評価しないことを、トップが明言していますね。ですから、次のステップとして考えられるの



は、トップのコミットに対して、組織として動く仕組み、たとえば人事評価制度と連動させることや、個人がジレンマを抱え込まないような風通しの良い企業風土を醸成していくことではないでしょうか。



長谷川:コンプライアンス違反などで、商品を回収するケースがありますが、実は商品を回収しているのではなく、信用を買い戻しているのです。コンプライアンス面でのリスクマネジメントは、ブランド価値の必須条件であり、

コンプライアンスと業績の間には、何の矛盾もないと考えるべきです。

秋山進:話は少し変わるのですが、実は、サッカーチームの反則と勝ち点の関係を調べてみると、強いチームの方が反則は少ないのです。強いチームというのは、反則をしなくてもよいように、戦術を固め、一人ひとりのプレイヤーの能力を高め、全員で攻め、全員で守るという仕組みをつくっている。これは、ビジネスの世界も全く同じだと思います。

早坂:業績と相反するコンプライアンスという考え方はまちがっていて、AGCグループのトップも「コンプライアンスなくして企業の活動はない」と考えています。現在は、違反が顕在化した場合のペナルティはありますが、今後は、プラスの評価にどう結びつけていくかが課題です。

遠藤:一人で問題を抱え込んで、結果的に逃げの手を打つことにならないよう、コミュニケーションの良い企業風土を醸成できればベストだということなのでしょうね。

スタッフ部門は、ポリスではなくコーチである

秋山進:事業の現場では、お客様へ高い価値を提供するために、毎日、新しいチャレンジをするものです。スタッフ部門は、それに対するサポートを提供していくことが大事です。法務や監査といったスタッフ部門の役割は、ものすごく大きいのです。スタッフ部門が、ダメ出し部門になってしまったら、現場は相談しなくなります。

遠藤:私たちは、たとえば環境監査を行うスタッフに、「ポリスではなく、コーチになりなさい」と言っています。ダメ出しをするのではなく、できなかった理由を聞いて、対策を一緒に考えるのがスタッフ部門の仕事です。一緒に考えることで、会社の風通しを良くできると考え、指導しています。

長谷川:コンプライアンスのシステムを機能させるには、スタッフ部門は非常に重要だと思います。いわば、迷える人に対するセー

フティネットの役割を果たすわけですから。

秋山をね:コンプライアンスの話をしている時に、「動物園がサファリか」と言われたことがあります。動物たちを檻に閉じ込めて「あれはダメ、これはダメ」というのが動物園で、動物たちが一定のルールのもとに自由に動けるのがサファリです。コンプライアンスはサファリの考え方で取り組むべきです。その監視員は、それぞれの動物をサポートしながら枠からはみ出さないよう導いていくわけです。

メーボン:業績をあげる鍵になる優秀な従業員ほど、選択肢も多く、自分が誇りに思える企業で働きたいと考えています。したがって、AGCグループのように共通する価値観をかけた企業は、そうした優秀な人を引き付ける力を持っていると思います。

誇れる価値観をグローバルに共有



早坂:意見交換をさせていただき、AGCグループのコンプライアンスの方向性は間違っていないことが確認できました。これからも、信念をもって活動を展開していきます。私たちは、2006年からグループ共通の

「AGCグループ行動基準」の制定に向けて取り組んでおり、2008年1月にグローバル共通部分の制定が完了しました。さらに今後1年間で、各国や地域の状況にあわせたローカルな部分を制定し、浸透を図っていく予定です。

メーボン:従業員一人ひとりが、世界標準の企業になりたいという希望をもつことが大事だと感じました。そのためには、強力なコンプライアンスが必要です。ビジョンや価値観を共有して、その上に1つの企業をつくっていくことが何よりも大事だと考えます。

遠藤:誇れる価値観のグローバルな共有化、問題を個人に抱え込ませないような風通しの良い風土づくりと維持、それによってコンプライアンスが定着することが理解できました。私たちは、活動のスピードアップを図るとともに、粘り強くコンプライアンスの浸透活動を続けていきます。またスタッフ部門は、ポリスからコーチに変わることによって、コンプライアンスを全員参加の活動として推進していきたいと考えます。本日は、ありがとうございました。



CS・品質

お客様の満足と信頼を獲得する

考え方

AGCグループでは、「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」という社内意識改革の浸透と、お客様に満足いただける「製品およびサービスの品質向上」のためのプロセス改革により、事業活動のあらゆる面での“質の向上”を目指しています。

2007年度の目標

- ① CS活動の実践への落とし込み徹底
- ② ISO9000シリーズに基づく品質マネジメントシステムによる管理のさらなる徹底

2007年度の実績

- ① CS活動ハンドブックの制作・配布、CS表彰24件
- ② (1)国内グループ会社における製品の法規制等への適合調査の実施
(2)「消費生活用製品安全法に関する実施規定」の制定

2008年度の目標

- CS活動の継続的改善と明確化
- CS活動のさらなるグローバル展開
- 製品の安全性等に関するマネジメントシステム構築

取り組み

お客様満足の視点を基盤に、
質の向上を目指す

■ お客様満足(CS)への取り組み

AGCグループでは、経営方針を実行するための重要課題として「CS、品質の取り組み強化」に取り組んでいます。CS (Customer Satisfaction)は一般的に「お客様満足」と訳されますが、この「お客様」を市場のお客様のみとすると、当社グループのように素材を提供するメーカーでは非常に限定的です。そこで、“自分の仕事の結果を受け取る人または組織”も社内のお客様と

定義し、「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」をキーワードに全員参加の活動を推進しています。これは、以下に示す8プロセスを日々の仕事で実行すること。つまり、次工程のお客様の立場から自分の仕事を見直し、お客様が求める価値を提供するバリューチェーンをつなげていくことで、その延長線上の市場のお客様により高い価値を提供するという取り組みで、下図のマネジメントサイクルで展開しています。

「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」ための8つのプロセス

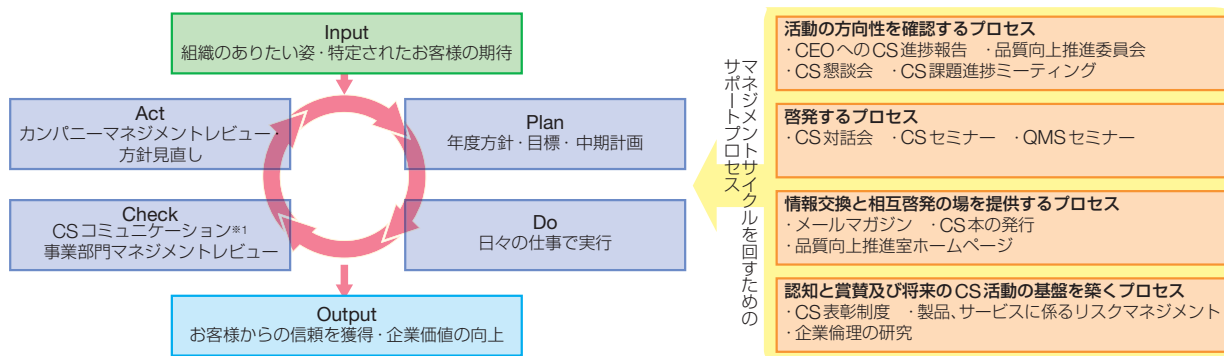
- ① あなたのお客様を知りましょう。
- ② 自分がお客様に提供していると考える価値を明確にしましょう。
- ③ お客様が求めている価値をお客様の立場に立って考えます。お客様に直接聞いてみることも大切です。
- ④ ②③をもとに、自分が提供している価値がお客様が求めている価値と、どこが異なっているかを素直に把握しましょう。
- ⑤ ④をもとに、自分が提供できる、かつベストと思われる価値をお客様に提供します。
- ⑥ その結果をお客様に評価していただきます。
- ⑦ その評価(CSの視点)に基づいて、自分の日々の仕事を変えましょう。
- ⑧ これらの方針、目標に展開させます。
全員が参加して継続的に日々の仕事を変えることが大切です。



「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」
ハンドブック(和・英)と実践編冊子

仕組み

「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」を浸透・定着させるためのマネジメントサイクル



■ CS表彰

AGCグループでは、AGCグループ表彰(50ページ参照)の1つに、「CS表彰」を制定しています。これは、「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」優れた活動で結果を出した個人や組織に贈る賞で、優良事例をグループ全体で共有し、グループ一体感を醸成することを目指しています。

2007年度は、19の個人・チームと、5組織を表彰しました。さらに、これらの活動内容を「2007 CS賞事例研究ノート」として具体的にまとめて配布することで、CS活動の浸透に努めています。



「CS賞事例研究ノート」



表彰式とあわせて行われた表彰案件の発表

■ 製品およびサービスの質的向上への取り組み

製品の法規制等への適合調査

AGCグループでは製品の法規制等への適合性を再確認することを目的に、2007年11月から12月にかけて、旭硝子および主要な国内グループ会社3社へのヒアリング調査を行いました。その結果、概ね適合していましたが、法規制の適合性の管理をより強化するべき部門も一部に見られたため、現在、その改善策を進めています。さらに、2008年度からは調査範囲を拡大し、製品の法規制への遵守を徹底していきます。

消費生活用製品安全法への対応

2006年12月、消費生活用製品安全法の改正により、重大製品事故が発生した事実を知った製造事業者等は、10日以内に経済産業大臣へ届け出ることが求められています。

旭硝子では、重大製品事故の発生時に、当該部門がどのように対処したらよいかを規定する「消費生活用製品安全法に関する実施規程」を2008年1月に新たに制定しました。重大製品事故の未然防止はもちろん、万が一の場合にも速やかな対応ができるよう備えています。

品質マネジメントシステム

AGCグループでは、品質マネジメントシステムISO9001およびISO/TS16949の認証取得を進め、優れた品質の製品・サービスを継続してお客様へお届けできるよう努めています。

2007年12月現在の認証取得状況は下表の通りです。今後も認証取得の拡大を進め、徹底した品質管理を展開します。

ISO9001 およびISO/TS16949の認証取得状況 (2007年12月現在)

所在地	対象組織数	認証組織数
日本	43	29
アジア	35	19
欧州	62	38
北米	20	13
合計	160	99

旭硝子温水浄化システム(通称:24時間風呂)の無償点検を実施

2007年5月、旭硝子は温水浄化システム(通称:24時間風呂)において過去の製品事故を調査した結果、1989年から1995年までに販売した商品のうち、一部機種の温水ヒーターについて、本体内部の配線圧着部分が水のかかる可能性がある位置に設置されていたため、腐食・劣化して極めてまれに発熱、発煙発火するおそれがあることが分かりました。また、2007年末現在、本件に起因する人的被害の報告はありません。

これを受け、故障および事故防止の観点から、新聞、当社ホームページでの公表および個別のご連絡によりお客様へお知らせ

し、当該商品の無償点検・ヒーターの交換および防水処理を行っています。なお、当社は1998年に24時間風呂の事業から撤退しています。

当社では、品質向上を経営の最重要課題の1つとして取り組む中で、お客様にご迷惑をおかけした今回の問題を反省するとともに重く受け止めています。今後も品質管理体制を一層強化するとともに、よりお客様に安心していただける製品をお届けできるよう安全性の向上に努めていきます。



家庭風呂用温水浄化システム「スパードリーム」

環境活動

環境負荷の高い事業であることを自覚して

考え方

AGCグループは、環境負荷の高い事業を行っていることを自覚し、「環境」を経営の最重要課題と位置づけ、グループ一丸となって持続可能な社会づくりのために活動しています。

AGCグループ環境基本方針

(2001年2月9日制定、2008年3月28日改定)

基本方針

AGCグループは、比較的大量の資源・エネルギーを使用するグループであるとの自覚のもと、グループビジョン"Look Beyond"の価値観の一つに「エンバイロメント【環境】」を定めています。

私たちは、限りある資源・エネルギーを有効に使い、生物多様性をも含む自然環境への影響に配慮し、素材・部材のグローバル優良企業として、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

スローガン

善き地球市民として、一人一人が、環境活動に貢献しよう。

環境行動指針

AGCグループは、事業活動全体に渡って、以下の行動指針に基づき、環境活動に取り組みます。

- ① 統合環境マネジメントシステムに基づく、継続的な改善に努めます。
- ② 環境に関する各種法令・条例・協定等に基づく規制・基準を順守します。
- ③ 環境負荷低減並びに汚染の予防に取り組みます。特に、省資源、地球温暖化対策、廃棄物の削減・リサイクル、及び化学物質の適正な管理に関してAGCグループでの目標を設定し、達成に努めまた向上を目指します。
- ④ 環境影響を考慮した製品・技術・サービス・設備の開発と社会への提供に努めます。
- ⑤ 環境活動全般について、社会の正しい理解を得られるように積極的なコミュニケーションに努めます。

本"AGCグループ環境基本方針"は、公開します。

AGCグループのISO14001 認証取得状況 (2007年12月末現在)

所在地など	製造拠点数	認証拠点数 (うち統合EMS認証拠点数)
旭硝子	11	10 (10)
日本	61	44 (40)
アジア	29	24 (18)
欧州	54	34 (11)
北米	22	7 (7)
合計	177	119 (86)

2007年度の目標

- ① 統合環境マネジメントシステムの拡大
- ② 環境負荷低減・汚染の予防
- ③ ポジティブな環境活動のグローバル推進

2007年度の実績

	自己評価
① 新規に12サイトが参加。参加拠点数は、国内50カ所、海外36カ所	A
② 旭硝子では、CO ₂ :1990年度比30%削減などの環境負荷低減等を実現	A
③ AGCグループの環境に関わる情報のグローバルでの共有化を「環境フォーラム」等を通じて推進	A

2008年度の目標

- グローバルな環境管理の推進
- ライフサイクルを考慮した環境対応体制構築
- 総合的な化学物質管理体制の構築
- 温室効果ガス対応
- 環境コミュニケーションの向上
- 環境教育プログラムの充実

2007年度の実績に対する「自己評価」の基準

- A: 当初の計画を達成し、満足できるレベル
- B: 当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残るレベル
- C: 当初の計画を達成できず、不満足なレベル

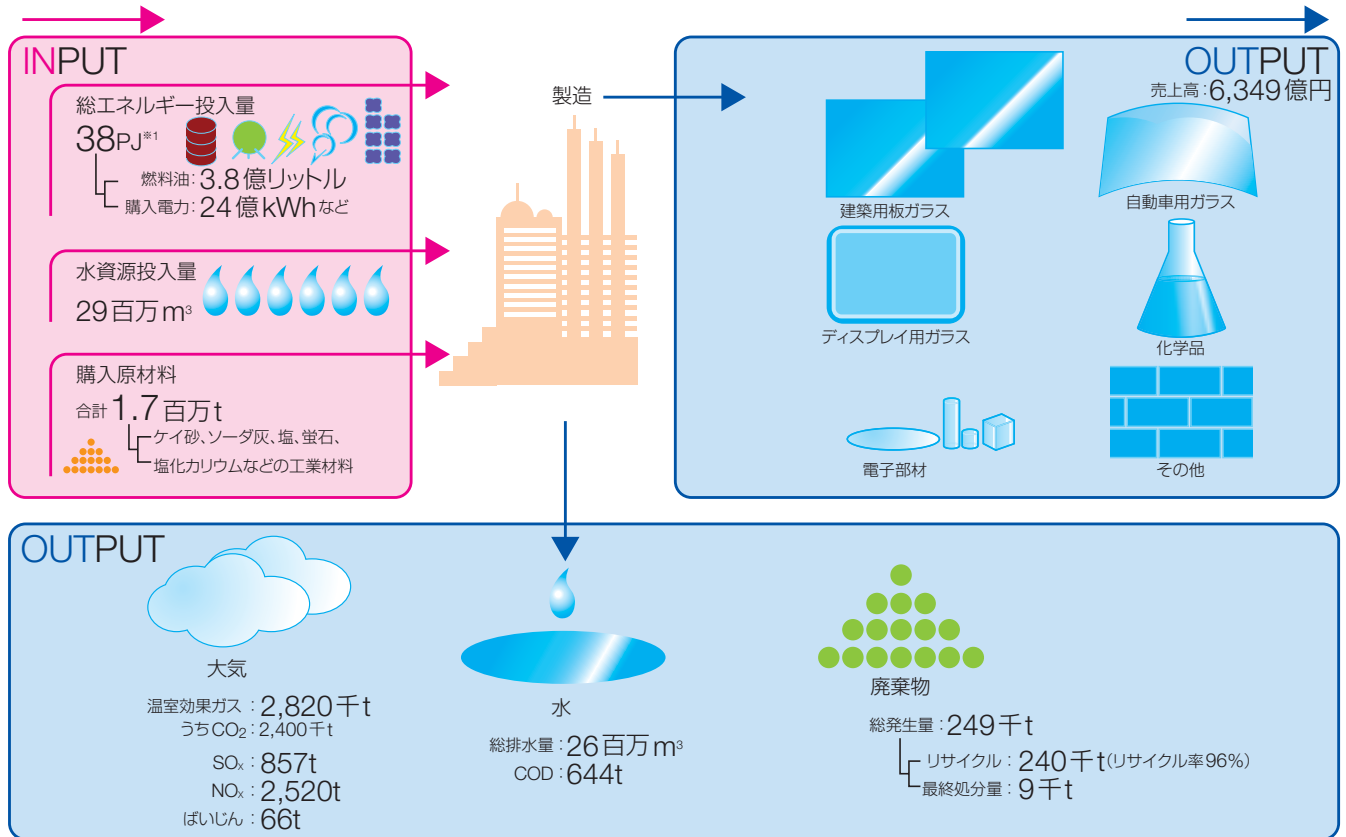
取り組み

グループ一丸となって環境負荷を低減

統合EMS

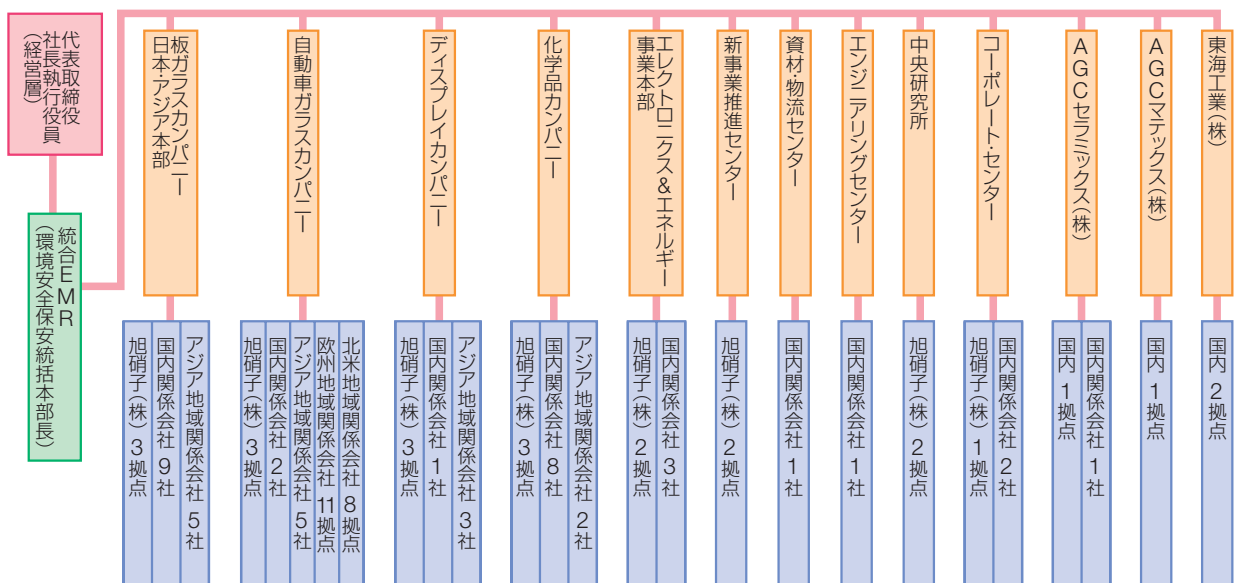
AGCグループは、ガラス、電子・ディスプレイ、化学、その他の事業を展開しており、事業によって主要な環境負荷が異なります。従来は、各事業部門が主体となって、効率的に環境負荷低減を推進してきましたが、グループ内の相乗効果を高めるため、2003年から統合環境マネジメントシステム(統合EMS)の構築を開始しました。国内グループの統合EMS構築は完了し、2007年よりグローバルな統合EMS構築に注力しています。自動車ガラスカンパニーは、他のカンパニーに先がけて2006年にグローバルで構築を完了。板ガラス、ディスプレイ、化学品の各カンパニーでは、東南アジアのグループ会社を中心に、順調に構築を進めています。

■ 事業と環境との関わり



集計範囲: 旭硝子(単独)
 四捨五入の関係上、合計数値が合わない場合があります。
 環境パフォーマンスデータの詳細は、次ページ以降をご参照ください。
 ※1 PJ(ペタジュール)=10¹⁵J(ジュール)

仕組み 統合EMSの実施組織 (2007年12月末現在)



※会社数: 連結子会社数、拠点数: 製造拠点数
 ※事業部門が複数にわたる工場・関係会社については、事業部門ごとに拠点数・会社数を記載しています。

環境活動

■ AGC環境指標

AGCグループは、生産活動における環境負荷の絶対量の位置づけを、客観的に評価し、環境影響の高い項目から優先的に改善することを目的に「AGC環境指標」を設定しました。この指標は、「日本全体の経済効果(GDP)と環境負荷総量」、および「自社の経済効果(売上)と生産活動の環境負荷量」を比較することで算出します。

旭硝子および一部の国内グループ会社では、この指標に基づいた活動を2006年度から展開しています。また、今後はグローバルなAGCグループの指標についても検討し、目標値を設定していきます。

2007年度の実績と今後の取り組み

旭硝子はエネルギー多消費の重厚大型産業であるとの認識のもと、あらゆる環境負荷の指標を経済指標の2(倍)以下に収めることを、当面の目標としています。

2007年度のAGC環境指標はエネルギー、温室効果ガス、CO₂排出量、ばいじんおよびCODは改善しましたが、目標未達成のNO_xに関しては長期的な削減計画を立案し、実施していきます。

当社では、地球温暖化への影響の大きいCO₂の排出を抑えるため、エネルギー使用量の多いガラス生産工程での継続的な燃料転換や、革新的な生産技術の開発(17ページ参照)を推進しています。2007年度の指標実績は1.5ですが、今後もCO₂排出削減に向けて積極的に取り組んでいきます。

トピック AGC環境指標が、環境効率アワード「奨励賞」を受賞

旭硝子は、日本環境効率フォーラム(事務局:社団法人産業環境管理協会、後援:経済産業省)が主催する「環境効率アワード2007」において、「AGC環境指標の設定」で奨励賞を受賞しました。

環境効率アワードは、環境効率の概念に基づいて、環境負荷を削減しながら社会経済活動の向上に日々取り組む企業の活動、またはその活動を通じて開発された製品を表彰するものです。

当社は、「ユニークな環境効率指標を設定し、目標値を定めること」「全国比較できる指標は画期的であること」を評価されたほか、「数値の妥当性に関する根拠に、より一層の具体性をもたせる」というご指摘をいただきました。今回の受賞を励みとし、具体的な環境効率向上活動をグローバルに加速していきます。



(写真中央:東京大学教授・日本環境効率フォーラム会長 山本良一氏)

「AGC環境指標」の算出方法

$$\text{「AGC環境指標」} = \frac{\text{環境負荷割合}}{\text{経済規模}} = \frac{\frac{\text{旭硝子(または国内連結会社)の環境負荷量}}{\text{日本における環境負荷総量}}}{\frac{\text{旭硝子(または国内連結会社)の売上}}{\text{日本のGDP}}}$$

「AGC環境指標」の目標値

AGC環境指標 ≤ 2

AGC環境指標の経年変化

集計範囲:旭硝子(単独)

	2007年度		2006年度
	経済規模 環境負荷	AGC環境指標	AGC環境指標
売上高	6,349億円	1.0	1.0
総エネルギー投入量	38PJ	2.0	2.0
温室効果ガス排出量	2,820千t	1.7	1.8
うちCO ₂ 排出量	2,400千t	1.5	1.6
SO _x	857t	1.2	1.0
NO _x	2,520t	2.4	2.2
ばいじん	66t	0.9	1.2
廃棄物最終処分量	9千t	0.3	0.3
COD	644t	0.3	0.4

参考資料:内閣府ホームページ 国民経済計算
資源エネルギー庁 エネルギー白書
環境省 環境統計集

トピック 森の町内会「間伐に寄与した紙」の採用を推進

日本の国土の約70%は森林におおわれており、その約40%は人工林が占めています。戦後の急速な植林によって作られた人工林の多くは、間伐などの費用がまかなえず放置されているため、光合成によるCO₂吸収、水源かん養、土砂流出防止、野生鳥獣保護などの機能が低下しています。環境NPOオフィス町内会の「森の町内会」プロジェクトは、サポーター企業を募って間伐を推進しており、サポーター企業は間伐材を使用した紙を使うことで、健全な森林の回復に間接的に貢献できます。AGCグループは、「生物多様性をも含む自然環境への影響に配慮する」という環境基本方針に基づき、森の町内会の「間伐に寄与した紙」を積極的に採用することとしました。すでに本「CSRレポート」や会社案内資料、財務データ年次報告資料といった外部コミュニケーションツールをはじめ、グループ報、研修ガイドなどの内部ツールにも使用しています。

Web 森の町内会プロジェクトのホームページ
<http://www.mori-cho.org/>



「間伐に寄与した紙」を使用した研修ガイド、グループ報(本「CSRレポート」)や会社案内などの外部コミュニケーションツールにも使用)

■ 温室効果ガス排出削減

旭硝子のエネルギー使用に起因するCO₂排出量は、京都議定書の基準年(1990年)度比で、2007年度は30%減となりました。これは主に、国内の事業再編や、ガラス溶解炉での酸素燃焼^{※1}設備や、省エネ技術の導入の効果によるものです。今後は、重油よりも環境負荷の少ない燃料への転換や、技術革新を進めていきます。現在は、旭硝子千葉工場のカスタマーの燃料を、重油から天然ガスへ転換中です。また、ガラス溶解炉については、燃料転換が製品の品質に影響を与えるため、総合的な技術開発を進めています。

CO₂以外の温室効果ガス(5ガス)のうち、当社はフッ素系ガスメーカーとしてHFC、PFC、SF₆を生産しています。これらのガスは温暖化係数が非常に高いため、社会的責任を果たすべく積極的に取り組み、2007年度は京都議定書の基準年(1995年)度比で96%減になりました。この削減実績は、これら3ガスの日本全体の削減量の約31%に相当します。

また、営業などのオフィス部門でも温室効果ガス削減に取り組んでいます。たとえば、旭硝子本社では、通年カジュアル化や室温設定の管理などにより、2007年度は前年度比約9%のCO₂排出削減を達成しました。

さらに、AGCグループは、ライフサイクル全般にわたって省エネに貢献する高機能な複層ガラス「エコガラス(19ページ参照)」を生産販売しており、2006年に1990年比で大幅に増加(36%)している家庭部門のCO₂削減に大きく寄与できると考えています。

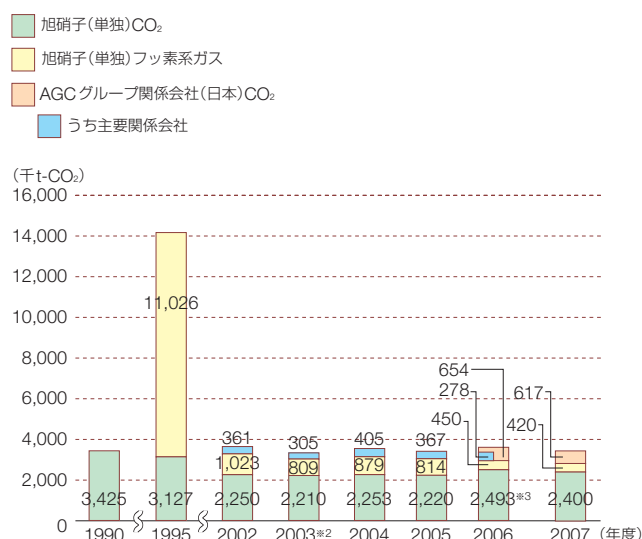
- ※1 通常は、重油などの燃料を空気で燃焼していますが、酸素のみで燃焼することで、空気の8割を占める窒素を加熱するエネルギーが不要となります。
- ※2 2003年度は決算月変更のため、9カ月分のデータを12/9倍に換算して比較しています。
- ※3 2006年度以降は、電力の換算係数を従来の各電力会社別係数から法定係数(0.555t・CO₂/kWh)に変更したこと等により、見掛け上約10%CO₂排出量が増加しています。

■ 土壌・地下水汚染対策

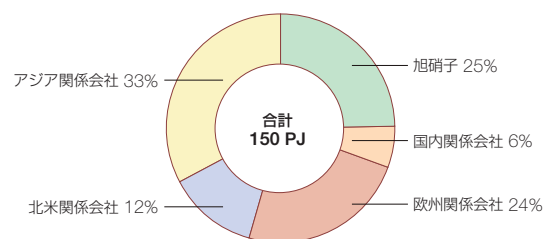
旭硝子では、当社工場およびその他の所有地における土壌・地下水汚染調査の結果、汚染が発見された場合には、行政機関へ報告するとともに、その事実を公表しています。また、その対策は行政当局のご指導のもと、汚染物質の拡散防止、回収浄化に努めています。

現在、旭硝子では千葉工場、鹿島工場において揮発性有機化

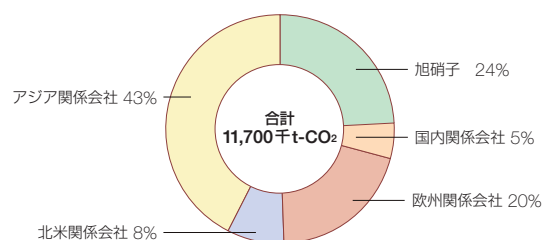
温室効果ガス(CO₂、フッ素系ガスを含む)の排出量推移



2007年度 AGCグループ 総エネルギー投入量



2007年度 AGCグループ 温室効果ガス排出量



合物(VOC)および重金属による汚染の拡散防止と浄化対策を継続して実施しており、その進捗状況は定期的に行政機関へ報告するとともに、適宜、ホームページなどで開示しています。

なお、2005年から実施してきた旧船橋工場跡地の汚染浄化工事は、2007年9月に予定通り完了しました。

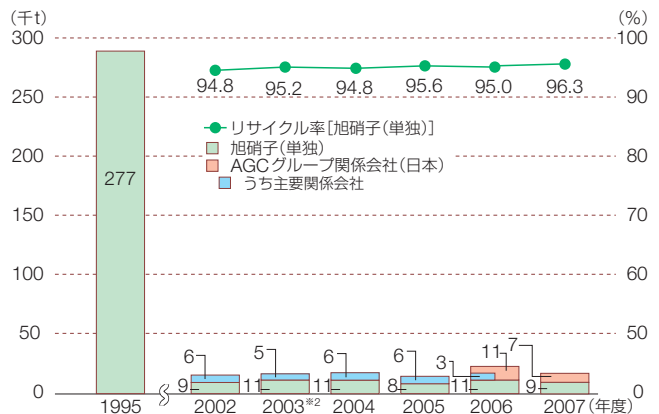
環境活動

■ 廃棄物削減活動

旭硝子は、1996年に廃棄物削減活動を開始し、2001年度に当初の目標である1995年度比90%削減を達成しました。化学品事業から発生する汚泥のリサイクルが課題ですが、2007年度のリサイクル率は96%になりました。2008年度のゼロエミッション*1達成に向けて、活動をさらに進化させていきます。本社を含むオフィス部門や国内グループ会社の生産・営業拠点でも、2003年から廃棄物削減活動を展開し、2007年度は3拠点がゼロエミッションを達成しました。今後は、グローバルにゼロエミッションを達成するため、活動領域を拡大していきます。

*1 当社は、廃棄物のうち99%をリサイクルすることをゼロエミッションと定義しています。

廃棄物最終処分量およびリサイクル率の推移



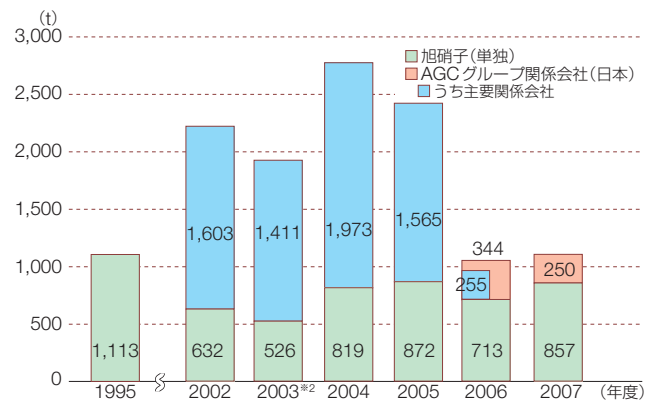
■ 大気汚染・水質汚濁防止

AGCグループは、日本のみならず、海外においても、環境改善活動を推進しています。特に東南アジアにおいては、日本における公害防止活動の経験を活かし、積極的に排気ガス処理設備の設置(40ページ参照)や、測定・分析技術の指導などに力を入

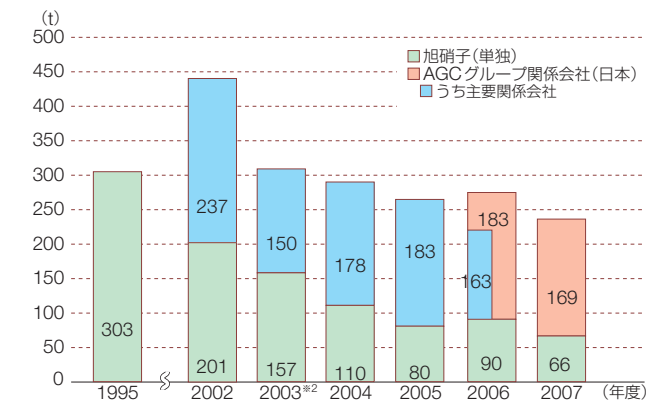
れています。

環境パフォーマンスデータについては、2006年度からすべての日本国内のグループ会社の集計を開始しました。海外については、2007年度より集計が可能となりました。

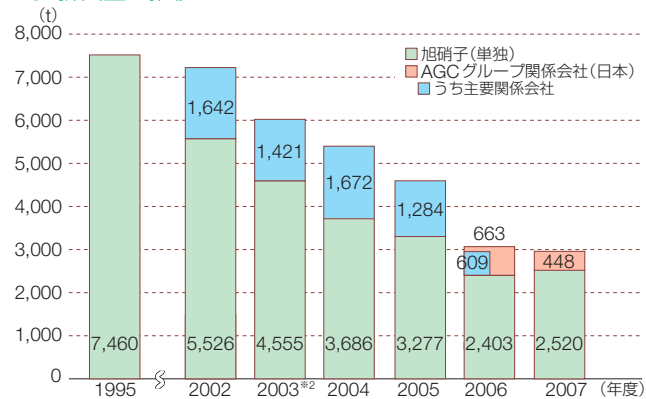
SOx排出量の推移



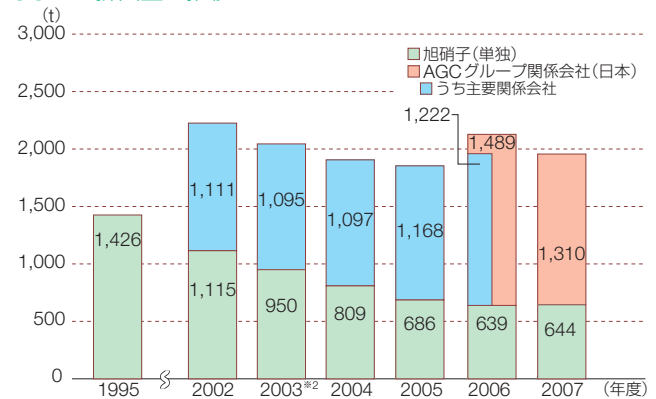
ばいじん排出量の推移



NOx排出量の推移



COD*3排出量の推移



*2 2003年度は決算月変更のため、9カ月分のデータを12/9倍に換算して比較しています。

*3 公共下水道処理場へ送られる排水(排水処理前)中のCODを含みます。

2007年度 AGCグループ関係会社(海外)の環境パフォーマンスデータ

廃棄物最終処分量(千t)	SOx排出量(t)	NOx排出量(t)	ばいじん排出量(t)	COD排出量(t)
55	16,900	28,800	2,110	653

トピック グループ全体で取り組むゼロエミッション

北米の自動車ガラス製造2工場でゼロエミッションを達成

AGCオートモーティブ・アメリカ社(AAUS)は、オハイオ、ケンタッキー、アラバマ、ミシシッピ、カナダ、メキシコに拠点をもち、自動車用の各種ガラスを生産しています。AGC自動車ガラスカンパニーは、2006年に統合EMSを構築し、AAUSもグローバルな目的・目標のもと、環境パフォーマンス向上のための活動を展開してきました。特に廃棄物削減に関しては、廃油をアスファルト工業など他産業の燃料に、ガラススラッジを建築材料に、木くずを燃料にリサイクルするなど、全工場一丸となって取り組んできました。

オハイオ、ケンタッキーの主力2工場では、2006年以降ゼロエミッションを達成。他の工場でもゼロエミッションを目指して、継続的な改善に取り組んでいます。



AAUSの環境担当メンバー

リサイクル率の推移

	2004年	2005年	2006年	2007年
AAUS	97.6%	98.7%	99.1%	99.4%

化学品関係会社のゼロエミッションに向けた大きな課題への挑戦

AGCグループとしてゼロエミッションを達成するためには、化学品関連分野の汚泥リサイクルなどが大きな課題となります。

分析機器、乾燥剤など各種用途のシリカゲルを生産しているAGCエスアイテック社は、2006年11月に統合EMSに参加し、2007年度にはさまざまな環境改善に取り組みました。廃棄量の最も多かったシリカ汚泥について検討した結果、セメント原料の一部として有効利用しています。これにより、産業廃棄物のリサイクル率を98%とし、今後もゼロエミッション達成に向けて取り組

みを強化していきます。

また、AGCエンジニアリング社の千葉工場は、2002年より環境マネジメントシステムを導入し、現在は統合EMSに参加しています。2つのカイゼンチームが、「工場内、事務所棟の廃棄物置場整備」「廃棄物の分別の徹底」「事務用品のリユース推進」など、ゼロエミッション達成に向けた活動をはじめ、「緑地整備・環境美化」「社内および常駐協力会社への啓発」などの活動を通じて環境負荷低減に貢献しています。

リサイクル率の推移

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
AGCエスアイテック社	12.9%	77.1%	86.0%	80.5%	92.2%	98.3%
AGCエンジニアリング社(千葉工場)	63.5%	84.5%	85.8%	89.5%	90.9%	90.5%

トピック ガラス溶解炉への脱硫装置完備で大気汚染を防止

AGCグループでは、板ガラス製造工場から排出される排気ガスによる環境負荷を低減する活動を継続して実施しています。

アジア地域のガラス溶解炉を対象に、SO_xの排出量低減策を進め、硫黄分を含む重油を燃焼している溶解炉にはすべて、2007年度までに排煙脱硫設備を設置し、排出ガスの浄化を行っています。

さらに、工場で排出する排出ガスの中の大気汚染物質の分析・測定技術について設備の導入および工場スタッフの教育を実施しています。

これにより、大気汚染防止に細心の注意を払い、さらに、その排出量を目標管理することで環境負荷の低減を継続的に進めています。



脱硫装置で硫黄分を除去して排出(旭硝子特種玻璃(大連)社)

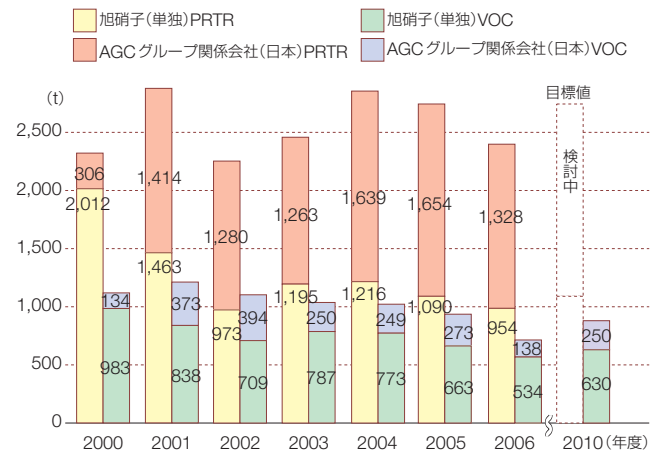
環境活動

■ 化学物質の適正管理

旭硝子は、1997年から日本化学工業協会のパイロット事業に参加し、化学物質の排出管理体制を整備してきました。ジクロロメタンなど、特に重点を置いた物質は、1995年比80%の排出削減を達成しています。

日本では、2006年から浮遊粒子状物質、および光化学オキシダントの原因ともなる揮発性有機化合物(VOC)の規制が始まり、日本全体で2010年に2000年比30% (うち20%は企業の自主的な取り組み)削減という試みが進められています。旭硝子および国内グループ会社では、2010年までに25%削減という、国の目標よりも高い目標を設定し活動を推進したことにより、2006年度は目標を大幅に上回る結果を達成しました。

PRTR法届出対象物質の排出・移動量およびVOC排出量の推移



トピック レスポンシブル・ケア世界憲章に署名

AGC化学品カンパニーは2007年5月、ICCA (国際化学工業協会)が制定した「レスポンシブル・ケア世界憲章」の趣旨に賛同し、署名を行いました。この憲章は、持続可能な発展の推進や、グローバルな化学物質管理の強化など9項目からなり、世界の化学企業が、持続可能な社会づくりに貢献することを促進するものです。世界の化学企業上位150社のうち110社がICCAの傘下にあり、2008年1月末までに67社(うち、日本企業8社)が署名を行いました。

レスポンシブル・ケア世界憲章の概要

1. レスポンシブル・ケア(RC)基本原則の採用
2. 各国におけるRCプログラムの基本要件の実践
3. 「持続可能な発展」の推進
4. 継続的なパフォーマンスの改善と公表
5. グローバルな化学物質管理(プロダクト・スチュワードシップ)の強化
6. 化学産業のサプライチェーンにおけるRCの普及と促進
7. 説明責任を果たす為、ICCA (国際化学工業協会協議会)が推進するグローバルな管理活動の強化に対する支持と協力
8. 広く内外のステークホルダーの期待に応える為、地域、国及び世界的規模の対話活動を更に拡大
9. RCを効果的に実施する為の適切な資源の提供

トピック 旭硝子鹿島工場が、PRTR大賞優秀賞を受賞(日本)

PRTR大賞は、化学物質管理とリスクコミュニケーションを積極的に推進している企業や事業所を表彰する制度です。旭硝子鹿島工場は2007年2月、PRTR大賞優秀賞を受賞。品質・環境・安全衛生・保安防災の4つのマネジメントシステムのもとに化学物質管理を実践していることや、管理計画に沿って着実にPRTR対象物質の排出量を削減していること、土壌汚染の事実を公表した際の適切な地域コミュニケーションなどが評価されました。鹿島工場における化学物質製造設備の運転および設備管理に関する自主保安体制は、行政からも認められ、高圧ガス認定事業所(自社で保安・完成検査を実施できる資格)を取得しています。

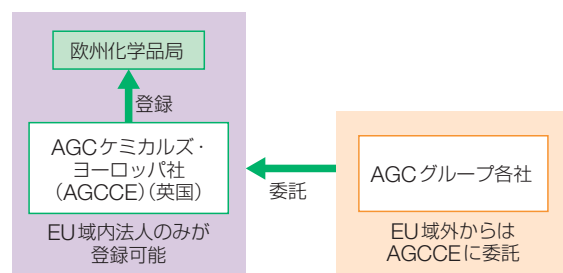


2007年2月に行われた表彰式の様子

トピック EUの化学物質規制「REACH」への着実な対応

REACHは、EUにて製造、またはEUに輸入される化学品に対する包括的規制で、既存化学物質についても新規化学物質と同様の登録・評価が義務づけられます。AGCグループは2008年6月の予備登録開始に向けて、製品だけでなく原料や関連材料などを漏れなく洗い出すために、グループ内での情報共有を推進。これまでにAGCグループ環境フォーラムでのセミナーをはじめ、国内メンバーでの進捗会議、グローバルメンバーでの説明会などを開催しました。同時にお取引先様からの情報収集、お客様への情報提供も推進しています。

EU域外のAGCグループ各社からのREACH登録の仕組み



化学物質による環境影響を低減するAGCグループの環境商品

第3世代エコロジカルミラーガラス Mirox 3G: 鉛含有の欧州基準をクリア

AGCフラットガラス・ヨーロッパ社の第3世代エコロジカルミラーガラス「Mirox 3G」は、鉛含有率0.1%未満で、EUの有害物質規制RoHS指令の基準を満たしています。また、銅やホルムアルデヒドを一切含まず、溶媒含有量も第2世代製品と比べて70%削減しました。このミラーガラスは2007年に、ベルギー環境賞を受賞。「環境先進を目指した先端研究の優れた成功例」と高く評価されました。

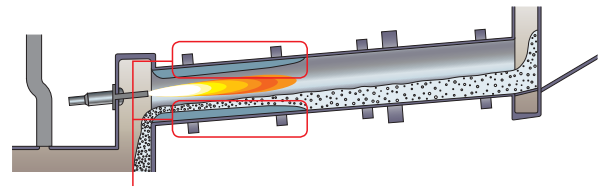


授賞式の様子(写真左:ベルギー連邦環境大臣 ブルーノ・トバック氏)

クロムフリーレンガ: 土壌・水質への環境影響を低減

AGCセラミックス社は、1991年、セメント焼成炉用のクロムフリーレンガの開発に成功し、現在では焼成炉の高温部位向けレンガ(耐火物)のほとんどでクロムフリーを実現しています。一般的なレンガには酸化クロムが含まれており、1,450°C近頃の高温中で石灰石(CaCO₃)のカルシウム(Ca)と結びつくと、発がん性の疑い等のある六価クロムとなり、微量ながらもセメント中に含まれてしまいます。クロムフリーレンガは、土壌や水質への環境影響を低減することはもちろん、耐食性にも優れているため、焼成炉の長寿命化にも貢献します。

セメント焼成用ロータリーキルン(回転式炉)の構造



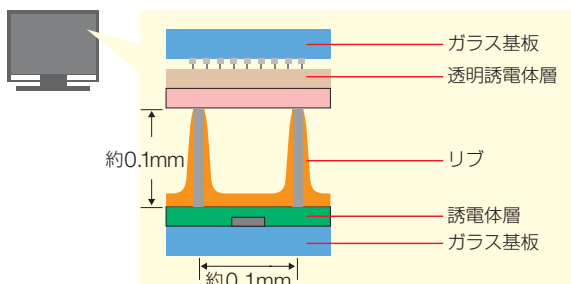
高温部の内張り材として、クロムフリーレンガが採用されています

無鉛・無ビスマスフリット: 環境影響とコストを低減

フリットはガラスの粉末のことで、溶融してシール材やコーティング膜などに使用されます。軟化点を下げるために、鉛^{*1}やビスマスが成分として使用されますが、鉛はEUの環境規制対象物質であり、またビスマスは希少金属の1つであるためコストに影響します。AGCグループでは、成分としてアルカリや、スズ・リン酸を使用したフリットを開発。現在は、約30%のフリット製品を無鉛・無ビスマスとしています。今後は化学耐久性を向上させ、2009年にはその比率を60%に高める予定です。また、2009年にはプラズマディスプレイパネル用のフリット(シール剤を除く)で無鉛・無ビスマス製品が出揃う見込みです。

^{*1} 鉛をガラスに添加するとガラスの融点が下がるという効果があるため、古代から芸術ガラスに使用されてきました。ガラスは安定な材料であるため、鉛が環境に放出される危険性は極めて低いですが、健康に配慮した安全・安心な製品が世界的に求められる中、近年は電気製品部材用ガラスを中心に無鉛化が進められています。

プラズマディスプレイパネルの断面図



リブ(隔壁)および誘電体層にAGCグループのフリットが使われています

アサヒガード®Eシリーズ: 環境適合型フッ素系撥水・撥油剤

アサヒガードは、水や油をはじくフッ素の特性を活かした撥水・撥油剤で、世界30カ国以上で35年以上の販売実績を持っています。2006年発売の「アサヒガードEシリーズ」は、環境適合性をさらに向上させ、いち早くPFOA^{*2}フリーを達成。アウトドア・スポーツ衣料品などでの用途はもちろん、フライドポテトなど、食品に接触するため高い安全性が求められる食品包装材用途でも、安心して使えます。環境負荷を低減しつつ、生活をより豊かにすることに貢献するために、今後もアサヒガードEシリーズの充実を図っていきます。

^{*2} PFOA(パーフロオクタン酸)は、フッ素樹脂製造時に使われるほか、フッ素系撥水撥油剤中にもごく微量の不純物として含まれています。化学的に安定している物質のため、自然界では分解されず残留すると考えられており、また、いったん体内に取り込まれると排出されにくい性質などから、環境や健康への影響が懸念されています。米国環境保護庁(USEPA)による予備リスク調査等では、人体へのリスクレベルはまだ確定されていませんが、USEPAは環境中への排出削減と製品中の含有量削減の自主的取り組みを各製造会社に呼びかけており、当社も本プログラムへの参加を表明しています。



「アサヒガード®Eシリーズ AG-E061」を加工した布

環境活動

■ 物流における環境活動

2006年4月に改正省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)が施行され、荷主による環境負荷低減が従来以上に求められています。重量が重く、大きな製品を扱うことが多い旭硝子の物流量は、2006年度(2006年4月～2007年3月)は8.5億トンキロ*1 /年(CO₂排出量換算:69千トン/年)でした。旭硝子では、2006年度を基準に、2007年から2011年度まで毎年1% (計5%)のCO₂排出量原単位の低減を目標とし、積極的に活動を推進した結果、2007年度(1月～12月)は3.6% (CO₂排出量換算約2,500トン/年)を低減することができました(具体的な活動は①②参照)。

今後も引き続き、生産・物流拠点の統廃合による物流効率化、モーダルシフト(鉄道・船舶の積極利用)、車両大型化、低公害車の利用促進、地方港の有効利用、共同物流の促進などを強化するとともに、アイドリングストップやエコドライブ推奨など、日常の地道な活動を推進します。

*1 1トンの貨物を1km運んだ場合「1トンキロ」と表します。

① 生産・物流拠点の統廃合によるCO₂排出量削減

旭硝子では、製品輸送距離を短縮することでエネルギー使用量(CO₂排出量)を削減するため、生産・物流体制の見直しを進めています。具体的には、生産拠点を主要なお客様の近くへ移したり、物流拠点の立地見直しを行った結果、約500トン/年を削減することができました。

② モーダルシフト、車両大型化によるCO₂排出量削減

旭硝子では、改正省エネ法の施行以前から、モーダルシフトによる低環境負荷輸送の比率向上と、トラック輸送効率を向上させる車両大型化など、輸送効率化の活動を進めています。

2007年度末のモーダルシフトの割合は、40%でした。車両大型化においては、お客様への最小納入数を増やして1回当たりの輸送量を増やし、大型車両を利用して効率的に輸送しています。その結果、約2,000トン/年を削減することができました。

モーダルシフトとその効果

トラックによる幹線貨物輸送を、環境負荷が低く、大量輸送が可能な鉄道、船舶などに転換すること。

効果① エネルギー使用量(CO₂排出量)の削減

一般的に、トラックのCO₂排出量は鉄道の約8倍、船舶の約4倍といわれている。

効果② 道路混雑の解消と交通事故の防止

トラック運転手の長距離運転を軽減することで、交通事故防止にも寄与できる。



「地方港の有効によるCO₂排出量削減」
「共同物流によるCO₂排出量削減」
http://www.agc.co.jp/csr/environment/teigen_onshitsu.html



「グリーン調達」「お取引先様との連携」
http://www.agc.co.jp/csr/environment/positive_act.html

トピック 低公害フォークリフトへの転換によるCO₂排出量削減

旭硝子では、2005年から、各工場のフォークリフトの低公害化を従来よりも積極的に進めています。これは、ガソリンや軽油を燃料とするフォークリフトを、より環境負荷の少ないバッテリー車、LPG(液化石油ガス)車へ順次切り替えていくことで、CO₂排出量やPM(粒子状物質)等の削減を図る取り組みです。たとえばバッテリー車は、軽油を燃料とするディーゼル車に比べ、CO₂排出量を約80%削減できます。

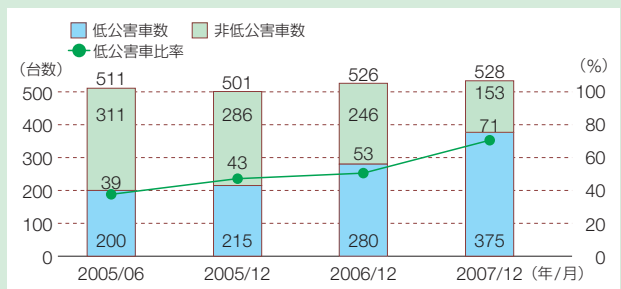


低公害フォークリフト

2005年当初、39%だった低公害車比率は、2007年末には71% (375台)を達成しました。これは、CO₂削減量に換算すると1,100トンになります*2。今後も活動を継続し、低公害車の比率を上げていきます。

*2 フォークリフト1台当たりの1カ月稼働時間を100時間とした場合、ディーゼル車のCO₂排出量/月は、約670kg/台

低公害フォークリフト台数の推移



■ 環境会計

旭硝子は、環境負荷の低減のために費やした経営資源とその効果を把握するため、「環境会計ガイドライン2005年版」（環境省）に準拠した「旭硝子環境会計算定マニュアル」に基づいて、環境会計を集計しています。

2007年度の環境投資額は、前年度に比べ、大幅に増額しました。具体的には、地球環境保全対策として、旭硝子千葉工場のガスタービンで天然ガスへ燃料転換したことや、省エネルギー型生産設備の導入など、温室効果ガス排出削減のための投資です。公害防止対策としては、PRTR対象物質の大気排出削減のため

に排ガス燃焼炉を増設しました。

環境費用額については、2006年度以降のゼロエミッション活動や各種原材料の高騰にともなうリサイクル品の利材化拡大によって、資源循環コストが2005年度以前に比べて低くなりました。これに関連して、環境保全対策にともなう経済効果として、リサイクル品の事業収入が増加しています。環境損傷対応コストには、2007年度に対策工事を完了した旧船橋工場跡地等の土壌・地下水汚染の浄化対策費が含まれています。

集計範囲：旭硝子(単独) 対象期間：2007年1月1日～2007年12月31日

環境保全コスト

(百万円)

	投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト	4,532	6,556
内訳		
(1)-1 公害防止コスト	1,220	4,515
(1)-2 地球環境保全コスト	3,160	1,152
(1)-3 資源循環コスト	152	889
(2)上・下流コスト	0	731
(3)管理活動コスト	0	471
(4)研究開発コスト	806	5,231
(5)社会活動コスト	25	114
(6)環境損傷対応コスト	1,249	3,270
合計	6,611	16,373

※四捨五入の関係上、「合計」欄の数値は掲載数値の合計値と一致しません。

環境保全効果

	環境負荷 変化量*3	単純対前年変化率	売上高補正後 変化率*4
総エネルギー投入量	0 PJ	0%	0%
CO ₂ 排出量	-93千t-CO ₂	-4%	-4%
廃棄物最終処分量	-1.5千t	-14%	-14%
COD排出量	5 t	1%	1%
SO _x 排出量	144 t	20%	20%
NO _x 排出量	117 t	5%	5%
ばいじん排出量	-24 t	-27%	-27%
上・下流コストに対応する効果	製品出荷用包装資材リサイクルによる効果		(削減額を右表「実質的経済効果」に反映)
	カレット回収		236千t
その他の環境保全効果	輸送その他に関する効果(当社では集計しておりません)		

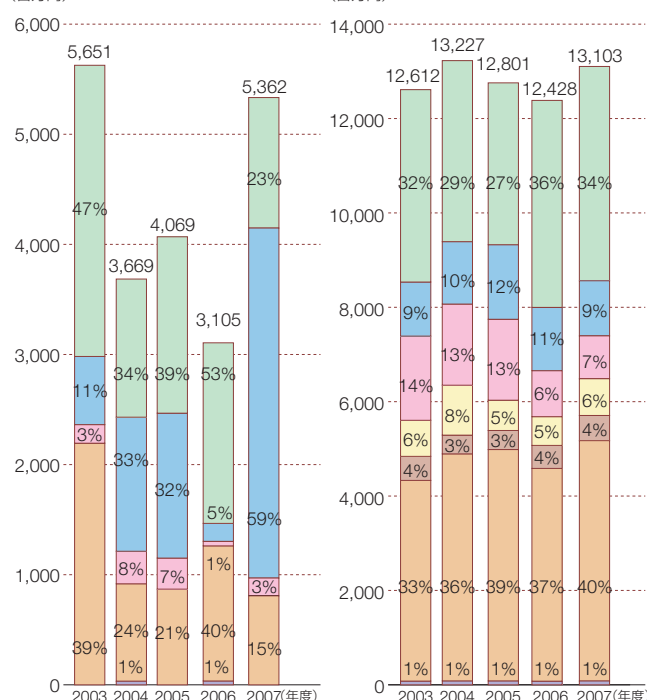
変化量・変化率：数値プラスの場合は前年度からの環境負荷の増加を、マイナスの場合は減少を表しています。

※3 環境負荷変化量=2007年度物質質量-2006年度物質質量

※4 売上高補正後変化率=2007年度物質質量/(2006年度物質質量×売上高前年度比)-1
旭硝子(単独)の売上高前年度比=(2007年度売上高)/(2006年度売上高)=6,349/6,371=0.9966

環境投資額の構成比の推移

(百万円)



環境損傷対応コストについては、集計年より費用額と投資額への振り分け方法が異なるため、この集計からは除いています。2003年度は、4月～12月の9カ月決算となっていますので、投資額・費用額の絶対値をそれぞれ12/9倍しています。

環境保全対策にともなう経済効果・実質的効果

(百万円)

	効果の内容	金額	金額(前年度)
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	479	378
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	1,053	850
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の節減	313	235

労働安全衛生

安全な現場を持たない製造業に持続的な発展はない

考え方

「安全な現場を持たない製造業に持続的な発展はない」というトップの強いメッセージのもと、AGCグループは、従業員の安全と健康の確保のためのさまざまな施策を展開しています。

旭硝子グループ労働安全衛生基本方針(抜粋)

- ①経営トップの姿勢を全員に浸透させる
- ②ラインによる管理を徹底する
- ③全員参加の自主的活動を推進する

2007年度の目標

- ①従来型安全活動^{*2}を労働安全衛生マネジメントシステムと融合させ、安全管理活動の有効性を向上
- ②グループ内の安全活動好事例を収集し、グループ内に紹介・定着
- ③国際安全規格に準拠した設備安全対策を推進

2007年度の実績

	自己評価 (35ページ参照)
①パトロール研修などの研修を実施し、従来型安全活動 ^{*2} の有効性を向上	A
②会議、社内研修/セミナー、社内報を活用して好事例をグローバルで共有	A
③日本・アジアグループ会社で、設備の安全プラグ・非常停止スイッチ・安全柵/カバーの設置を確認、不十分な箇所への対策を実施	B ^{*1}

※1 B評価の理由：機械安全に関して、社内基準の改定など遅延している項目があるため

2008年度の目標

- OHSAS18001:2007年版規格への対応とOHSMSの有効性の向上
- 従来型安全活動^{*2}の活性化
- 国際安全規格に準拠した設備安全対策を推進

 旭硝子グループ労働安全衛生基本方針(全文)
<http://www.agc.co.jp/csr/employee/anzen.html>

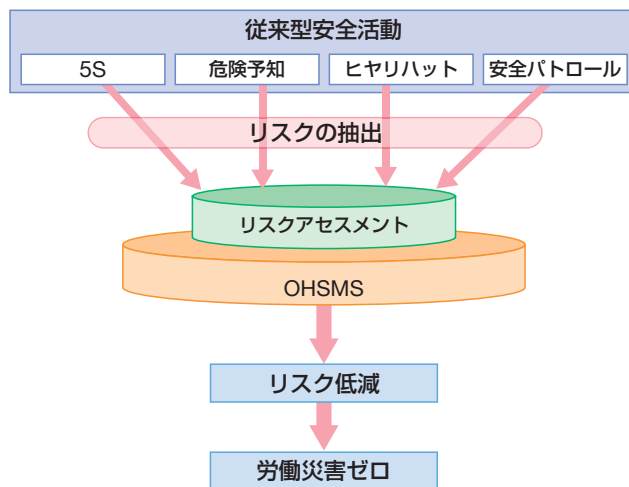
取り組み 従業員の安全と健康を確保する

グローバルな安全管理活動

働く人の安全は何よりも優先すべきものですが、機械や設備は故障し、人は誤りをおかすという事実は無視できません。そのため、リスク(不安全要素)を抽出・低減し、潜在リスクを事故や労働災害に結び付けないことが重要です。

AGCグループでは、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS:Occupational Health & Safety Management System)を枠組みとして組織的に安全管理を推進しています。特に、安全管理活動の中身である従来型安全活動^{*2}をOHSMSに融合させ有効性を高めるため、安全パトロールでの指摘方法を学ぶセミナーなどを開催し、指摘事項からリスクを抽出・低減する活動を進めています。

AGCグループの安全管理の考え方



トピック グローバル安全衛生シンポジウムを開催(インドネシア)

インドネシアのアサヒマクス板硝子社で、グローバル安全衛生シンポジウムが開催されました。日本・アジアのグループ会社やAGCフラットガラス・ヨーロッパ社、AGCオートモーティブ・アメリカ社など6カ国10社、42名の安全衛生責任者・担当者が集まり、2007年9月11日から2日間にわたって安全活動好事例の共有や工場見学が行われました。

このシンポジウムは2005年から毎年、アジアグループ会社が集まって開催されています。中国開催の2005年は、中国5社・台湾2社が参加、タイで行われた2006年は日本やタイ周辺各国から4カ国13社が参加。今回は欧州や米国からも参加があり、グローバルなシンポジウムへと発展しました。2008年は、日本で開催する予定で、グローバル共通テーマに対し、深く議論する場になります。



安全衛生シンポジウムの参加者

2007年の地域別安全施策

旭硝子各工場

- 従来型安全活動^{※2}に重点を置き、潜在リスクの抽出・低減を図った
- ヒヤリハット^{※3}制度の見直しによる提案件数増加および安全体感研修設備の設置箇所拡大で安全管理活動の有効性を高めた

国内グループ会社

- OHSMS・リスクアセスメント^{※4}の導入範囲拡大を2006年度から継続して推進した

AGCグループ(日本・アジア、欧州、北米)

- OHSMS、リスクアセスメント^{※4}を導入・拡大した
- 安全活動好事例をくみ上げ、会議・社内研修・社内報などを活用してグローバルに共有し、安全活動のレベル向上につなげた
- 日本発の従来型安全活動^{※2}を提案・導入し、安全水準を向上した
- 労働災害情報を収集・共有し、災害防止対策をグループ内に展開した

労働災害発生状況

2007年度のAGCグループ(日本・アジア)の労働災害発生件数は、134件^{※5}でした。集計範囲では前年より21件(14%)減少しました。特に休業災害は41%減、不休業災害は17%減となり、挟まれ・巻き込まれの比率が2006年の32%から2007年の22%に下がったことは、ここ数年のリスクアセスメント^{※4}を通じた設備の安全化が実効を上げてきたと考えています。今後は、設備設計時のリスクアセスメント^{※4}の仕組みを構築することにより、設備導入前に安全化を図ります。また、直接的な原因である人の「不安全行動」を正すだけでなく、その不安全行動に至った背景を掘り下げ、設備の本質安全化を含む根本的な対策を講じていきます。

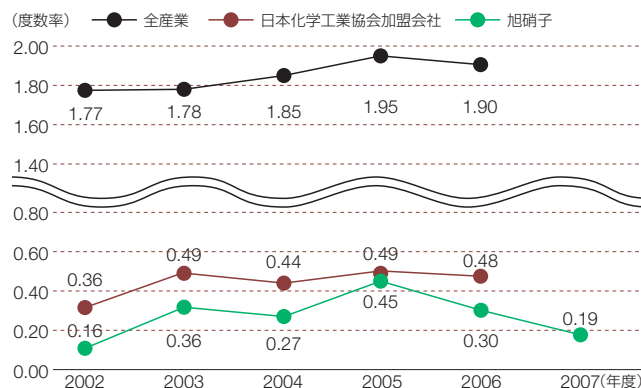
- ※2 従来型安全活動：5S(整理、整頓、清潔、清掃、躰)、危険予知、ヒヤリハット、安全パトロール等の従来から行っている安全活動
- ※3 ヒヤリハット：重大事故につながりかねないヒヤリとしたりハットとした事例を収集し、その危険度を低減することで労働災害を未然に防ぐための活動
- ※4 リスクアセスメント：設備や作業工程に潜むリスクを網羅的に抽出し、リスクレベルを評価し、それに基づく優先順位をつけて改善施策を実施すること
- ※5 旭硝子単独および一部国内グループ会社は微傷災害以上、その他の国内外グループ会社は不休業災害以上を集計

2007年度の労働災害発生件数^{※5} (協力会社を含む)[日本・アジア]

	旭硝子	国内グループ会社	アジアグループ会社	合計
死亡	0 (0)	0 (0)	2 (2)	2
休業	5 (10)	9 (18)	26 (40)	40
不休業	6 (13)	10 (14)	22 (19)	38
微傷	44 (29)	10 (10)	集計対象外	54
合計	55 (52)	29 (42)	50 (61)	134

()内は2006年度の労働災害件数

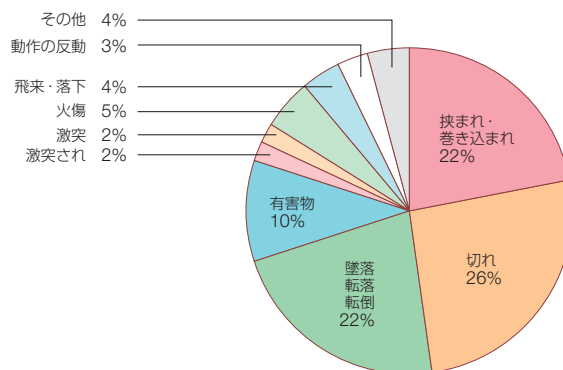
休業災害度数率^{※6}の推移(旭硝子^{※7})



※6 延べ実労働時間100万時間当たりの休業災害被災者数

※7 旭硝子の集計対象者は全事業所で働くすべての人(旭硝子従業員+協力会社従業員)です。

2007年度の労働災害類型(AGCグループ[日本・アジア])



トピック 安全管理活動に優れた工場として、社内外から高い評価(タイ)

アジア各国に板ガラスを供給するAGCフラットガラス・タイランド社は、従業員が一丸となって安全活動を着実に実行し、労働災害を防止しています。特に設備のリスク(不安全要素)低減に関して力を入れており、チョンブリ工場とラヨン工場は、2006年度に休業/不休業災害ゼロを達成。2007年度にAGCグループ表彰(50ページ参照)の優秀安全成績事業所賞を受賞しました。さらにラヨン工場は、過去2年間の安全成績がよいこと、安全衛生法を順守していること、重篤な労働災害がないことなどが評価され、2006年にタイ政府からBest Safety Factory賞(東部地区代表)を受賞。2007年にはチョンブリ工場が同賞を受賞しました。



Best Safety Factory賞の受賞式風景

Best Safety Factory賞の
トロフィー



労働安全衛生

■ お取引先様との連携

AGCグループの事業は、多くのお取引先様との連携のもとに成り立っています。安全や健康の確保もお取引先様の協力なしには達成できません。2007年度は、お取引先様とともに、安全研修、外部講師による安全講習会、他社の優良事業所の工場見学会などを実施しました。安全な現場を実現して、両者が持続的に発展していくために、これからも連携を深めていきます。

■ 健康管理ポリシー

AGCグループは、従業員に対する健康管理の位置づけを明確にする必要があるとの考えのもと、従業員に対する健康管理のあり方を示した「健康管理ポリシー」を2007年3月に制定しました。「健康に関する認識」「会社の支援」「従業員の自律」について定めている本ポリシーに基づいて、健康管理施策を実施しています。

2007年度以降の取り組み

①メンタルヘルスケア施策(次項参照)

②健康保持増進施策

2008年4月より、生活習慣病予防のための特定保健指導(メタボリックシンドローム対策)および日本人の死亡原因第1位の「がん」の早期発見を促進するがん検診補助制度を導入。

③過重労働による健康障害防止対策

産業医による保健指導の実施方法や対象者の見直しを実施。

■ メンタルヘルスケア

近年、メンタル不調者の増加が社会全体の問題となっています。旭硝子でもメンタルヘルスケア施策の強化に取り組んでいます。

2007年度以降の取り組み

①従業員支援プログラムの導入

心の悩みを持つ従業員が、気軽に専門家(カウンセラー)に相談できる外部窓口として、2007年6月より導入。従業員の家族も利用可能。

②管理者研修(eラーニング)の実施

職場のメンタルヘルスケアにおいて重要な役割を担う管理者を対象に、2008年からeラーニングによる研修を通じて必要な知識や情報の再確認を実施。

③メンタルチェックの実施

自らのメンタル面の健康状態を把握し、自律した健康管理を行うために、2008年中に全従業員に対してメンタルチェックシートを配布。

 健康管理ポリシー
<http://www.agc.co.jp/csr/employee/anzen.html>

トピック 安全第一を経営方針に掲げて迅速な改善を実施(米国)

北米の板ガラス製造会社AGCフラットガラス・ノースアメリカ社(AFNA)は、「従業員の安全なくして、事業の成功や企業価値の向上はあり得ない」という考えのもと、より高い安全性の確保を経営の最優先課題の1つにかかげ、飛躍的な改善に向けて安全活動に力を入れています。

具体的には、46拠点の全工場において継続的に労働災害を削減することを目標に設定。AFNA安全チームは「セーフティ・トルネード(安全旋風)」活動を実施し、各工場長および全従業員2,500

名の意識刷新による強い安全文化の醸成を図りました。

強いリーダーシップと全従業員の積極的な取り組みの結果、2007年度は前年度に比べて休業災害を86%削減し、第4四半期には休業災害ゼロを達成しました。今後もAFNAは、「セーフティ・トルネード」活動を継続し、これらの重要な施策の定着に向けて加速していきます。2008年度は、特に安全意識の定着とリスク低減に重点を置いて活動しています。

セーフティ・トルネードの主な施策

- 労働災害発生から24時間以内に情報を全拠点に周知
- 休業災害発生から24時間以内にAFNAのCEOへ報告、48時間以内に安全リーダーシップチームのメンバーが現場へ出向き原因を確認し、同様のリスクが潜む拠点に対策を周知
- リスクが特に高い5拠点での重点的改善活動を実施
- ロックアウト/タグアウト^{*1}の実施
- リーダー、管理者、設備責任者を中心に重点改善プログラムを展開

^{*1} 1 設備の動力源やスイッチ等を施錠したり、表示を行うことにより、第三者が設備を動かすことを防止し、作業者を災害から守る仕組み



AFNA安全リーダーシップチームのメンバー

保安防災

不測の事態から社会と会社を守る

考え方

AGC グループは、事故や自然災害などの危機(不測の事態)の未然防止はもとより、直面した危機に対しても迅速かつ的確に対応できる対策を進めることで、事故の拡大防止にも努めています。

2007年度の目標

- 1 防災訓練の第三者評価による実効性の向上
- 2 地震対策マニュアルの改訂
- 3 事業継続計画(BCP)策定に向けた検討

2007年度の実績

	自己評価 (35ページ参照)
1 2工場で防災訓練の第三者評価を実施	B ^{*1}
2 地震対策マニュアルを改訂	A
3 事業継続計画(BCP)策定に向けたスケジュールの作成	B ^{*2}

※1 B評価の理由: 未実施工場があるため
 ※2 B評価の理由: 全体スケジュールは作成したが、詳細計画と実施は今後の課題であるため

2008年度の目標

- 監査等を通じたリスクの特定・把握
- 地震対策における事業継続の視点の取り込み
- 防災訓練の実効性向上に向けた第三者評価の継続

Web AGCグループ保安防災基本方針(全文)
http://www.agc.co.jp/csr/environment/hoan_bousai.html

取り組み 「予防」と「対策」のさらなる強化

火災予防

AGCグループでは、環境安全保安監査を通じて国内外グループ会社における活動の継続的な改善を実施しています。特に海外グループ会社を対象に、アンケート形式による調査で強みと弱みを解析し、その解析結果を各事業部門へフィードバックして、「予防」と「対策」のさらなる強化につなげています。

2007年度には、8件の小火が発生しました。旭硝子では、たとえ1本でも消火器を使用するような事態が発生した場合には、公設消防へ通報することとしています。消火器による早期消火によって、幸い大きな被害には至りませんでした。関係者の皆様には大変ご迷惑をおかけしました。再発防止に向けて、過去4年間の火災事例を分析し、火災予防のポイントを共有しました。

AGCグループの火災予防のポイント

主な発火源	高温装置または溶接工事による火花等
主な原因	危険予知不足、設備不良、清掃不足
具体的な施策	<ul style="list-style-type: none"> • 火災予防のための安全パトロール実施 • 作業前に火災予防に関する危険予知活動の取り込み(特に溶接工事) • 火気使用工事時の消火器位置の確認 • 火気使用後の残り火確認の徹底

地震対策

旭硝子では、大地震発生時における対応や平時の備えについてまとめた「地震対策マニュアル」を1995年に制定しました。2007年12月には、災害時伝言ダイヤルについての説明追加や社内関連規定等との整合性を図り、地震対策マニュアルの改定を行いました。



地震対策マニュアル

防災対策

AGCグループの各工場では、定期的に避難訓練や災害対応訓練を実施しています。2007年度は、総合防災訓練の第三者評価を実施し、訓練の様子を工場間で相互に見学することで、シナリオづくりを含めた防災対策の強化・向上に努めています。

トピック 防災訓練の第三者評価を、危機管理強化に活用(日本)

旭硝子の工場・研究所では毎年、防災訓練を実施しています。2007年度は、訓練の実効性を高めるため、関西工場と鹿島工場が、コンサルティング会社による防災訓練の第三者評価を受けました。平時からの準備、防災訓練の企画、訓練当日の行動を評価対象とし、課題の抽出を行いました。その結果、訓練は全体的に機敏で、報告・連絡も分かりやすく大きな声でなされていた一方、消火器や消火栓の扱い方などに改善点があることが判明しました。

今後は改善点への対応を進めるとともに、他の工場でも第三者評価を実施し、危機管理対応を強化していきます。



総合防災訓練の様子(旭硝子鹿島工場)

従業員の働きがいと誇り

企業価値を最大化する原動力

考え方

AGCグループは、従業員の方こそ企業価値の源泉であると考え、「ダイバーシティ【多様性】」を基本に、全従業員がお互いを認め合いながら成長し続け、一人ひとりが働きがいと誇りを持てる職場づくりを進めています。

2007年度の目標

- ① 第2回ES*1調査を実施してESの実態を正確に把握
- ② 第1回AGCグループ表彰を実施し、優れた事例をグループ全体で称賛
- ③ グローバルベースの経営人材育成プログラムを拡充
- ④ 事業と社会のニーズを踏まえた多様な雇用施策を検討[旭硝子]
- ⑤ 国内グループ会社の人材育成施策の充実

2007年度の実績

- ① 対象範囲を拡大して調査を実施
- ② グローバルで計130件を表彰
- ③ AGCインスティテュートの内容刷新、AGCマネジメントカレッジを日本で新規開講
- ④ 定年退職者継続再雇用制度および仕事と育児の両立支援に関する勤務制度の拡充
- ⑤ 階層別研修を国内グループ会社へ拡大

2008年度の目標

- 第2回ES調査結果を社内でも共有、ES向上施策を実施
- 第2回AGCグループ表彰の実施
- AGCユニバーシティを欧州で開設
- 適切な人材・人員の配置に関する施策の推進[旭硝子]

*1 ES (Employee Satisfaction) : 一般に「従業員満足」と訳されますが、AGCグループでは「従業員の働きがいと誇り」と定義しています。企業価値を最大化するための基盤としてESを位置づけています。

AGCグループ “7 Key Principles for People” (人材についての7つの重要原則)

- “Look Beyond”の実践
- 多様な人材による組織力の強化
- 成長機会の提供
- 従業員の働きがいと誇りの追求
- 安心して働ける職場環境の維持
- 自由闊達な組織風土の醸成
- 貢献に応じた評価と処遇

 AGCグループ“7 Key Principles for People” (全文)
<http://www.agc.co.jp/csr/employee/es01.html>

取り組み

事業・従業員の声に耳を傾け、
職場環境や制度を常に改善

ES調査を活用したES向上活動

AGCグループは、人材マネジメントの方向性を示す“7 Key Principles for People” (人材についての7つの重要原則)に基づき、2005年より2年を1サイクルとして「AGCグループES向上活動」を展開しています。

ES向上を実現するための課題を明確にするため、また、従業員との対話活動の一環として、2005年に第1回ES調査を実施。さらに2007年11月には、対象範囲を拡大し第2回ES調査を行いました。調査を通じて仕事環境、業務能力や技能の向上、評価・処遇などに関する従業員の考えを確認し、良好な組織風土の実現に役立てています。



ES向上活動の流れ
<http://www.agc.co.jp/csr/employee/es01.html>

第1回ES調査(2005年7月)

第1回ES調査は、従業員約15,600名を対象に、13言語で実施しました。調査結果をもとに「職場」や「工場」「カンパニー」といった様々な組織のレベルでESに関する課題を明らかにし、対策を立案・実施してきました。

AGCグループ全体でのES向上施策

- ① 互いを認め合い称賛しあう風土づくり
 - ・ありがとうから始めよう
- ② 目標達成に向けた上司と部下との間のコミュニケーションの徹底
 - ・目標設定と進捗コミュニケーションを徹底するため、リーダーを対象に人事制度やマネジメントに関する各種研修を実施(国内)
- ③ グループ横断的な内部コミュニケーションの仕組みの充実
 - ・経営トップによる国内外の各事業所への巡回による双方向コミュニケーションの実施
 - ・グループ内の情報を早く・広く・視覚的に伝えるためにウェブを利用した動画配信システムを導入
 - ・AGCグループ表彰制度を通じて優良事例をグループ全体で称賛

第2回ES調査(2007年11月)

第2回調査は、新たな国や地域の従業員を加え、約40,000名を対象に、18言語で実施しました。今回の調査では、前回調査以降のES向上施策の効果を検証するとともに、新たに加わった対象者を含めたAGCグループメンバーのESの状況を把握し、PDCA (Plan・Do・Check・Act) サイクルを確実に回しながら、さらなるES向上活動を目指します。

■ AGCグループ表彰制度

AGCグループでは、互いを尊重し成果や努力を称賛しあう良好な組織風土づくりを目的として、AGCグループ全体を対象とした表彰制度を実施しています。

年間の活動・成果について、審査委員会による表彰案件の選考を経て、翌年5月に表彰式を行っています。

AGCグループの表彰制度

表彰名称	2007年表彰件数
"Look Beyond" 表彰	19
CS表彰	24
優秀品質改善工場賞	5
優秀コスト改善工場賞	4
優秀安全成績事業所賞	14
環境貢献賞	5
発明考案・業績表彰	15
環境改善賞	1
新ビジネス・新市場開拓賞	9
優秀ビジネスサポートシステム賞	8
業務改善表彰	21
技術技能の強化伝承表彰	5
計	130



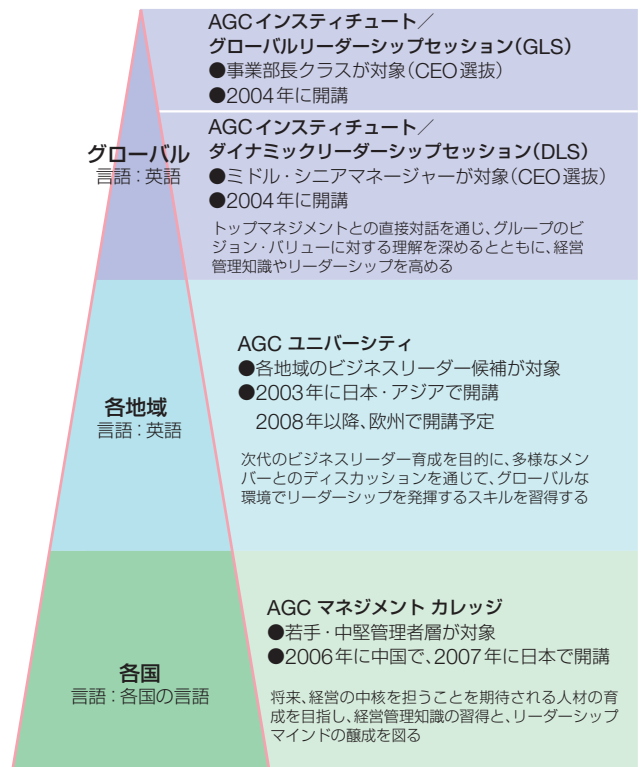
AGCグループ表彰式の様子

■ グローバル人材育成

AGCグループでは、グローバルに事業を展開するための競争力を継続的に強化する基盤づくりを目的として、次世代リーダーの育成と強化に取り組んでいます。

具体的には、下図の通りグローバルベースのリーダー育成施策の1つとして、中堅の管理職を対象としたダイナミックリーダーシップセッションを実施しています。さらに、各地域や各国ベースでさまざまな人材育成プログラムを実施しています。これらの施策によりグローバルな人材の基盤を構築し、グループ全体で適材適所の人材活用を進めていきます。

経営人材育成プログラム体系



トピック ダイナミックリーダーシップセッション(DLS)の参加者の声

DLSは、AGCグループのグローバルな競争力強化に向けた、次世代リーダー育成・強化の取り組みの1つです。2007年度のDLSでは、さまざまな職務分野や国から参加した26名の中堅管理職が、6カ月にわたるセッションを通じて、AGCグループ固有のリーダーシップや価値観を学びました。

「DLSへ参加したことは、多くの面から大変貴重な経験になりました。経営トップと直接対話し、リーダーシップの本質を学ぶことができただけでなく、高度な経営理論を実際のビジネス事例に落とし込んで、さまざまな文化を持つメンバー内で議論したことは、大いに刺激になりました。特に、社内外の観点から全体像を把握することと、AGCグループの発展につなげられる情報収集の重要性について学んだことを、今後の仕事に十分に役立てていきたいと思っています。さらに、管理職は、わかりやすく、粘り強く、そして責任のあるコミュニケーションを行うことが必須であること

も再確認しました。こういったコミュニケーションを広げていくことで、AGCグループ全体の方向性と、各部門の戦略・目標が一致してくるはずですが、今回、文化・個性・経歴・関心・職務、そして言語が異なる多様な参加者と共にした経験によって、人間の幅が広がりました。私たちは、真のグローバル企業です！」



AGCフラットガラス・ヨーロッパ社
広報部長 マリー・アンジュ・ドント

従業員の働きがいと誇り

■モノづくりと現場力の強化

強い企業体質を築くモノづくりへのこだわり

2007年から数年間で、日本のモノづくりの現場を支えてきた団塊の世代が定年を迎えます。また、設備の自動化により生産技術の原理・原則への理解が不十分になったり、事業内容の見直しや急速な拡大により技術者・技能者の不足が生じます。熟練技能者・高度技術者が培ってきたモノづくりの技術・技能を現場に継承し、発展させていくことは、AGCグループにとって重要な課題です。

AGCグループは、2004年に「モノづくりへのこだわりと現場力の強化」＝「技術・技能の強化、伝承」を経営方針の主要課題に取り上げました。その実現に向け、各職場でどのような技術・技能が必要かを明らかにして絞り込むとともに、それらを担う「人材*1」を育てるための教育・育成計画を立てヒトづくりを行っています。

*1 企業は人なりという考え方にに基づき、「人材」を敢えて「人材」としています。

拡大・深化するプログラム

現場力を向上させるために、AGCグループでは「技術・技能の絞り込み」「ヒトづくり」という2つの柱に基づき、2006年度までで仕組みやプログラムを構築してきました。

2007年度は、日本・アジアのグループ会社へも活動範囲を拡大しました。各事業部門やグループ会社が「技術・技能評価」「教育・育成」「人財の確保・活用」「風土・土壌」の各施策を実行し、技術・技能の強化、伝承を展開しています。

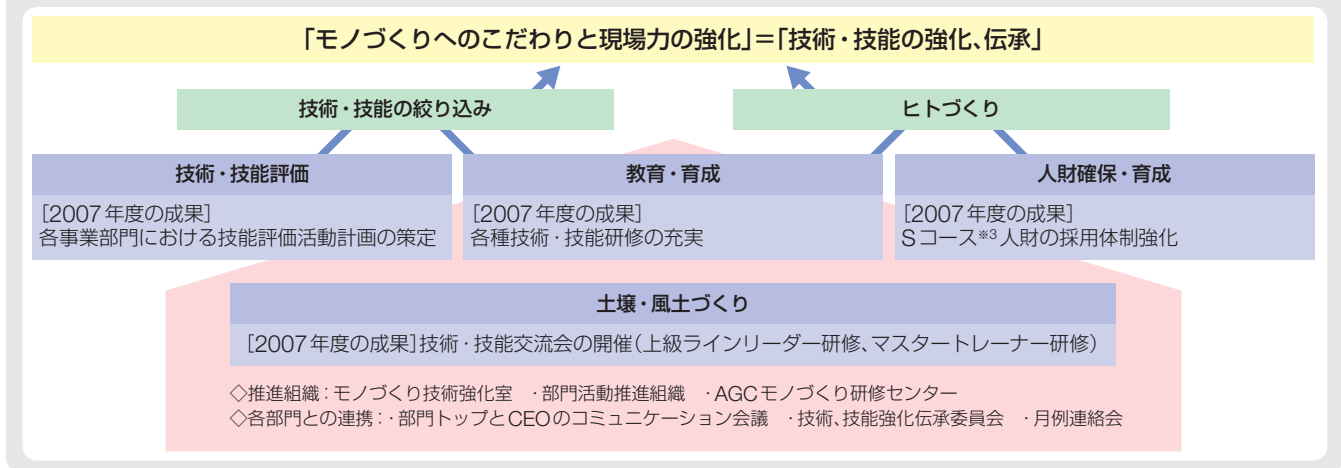


実習棟での研修風景

AGCモノづくり研修センターの利用人数

2006年度(7月開設)	:11,247名
2007年度	:24,344名

仕組み 技術・技能の強化、伝承のためのAGCグループ施策



トピック 技術・技能の強化、伝承をバックアップする「グローバルトレーニングセンター」

AGC自動車ガラスカンパニーは、2007年9月、グローバル・トレーニング・センターの新しい研修棟を旭硝子愛知工場に開設しました。ここは、安全・環境・生産・コスト・営業・開発等を包含した「世界同一品質」を実現するために、日本・アジア、欧州、北米の各地域で培われてきた、自動車ガラスカンパニー独自の技術・技能を共有・教育する、人材育成の発信基地です。

モノづくりに欠かせない人の力を今よりもさらに高いレベルで統一して、世界中のお客様へ、グローバルに同一で高品質な製品・サービスをお届けする体制をより強化していきます。



森の中の研修センターをイメージして建設したグローバルトレーニングセンターの外観



■ 旭硝子の人事制度

旭硝子では能力・成果に着目した公正な人事処遇制度を運用しており、性別、年齢、ハンディキャップの有無を問わず多様な従業員が働きやすい制度・環境の実現を目指しています。

そのため、従業員に求められる役割・機能・責任を明確にし、また性別や年齢・勤続年数などにとらわれることなく、能力・実力のある従業員を積極的に活用し、公正に評価していくために、以下の2つの人事制度を導入しています。

ジョブ・グレードに基づく人事制度（対象：役職者、導入：2005年）

職務の役割・責任に着目した人事制度。経営課題の完遂に向けて人事制度と事業・組織を連動させ、担当する仕事の責任の大きさと処遇を連動させやすくして、組織全体の競争力強化を図る

今後、主要な国内外の関係会社でも展開する予定

コース別人事制度（対象：一般社員、導入：2003年）

役割・機能の違いによって3コースに分けられた人事制度。コースの特徴にあわせた報酬制度や評価制度を適用

■ 人材開発

AGCグループのグローバル一体経営制の推進には、グローバル一体経営を担う人材、技術・技能の強化と伝承を担う人材、そして新規事業の立ち上げ等を担う高い専門性を有した人材など、多種多様な人材能力が求められます。人材育成の取り組みには、AGCグループ全体で一定の方向性を共有し、推進していくことが必要となるため、旭硝子では国内連結グループ各社を視野に入れた人材開発体系を2006年からスタートさせています。

人材開発体系の重点課題

経営人材開発

グローバル・カンパニー制による連結グループ経営組織において、事業経営を担う高度経営人材の開発

技術・技能人材育成

新たな価値創造と競争力強化のための、技術・技能の強化と伝承を担う技術者・技能者の育成

エキスパート人材育成

経理財務・法務・総務人事・資材物流・販売マーケティングの分野において、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス【革新と卓越】」を担うエキスパート人材の育成

社員階層別教育

旭硝子の従業員として、階層別に要求される共通能力・知識・価値観の養成

■ キャリア開発

旭硝子では、従業員自らが希望して専門性を活かせる仕事に就くことで、新規事業や強化すべき業務への適材配置を行い組織の活性化を図るため、「チャレンジキャリア制度」を設置しています。

また、高度な技術・技能の専門性を有するものを適正に活かし、評価するための制度として、「プロフェッショナル制度」と「マイスター制度」も設置しています。

チャレンジキャリア制度

- 人材公募制度：毎月1回各部門が公募を実施する職種に社員が応募する制度(5名／2007年度)
- 希望職務エントリー制度：社員が希望する他部門の職務を自由に登録し、個別に選考を行う制度(14名／2007年度)

プロフェッショナル制度

- 極めて高度な技術・専門性を有する役職者を高度専門スタッフとして活用し、適正に評価・処遇する制度(21名／2007年12月31日現在)

マイスター制度

- 極めて高度な技能・知識を有する技能者を高度熟練技能者として活用し、適正に評価・処遇する制度(5名／2007年12月31日現在)

旭硝子の雇用関連データ

社員数(2007年12月31日現在。ただし出向社員を除く)

区分・コース	男性	女性	合計	女性の比率	
役職者	1,695	60	1,755	3.4%	
一般社員	Eコース ^{※2}	594	70	664	10.5%
	Sコース ^{※3}	3,028	39	3,067	1.3%
	Cコース ^{※4}	13	341	354	96.3%
	小計	3,635	450	4,085	11.0%
合計	5,330	510	5,840	8.7%	

※2 Eコース：所属部門の基幹となり事業戦略や部門強化を担う

※3 Sコース：生産技術・技能の習得や伸張、伝承により円滑な生産活動を担う

※4 Cコース：正確かつ迅速な事務的業務を担う

その他の雇用データ

	男性	女性	全体
平均年齢	42.3歳	37.0歳	41.8歳
平均勤続年数	19年0カ月	11年5カ月	18年3カ月
平均時間外労働時間	22.1時間/月(組合員平均)		

従業員の働きがいと誇り

■女性の活躍

女性の一般社員(出向社員を除く)は、450名(全一般社員の約11%)です。女性の役職者数は60名(全役職者の約3.4%)で、前年より5名増加しました。旭硝子では引き続き、グループビジョンでかかげる「ダイバーシティ【多様性】」の推進、また多様な人材の確保・活用等の観点から、女性の雇用と登用を進めています。

■ワーク・ライフバランス

旭硝子では、従業員があらゆるライフステージにおいて安心して仕事に取り組み、その能力を十分に発揮できるよう、働きやすい職場環境の整備や、仕事と生活の調和のとれる働き方の実現に取り組んでいます。

仕事と子育ての両立支援

仕事と子育ての両立支援については、従来から法定の範囲を超えた制度を整えてきましたが、より積極的な支援を行うために、2007年6月に育児関連制度の一部を改定しています。

特に育児休職制度については、取得可能な期間を延長するとともに、男性従業員の取得を促進するために1カ月以内の休職は特別休暇の「短期育児休暇」として取り扱い、取得しやすい制度としました。この結果、2007年度は2名の男性従業員が取得しました。

法規と旭硝子の育児関連制度の比較

法令の内容	旭硝子の制度
育児休業	
・子が1歳になるまで取得可(条件により1歳6カ月まで) ・配偶者が就労している場合	・子が満1歳に達した直後の4月末までと、1歳6カ月到達するまでのどちらか長いほうの期間取得可 ・配偶者の就労状況は問わない ・休務期間が1カ月以内の場合は、特別休暇の「短期育児休暇」として取り扱う
育児のための短時間勤務	
・子が3歳未満まで取得可 ・子が3歳から小学校就学前までは、事業主は勤務時間の短縮等の措置を講じる努力義務	・子が小学校3年を満了するまで、1日最大2.5時間短縮可能。取得回数の制限はなし。一定期間経過後は申請内容(短縮時間、始業・終業時間等)の変更が可能
育児のための時間外・休日労働制限	
・子が小学校就学前までは、本人が請求した場合、時間外労働は月24時間、年150時間を超えてはならない	・子が小学校3年を満了するまで、本人の選択により、時間外・休日労働の上限を設定できる(0時間、0日の設定も可)
その他	
—	・コアタイムのないフレックスタイム制度 ・選択型福利厚生制度における育児施設やサービスの利用補助 ・復職後は原則として休職前勤務へ復帰する制度

仕事と介護の両立支援

従業員の仕事と介護の両立についても、積極的に支援しています。

仕事と介護の両立支援制度

- 要介護者1人につき1年を上限とする、介護休職制度および短時間勤務制度(要介護者が介護を必要とする状態に至るごとに2回まで取得可能)
- 休務期間が1カ月以内の場合は、特別休暇の「短期介護休暇」として取り扱う
- コアタイムのないフレックスタイム制度

育児・介護休業取得状況

年度	育児休業取得人数	介護休業取得人数
2003年	31名*1	1名
2004年	40名	1名
2005年	29名	1名
2006年	30名	3名
2007年	43名*2 (短期育児休暇2名を含む)	5名 (短期介護休暇1名を含む)

*1 うち1名は男性 ※2 うち2名は男性

年次有給休暇

年次有給休暇については、取得促進に努めましたが、2007年度の取得率は91.0%(組合員平均)となり、前年より3.5ポイント低下しました。

2008年度にはワーク・ライフバランスを実現する施策の1つとして、年次有給休暇を半日単位で取得できる制度を全従業員を対象に導入しています。たとえば、子どもの学校行事や通院などの半日程度で済む用事について、従業員が年次有給休暇を効率的かつフレキシブルに使用することができるようになりました。

トピック 仕事と子育ての両立支援の拡充により、従業員の仕事と生活の調和を支える



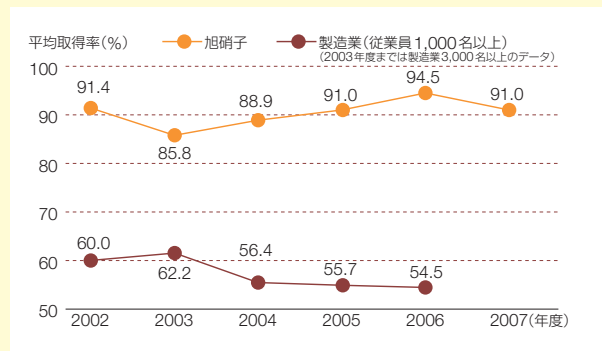
総務人事センター
企画グループリーダー 小林善則
(現:AGCディスプレイカンパニー
企画・管理室長)

従業員が仕事と生活の調和を保ちながら働くことは、仕事の成果によって会社に対して貢献し、一方で個々人の生活を充実したものにしようといううえで、大変重要なことだと考えています。「生活」の中でも特に「子育て」は、会社として支援の必要性・緊急性が高いことから重要な施策と位置づけ、法定レベルにとどまらない制度の充実を図りました。

制度の見直しにあたっては、従業員とのサイトミーティングを頻繁に開催し、十分なコミュニケーションをとりました。たとえば、男性従業員にも「子育てに関わりたい、育児休業を取ってみたい」というニーズがあることがわかり、これを容易に実現できる制度の充実を図りました。

また、一方で、本人が制度を活用するには上司や同僚が十分に理解し協力する職場風土をつくり上げることも、いきいきとした会社生活を送るためには重要なことであると考え、現在は、これをサポートする施策を展開中です。

年次有給休暇平均取得率の推移



■ 労使関係

旭硝子では、従業員組合として旭硝子労働組合が組織されています。労使の交渉では、会社と組合が論理性を尊重した態度で臨み、話し合いによる問題解決を図っています。一般社員の労働条件等については、これまでも交渉を介して決定してきました。

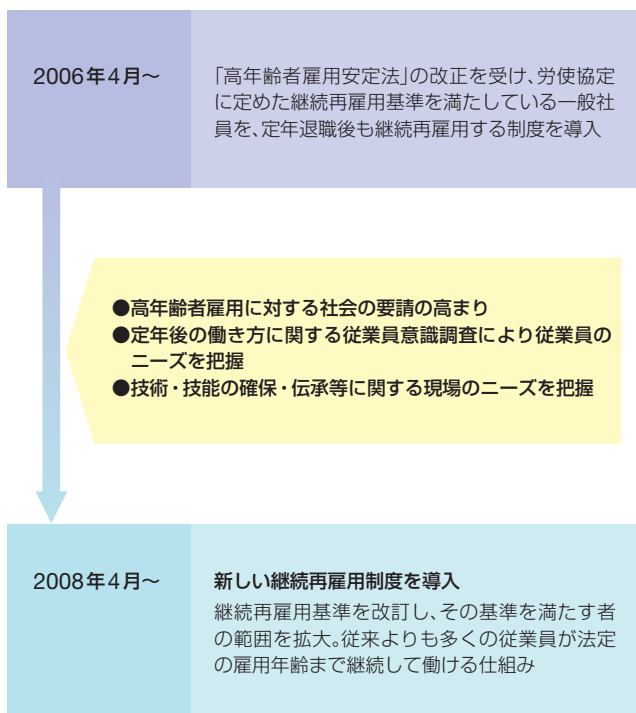
また、日頃からのオープンなコミュニケーションに加え、経営トップと組合役員による協議会を、年2回以上開催しており、事業経営全般にわたって相互に意見を交換する場としています。

■ 高齢者の雇用

旭硝子では従来から、専門性や技術・技能の活用と人員補強の観点から、会社として雇用する必要性の高い人材を60歳の定年退職後も再雇用しています。

意欲ある“多様な人材”が年齢に関わらず、その能力と経験を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりに努めています。

旭硝子の定年退職後の継続再雇用制度

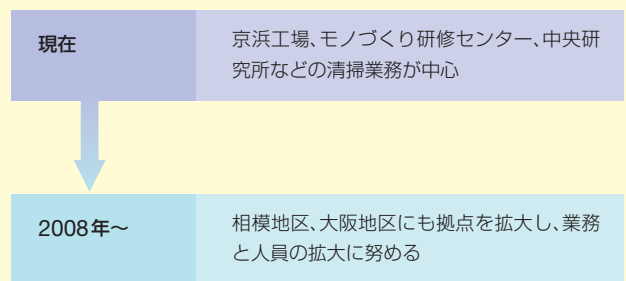


■ 障害者の雇用

旭硝子では、「ダイバーシティ【多様性】」推進の観点から、障害者の雇用拡大への取り組みをより進めます。2007年12月末時点の障害者雇用率は1.74%で、前年より0.2%上回りましたが、法定雇用率1.80%を残念ながら達成できていません。今後も、職業安定所などの関係機関との連携を通じて、雇用率の向上に努めていきます。

特例子会社 AGC サンスマイル社の取り組み(日本)

AGC サンスマイル社はダイバーシティの観点から、障害者を雇用対象として2002年に設立された特例子会社です。設立以来、勤労意欲の高い従業員が働きやすいよう、旭硝子本社はもちろん、神奈川地域就労援助センターとも連携しながら協力体制を構築しています。



障害者雇用率の推移

年度	障害者数(実数)	雇用率
2002年	91	1.67%
2003年	82	1.64%
2004年	87	1.60%
2005年	82	1.51%
2006年	83	1.54%
2007年	94	1.74%

■ 人権啓発・セクシュアルハラスメント対策

AGCグループでは、「AGCグループ企業行動憲章」に定めた「人間尊重」の原則に基づき、人権を尊重し、差別や強制労働、児童労働を認めず、人権侵害に加担しないよう行動し、これらの遵守に努めています。また、経営トップによる各事業所巡回や監査役監査等の機会を活用し、啓発を行っています。

旭硝子では、人権の尊重と差別の禁止については、行動基準や就業規則にも明記し、従業員の基本的義務として研修などを通じて周知徹底に努めています。また、人権啓発室を設置し、差別のない健全な職場環境の確保に取り組んでいます。セクシュアルハラスメントについては、「セクシュアルハラスメント防止規程」を定めているほか、問題を早期発見するため、被害者に配慮した社内外の相談ルートを整備しています。万が一、このような問題が発生した場合には、加害者の再教育は言うまでもなく、職場全体の問題として徹底した意識啓発を促していくこととしています。

コミュニケーション活動

社会と信頼でつながる

考え方

さまざまなステークホルダーの皆様と充実したコミュニケーションを図るために、AGCグループは、会社情報を積極的に、かつ適時・適切に開示しています。こうした取り組みを積み重ねることで、皆様からのご意見をCSR活動に反映していくとともに、皆様にAGCグループの活動をご理解、ご支持いただけることを目指しています。

取り組み

誠実・公平なコミュニケーションで
皆様からの信頼を得る

■ 広報活動

AGCグループは、グループの情報を正しく全世界に発信するために、2007年1月に「グループ・コミュニケーション・ガイドライン」を制定しました。旭硝子と日本・アジア、欧州、北米のグループ会社広報担当者の連携体制と、グループ内外への情報受発信ルールを確立。適切かつ迅速な情報開示・共有により、企業価値の最大化とグループ一体経営の一層の推進を図っています。

会社情報の適時開示については、旭硝子では各事業部門および主要グループ会社から適時開示担当者を選任し、各担当者を通じ広報・IR室が情報を入手する体制を整えています。そのうえで、定期的に適時開示委員会を開催、経営会議や取締役会に付議する案件について、証券取引所の適時開示規則に基づく開示の要否を審議、判断しています。

また旭硝子では、土壌・地下水汚染等のネガティブな情報(38ページなど)についても、ホームページやマスコミ発表を通じて適切に開示しています。事実関係を慎重に調査し、行政や有識者のご指導もいただきながら、迅速に事実を公表しています。



会社説明会の様子

■ IR(インベスターリレーションズ)活動

多様な情報開示の場

AGCグループでは、株主や投資家の皆様に会社の正しい状況を伝え、ご理解いただけるように積極的にIR活動を推進しています。

さまざまなIR情報開示のイベント

- ・決算説明会の開催
- ・会社説明会の開催
- ・国内外の機関投資家向けの活動
- ・会社訪問の受入
- ・工場・研究所見学の受入

コミュニケーションツールの発行

IR活動の一環として、主に株主や投資家の皆様に対象に、さまざまなコミュニケーションツールを制作・発行しています。

制作・発行しているツール

- ・AGCレポート(会社案内資料)
- ・フィナンシャルレビュー(財務データ年次報告資料)
- ・会社概要
- ・財務データ集
- ・事業報告書「投資家通信 AGC Review」
- ・CSRレポート(本レポート)
- ・ホームページ(<http://www.agc.co.jp/ir/>)

公平かつ迅速な情報開示

適時開示情報をAGCグループのホームページにも同時に掲示し、公平かつ迅速に情報を開示しています。そのほか、個人投資家の皆様向けのコールセンターも開設しています。

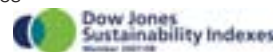
トピック 投資の判断材料にもなる企業の社会的責任

企業へ投資を行う際、従来の財務分析だけではなく、倫理・社会・環境・安全などに配慮した事業活動、いわゆる社会的責任も投資基準として企業を評価・選別する手法が、欧米だけではなく日本においても注目を集めつつあります。この考え方に基づく投資は「社会的責任投資(SRI: Socially Responsible Investment)」と呼ばれています。

企業は、社会的責任の評価項目で構成されるSRIインデックスによって評価され、このインデックスに基づいてSRIファンドへの組み入れが行われます。旭硝子の株式は、日本では「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」をはじめとして、多くのSRIの構成銘柄に選定されています。また、グローバルでは、右に示すような著名なSRIインデックスに組み入れられています。

旭硝子が採用されている世界的なSRIインデックス(2008年3月末現在)

- Dow Jones Sustainability Indexes
ダウ・ジョーンズ社(米国)とSAM社(スイス:SRI調査・格付け会社)により共同作成された指標



- Ethibel Sustainability Index
フォーラム・エティベル社(ベルギー)により作成された指標



社会貢献活動

善き企業市民として

考え方

AGCグループは、責任ある企業市民として社会と共生し、豊かな社会づくりに貢献するために、さまざまな社会貢献活動を行っています。

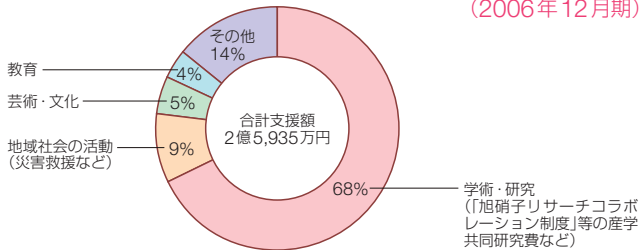
取り組み

社会とのよりよい関係を築くための多岐にわたる活動

旭硝子(単独)の社会貢献活動

旭硝子は、学術・研究をはじめとする寄付やガラスアートの支援、また、各工場で実施している地元行事の主催・グラウンドの開放・工場周辺地域の清掃運動等の地域活動を通して、豊かな社会づくりに努めています。なお、社会貢献活動の積極的な推進を目的に、日本経団連1%クラブ^{※1}にも入会しています。

旭硝子(単独)の社会貢献活動支出額と分野別比率 (2006年12月期)



芸術・文化活動

ガラスをテーマとした国内外展示企画への協賛を中心に芸術・文化活動をサポートしています。

2007年度の活動内容

- ・現代ガラス美術館の黄金崎クリスタルパーク(静岡)での「器のかたち・受賞作品展」等に協賛
- ・国立新美術館等での「日展100年展」に協賛



「器のかたち・受賞作品展」会場の風景

※1 経常利益や可処分所得の1%相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出しようと努める企業や個人の会員組織。日本経団連が1990年11月に設立

トピック 旭硝子財団が贈呈する地球環境国際賞「ブループラネット賞」

旭硝子財団は、次の時代を拓く科学技術に関する研究助成、人類がグローバルに解決を求められている科学技術の課題への貢献に対する顕彰などを通じて、人類が真の豊かさを享受できる社会および文明の創造に寄与することを目的として活動しています。

旭硝子財団の地球環境国際賞「ブループラネット賞」は、2007年で16回を迎えました。同賞は、地球環境問題の解決に向けて科学・技術の面で著しい貢献をした個人、または組織に対して毎年2

件贈られます。2007年度は、米国のジョセフ・L・サックス教授と、同じく米国のエイモリ・B・ロビンズ博士が受賞しました。表彰式典は10月17日、秋篠宮同妃両殿下をお迎えして、東京・丸の内の東京會館で開催され、翌18日には国際連合大学で記念講演会が開催されました。サックス教授は「環境法の残された課題」、ロビンズ博士は「ビジネス主導で採算もとれる気候変動・エネルギー問題の解決策」の演題で講演しました。

旭硝子財団の主な事業内容

研究助成事業

- ① 自然科学系研究助成
- ② 人文・社会科学系研究助成
- ③ 課題研究助成
- ④ 海外研究助成

顕彰事業

- ① 地球環境国際賞「ブループラネット賞」
- ② その他の環境関連活動
 - ・ブループラネット賞受賞者記念講演会の開催
 - ・地球環境アンケート調査の実施

2007年度実績

- ・研究助成件数: 174件(国内156件、海外18件)
- ・助成金総額: 2億3,440万円



ブループラネット賞表彰式典の様子



「ブループラネット賞」のシンボルマーク

社会貢献活動

■ ガラスパワーキャンペーン

より安全・安心な暮らしのために、防災ガラスの普及を促進

外光を取り入れ、雨風を防いでくれる、それだけがガラスの役割ではなくなってきました。日本でガラスが製造されるようになって100年、ガラスは進歩を続け、今では省エネ性能に優れたガラスや、防災や安全性能に優れたガラスなど、さまざまな性能をもったガラスが登場しています。

AGCグループの「防災ガラス」は、自動車用安全ガラス(合わ

せガラス)の技術を大型の建築用ガラスに応用したもので、割れても破片が飛び散らないという特長をもっています。私たちは、より安全・安心な暮らしに貢献するガラスの普及促進は、ガラスメーカーとしての使命と考え、2005年10月から「ガラスパワーキャンペーン」活動を行っています。全国の避難所への防災ガラスの寄贈や、小中学生を対象としたガラスの出張授業を実施しています。

防災ガラスの寄贈で、指定避難所を安全・安心な場所に

ガラスは災害時に大きな危険をもたらすこともあり、割れたガラスによるケガや、避難場所のガラスが割れて避難できないなどの事態が起きています。AGCグループは、「ガラスパワーキャンペーン」の一環として、全国の避難所への防災ガラスの寄贈を継続的に行っており、2007年末までに15件の寄贈が決定しました。2008年は、全国5カ所の避難所に防災ガラスを寄贈します。寄贈先については、行政や防災関係の有識者の皆様と寄贈先候補を選定し、同キャンペーンのホームページへの登録者にアンケートを実施したうえで決定します。

寄贈を受けての感想をお伺いしました。

寄贈第1号
山形市立鈴川小学校
櫻井校長先生

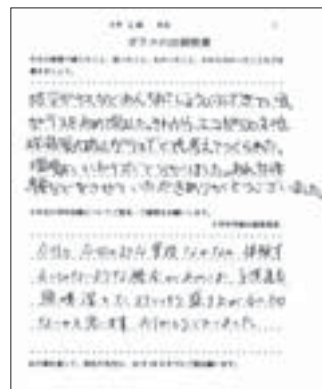


防災ガラスが入っていると
思うだけでも安心な気持ち
になります。他のたくさんの学校でも防災ガラスが使われ
るようになるとありがたいと思います。山形市が鈴川小学
校をきっかけに、耐震改修をする学校や公民館に防災ガラ
スを採用していることは嬉しいですね。児童も地域の方々
も安心して過ごしています。

ガラスの出張授業で、子どもたちの安全・環境意識啓発

「ガラスパワーキャンペーン」の一環として、AGCグループの従業員がボランティアとして小学校に出向き、実験などを交えながらガラスのパワーを伝える「ガラスの出張授業」を行っています。2007年末までに、14回の出張授業を実施しました。

2007年10月に、さいたま市立桜木小学校で行った出張授業では、保護者の方々にもご参加いただき、子どもたちと一緒にガラスの種類を学んでいただきました。引き続き行われたいろいろなガラスを割る実験では、防災ガラスの威力に皆さん感心された様子。また、ガラスの箱の中に電球を置き、ガラスに手を触れて熱の伝わり方を比べる実験では、一般のガラスでは電球の熱を感じるのに、「エコガラス(19ページ参照)」では熱をあまり感じないことを体感します。冷暖房のエネルギーを節約でき、地球温暖化防止にも役立つことを知った子どもたちや保護者の方は、ご自宅でもガラスのことを話題にしてくださっているようです。



出張授業の風景。
開催後、たくさん
の子どもたちや保
護者から、授業へ
の感想をいただい
ています。



出張授業キャラクター
「ドクターG」



ガラスパワーキャンペーンキャラクター
「カクン」



ガラスパワーキャンペーン ホームページ
<https://www.glasspower.jp/>

国内外における地域支援活動

■地域の生態系保全と環境教育支援(タイ)

AGCフラットガラス・タイランド社は、早急な修復が必要とされる海岸地域で、2006年から継続的にマングローブ林の再生に取り組んでいます。2007年8月には、従業員とその家族、販売代理店がチョンブリ県で、数千本の樹木の植林と、約10,000匹の魚やカニの放流を行いました。また、未来を担う子どもたちの育成に向けて、同県の小学校に、本社と全3工場から従業員が集まり、ゲームなどを交えた楽しい環境教育を実施したほか、コンピュータなどを寄付しました。



放流の様子

■子どものための仕事体験プログラムを実施(英国)

AGCケミカルズ・ヨーロッパ社は、CCI*の一環として、近隣の小学校の工場見学を受け入れました。ろ過の実験や生産工程の見学をした後、サンタクロースの衣装を付けたエンジニアが登場すると、子どもたちは大喜び。校長先生からも「期待以上の体験」という高い評価をいただきました。

※ CCI (Children Challenging Industry) は、イギリス化学工業協会とヨーク大学が、科学教育の振興と、化学業界と学校の相互理解を深めるために実施している共同事業です。



サンタクロースの衣装で登場した従業員

■新潟県中越沖地震の復旧支援(日本)

2007年7月16日、マグニチュード6.8の地震が新潟県を襲いました。AGCグループは、特約店を通じて、水、食料、生活用品などを提供。また、家屋や商店の窓ガラスなどの早期修復に向けて、被災地へ優先的にガラス提供を行いました。



ガラスパワーキャンペーンのホームページで、「新潟県中越沖地震ガラス被害状況レポート」を動画でお知らせしています。

<https://www.glasspower.jp/disaster/disreport/>



■「旭硝子いのちの森」植樹祭を開催(日本)

旭硝子関西工場大阪事業所は、森に囲まれた工場づくりに向けて、2007年7月、「旭硝子いのちの森」植樹祭を開催しました。従業員や関係者、近隣の方々700名以上が参加し、地域の生態系に合わせたシイやタブ、カシなど53種8,300本の植林を行いました。



植樹祭に参加した従業員とその家族

■地域貢献のためのイベント「Fun Fest」に協力(米国)

AGCフラットガラス・ノースアメリカ社は、テネシー州キングスポートで毎年7月に開催されるイベント「Fun Fest」で、カントリーミュージックのコンサートを提供しました。「Fun Fest」への支援は、地元への利益還元を目的に、27年前から続けており、現在では18万人が訪れる、全米でも有数のイベントに発展しました。



コンサートのステージ風景

■スペシャルオリンピックス日本の支援(日本)

AGCセラミックス社は、「知的障害のある人たちの自立と社会参加することを促進する」というスペシャルオリンピックスの趣旨に賛同し、2003年から毎年50万円の寄付を行っています。

2005年に長野県で開催された「第8回スペシャルオリンピックス冬季世界大会」では、トーチャランの「のぼり旗」に協賛し、記録映画上映のためのボランティアを派遣するなど、継続的な支援を行っています。



スペシャルオリンピックスのトーチャラン

社会貢献活動

■ 社外とのコミュニケーション

化学兵器禁止機関からの研修生の受入

AGC化学品カンパニーは、国際貢献の一環として、2007年9月6日から14日、化学兵器禁止機関(OPCW)アソシエートプログラムの研修生2名を受け入れました。このプログラムは、化学兵器禁止条約を締約している途上国の担当者が、オランダ・ハーグにあるOPCW本部や、先進国の大学・企業における研修に参加し、条約や化学産業の現状について学び、国内実施法の制定を促進することを目的としています。AGCグループは、旭硝子千葉工場および鹿島工場で化学物質管理と環境負荷低減の研修を実施しました。

旭硝子千葉・鹿島工場の研修で得たこと、印象的な点についてうかがいました。



ラジオール・R・モリックさん
 バングラデシュ化学産業研究所
 化学担当副部長

安全と環境にとっても配慮した化学工場であるという印象を受けました。高圧ガスや有害ガスの扱い方、管理方法を習得できたことは、大きな収穫です。また、従業員一人ひとりが高い技術をもっていることにも驚きました。今回得たことを研究所内で共有し、環境負荷削減に努めていきます。興味深かったのは、ラジオ体操の時間。バングラデシュでは、勤務時間内に全員で行うエクササイズはないので、とても良い気分転換になると感じました。

ジッティマ・ラオハボヤナートさん
 タイ工業省工業局化学兵器禁止条約査察官



法律や規制を厳格に守ることはもちろん、自主的に高い基準を設定し、きちんと守っていることが、企業の向上と強化につながっていると感じました。研修で得たスキルや知識を、タイの化学業界で共有するために貢献していきたいと考えています。また、従業員が楽しそうに働いていることも印象的でした。労働環境が良いからだと思います。

エコインターンシップの受入

エコインターンシップは、環境省が2007年から実施しているプログラムで、大学(院)生を企業の環境管理部門に派遣し、企業における業務を体験することを目的としています。今年度は、化学物質管理に焦点を当てたカリキュラムが実施されました。AGC化学品カンパニーは、環境意識の高い人材の育成に貢献できるという視点から、2007年11月5日から2週間、2名のエコインターンシップ生を受け入れ、化学物質管理の見学や実務体験などの研修を実施しました。

エコインターンシップで学んだこと、気づいた点についてうかがいました。

山添 愛さん
 教育学研究科認知心理学講座1年生



自分の環境問題に対する知識は、ほとんどがテレビや新聞などのマスコミに依存したものだということに気づきました。このような状態では、本当に問題になっていることは見えず、解決につながりません。今回は、現場の取り組みに少しでも触れられる良い機会だったと思います。また、企業が率先して環境問題に取り組んでいることを社会へ伝えることで、人々が自分の生活を見直すきっかけになるのではないかと思います。



北 聖吾さん
 経済学部経済学科3年生

企業の環境対策は、家庭に比べてはるかに大きく進んでいるものでした。何億円という投資や専門委員会の設置など積極的に取り組んでいることを強く感じました。環境対策をすることで、企業にメリットが生まれるような社会のシステムや流れができなくては、環境保全の進展は難しい。そのような流れをつくるために、自分がどのようなかたちで貢献できるのか、これからの就職活動を通して考え、自分が今後社会で働いていくうえでの重要なテーマとしていきます。

社外からの表彰

■ 世界的な発明「アンチバクテリア・ガラス」が、世界最大の建築・建材展で最優秀賞受賞

AGCフラットガラス・ヨーロッパ社は2007年9月、「健康」という新たな視点を取り入れたガラス「アンチバクテリア・ガラス」の発売を開始しました。ガラスの上層部に銀イオンを発生させ、細菌分裂を阻止するとともに、99.9%の殺菌力で繁殖を防止。特に衛生環境が必要とされる病院、ホテル、公共の建物などの窓や壁装そして鏡などで利用が期待されています。アンチバクテリア・ガラスは、パリで開催される世界最大の建築・建材展「パティマット」で、最優秀賞を受賞しました。

■ 旭硝子大網白里鉱業所が、全国鉱山保安表彰を受賞

旭硝子大網白里鉱業所の鉱業設備は、1973年から30年以上にわたって無事故・無災害を継続しており、2007年10月に保安実績優良鉱山として経済産業大臣表彰を受けました。同事業所は、千葉県外房地区で天然ガスを採掘しており、メタンガスを旭硝子千葉工場の化学原料や燃料として、また、天然ガスと併産されるかん水伊勢化学工業社のヨウ素製品原料として供給しています。

その他の受賞・表彰

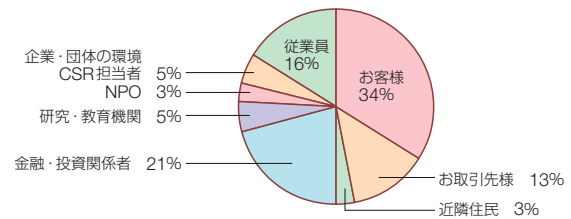
- AGC環境指標が環境効率アワードで奨励賞を受賞(37ページ参照)
- 鹿島工場がPRTR大賞優秀賞を受賞(41ページ参照)
- ミラーガラス「Mirox 3G」がベルギー環境賞を受賞(42ページ参照)
- AGCフラットガラス・タイランド社の安全管理活動がタイ政府 Best Safety Factory 賞を受賞(46ページ参照)

■ 社内外の声をレポート作成に活かす

社外からの声:『AGC CSRレポート2007』アンケート集計結果

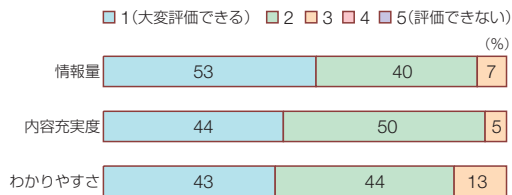
AGCグループでは、CSR活動やレポートに対して広く社外の方々からのご意見をいただき、今後の企業活動やレポートの改善につなげるために、アンケートを実施しています。『AGC CSRレポート2007』については、2008年1月までに57件のご回答をいただきました。

● アンケートに回答された方のお立場

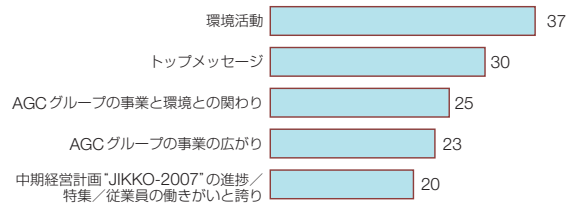


アンケート集計結果

● 『AGC CSRレポート2007』の感想



● 興味を引いた内容(上位5位)



社内からの声:『AGC CSRレポート2007』意見交換会の実施

AGCグループ内における、企業の社会的責任と『CSRレポート』の理解促進と、活動やレポートの改善を目的に、「CSRレポート意見交換会2007」を2006年に引き続き開催しました。2007年は対象範囲を単工場から国内主要グループ会社に拡大し、8月から11月までの期間に、計12回・

278名が参加しました。

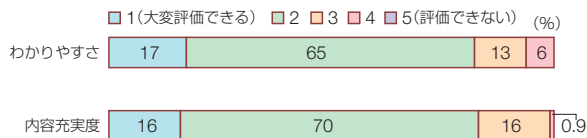
会では、AGCグループのCSRと社外評価の現状を解説した後、『AGC CSRレポート』の説明と意見交換を行いました。終了後には、従業員の声を今後のレポートにつなげるために、アンケートを実施しました。



CSR意見交換会の様子

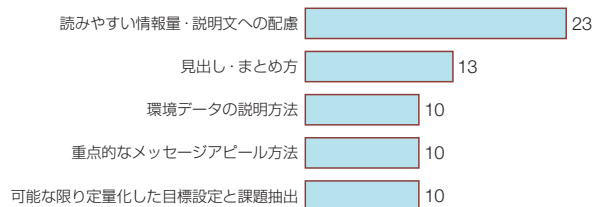
アンケート集計結果

● 『AGC CSRレポート2007』について



・「わかりやすさ」をあまり評価できないという意見は6%(2006年度比:12%減)
 ・「内容充実度」を評価できるとの意見は83%(2006年度比:20%増)
 ・両項目とも、回答5(評価できない)は0%

● 『AGC CSRレポート2007』の改善すべき点 (フリーコメントの集計、上位5位)



アンケート集計結果から導き出された改善点

内容面

- ・特集はメッセージの内容を絞る
- ・報告ページは各活動のPDCAを明確にする
- ・特集と報告ページのメリハリを付ける

デザイン面

- ・写真の使い方を工夫する
- ・見出しの付け方、まとめ方などを工夫して、一目で内容を把握できるようにする
- ・親しみやすさへ配慮をする

こうした改善点を踏まえ、『AGCグループ CSRレポート2008』では、より一層「わかりやすさ」を向上させることを目指しました。

CSRレポート2008についてご意見をいただきました



神戸大学大学院経営学研究科教授
國部克彦氏

技術を通じた環境負荷削減

AGCグループの報告書では、技術を通じて環境負荷の削減に貢献する意気込みと実践が強調されています。21世紀を持続可能な世紀とするためには、エンドオブパイプ的な取組だけでなく、環境負荷削減が不可欠であり、そのためには事業活動をあげてその目標に取り組む姿勢が重要です。AGCグループの地球環境貢献の視点での技術開発に大いに期待したいと思います。

社会の視点を反映した環境指標

「AGC環境指標」は、上記のような環境経営理念のもとで、AGCの社会的な影響を反映した環境効率指標として高く評価できるものです。この指標は環境効率アワードの奨励賞を受賞されるなどユニークであると同時に、社会的責任を強く意識した指標としての価値があります。

PDCAサイクルの明確化

今年度のAGCグループの報告書の特徴として、環境だけでなく、社会事項に関しても、目標と実績、さらには次年度の目標を開示されるようになり、PDCAサイクルが一層明確になったことがあげられます。目標と実績を対比させることでCSR

活動はマネジメント活動として定着することになるので、このような展開は非常に重要です。ただ、目標に関しては、方向性を示されてはいても、定量化されていない場合も少なくないので、可能なところから定量的な目標を考慮されると、活動がより具体的になると思われます。

ステイクホルダーダイアログへの取り組み

ステイクホルダーダイアログは企業外部と内部で実施することが重要です。AGCグループでは外部有識者を招いてダイアログを行われています。さらに、社内でもCSR報告書を読む会を実施しておられるようですが、これも立派なダイアログです。今後は、CSR報告書だけでなく、CSR活動全体についての意見交換会へ発展されるとより有効性が増すと思われます。

技術志向の環境経営モデルの構築へ

AGCグループは技術志向の環境経営を推進しておられますが、今後は技術志向の環境経営を推進するマネジメント体制をより包括的に構築されて、産業界への先進モデルを示していただきたいと思います。具体的には、AGC環境指標を中心に各種の環境目標を可能な範囲で体系化することやこのような評価指標を業績評価と連携させて、本業のマネジメントシステムとの関係を明確にする方向への展開が考えられます。今後の一層の発展を期待しています。

ご意見をいただいて



旭硝子株式会社
常務執行役員
CSR室長

式井慶多

当社は昨年100周年を迎えました。今回のCSRレポートでは、次の100年に向けて持続的に発展していくために当社グループがなすべきこととして、事業を通じた地球環境への貢献を、特集として取り上げました。また、企業の信頼性を揺るがす事件の多発等から、コンプライアンス徹底の重要性が増していると考え、社外のステークホルダーの方々とのダイアログを実施してご紹介しております。

CSRレポート作成にあたっては、毎回、皆様のご意見を参考に、よりわかりやすく、充実した情報をお届けできるよう努めております。

今回は、活動報告のページで、項目ごとに、昨年度の目標と



NPO法人GEWEL 代表理事
堀井紀壬子氏

今回は私が専門としているダイバーシティの推進に関してコメントさせていただきます。

経営数値指標でも、従業員数でもまさにグローバルなAGCグループにとって、ダイバーシティ・マネジメントは重要な課題だと思います。2002年に制定されたグループビジョン“Look Beyond”は明確で将来を展望する素晴らしいビジョンで、国籍、人種の異なる従業員を一つにまとめる力を持っています。またその価値観を源泉とする「AGCグループ企業行動憲章」にダイバーシティを入れられたことにも敬意を表します。欧米の企業では企業の従業員に対する価値観の中にダイバーシティがはいるのは当然のことですが、日本の企業ではAGCグループの姿勢は先進的であり、今後ますますグローバル経済に進出せざるを得ない日本企業にとって大いに参考にしていただきたいと思います。

今後、ダイバーシティ・マネジメントを推進していくためには、多くのCSR課題と同様にこの課題を経営戦略に結び付けていくことが肝要です。このレポートでは、ダイバーシティを人間の尊重として位置付けておられますが、さらに進んで、ダイバーシティを推進することが経営にどのような意味を持つのかを検討していただきたいと思います。ダイバーシティを積極的に推進している企業は、今後の企業成長のカギは、優秀な人

材の確保であるとして“Employer of Choice”＝優秀な人材に選ばれる企業を目指しています。AGCグループの場合もグローバルに優秀な人材を求め、育成していくことが経営課題になると思いますので、マネジメントの評価項目の中に、ダイバーシティ・マネジメントに基づいた人材育成を入れることも検討していただきたいと思います。

また「企業価値を最大化する原動力」という認識で、「全従業員がお互いを認めあいながら、成長し続け、一人ひとりが働きがいと誇りを持てる職場づくりを進める」ために、ES調査を活用したES向上活動、AGCグループ表彰制度、グローバル人材育成など挙げられていますが、「互いを認めあい称賛しあう風土づくり」の実現に向けての行動計画などを述べていただくともっと良いと思います。ダイバーシティ推進を掲げても、企業風土の変革、社員の意識変革の具体策がみつからず、悩んでいる企業が多数あります。AGCグループは、グループビジョンと行動憲章を制定して、あるべき姿を明示しているのですから、この風土づくりにむけての行動はダイバーシティ先進企業としてのAGCグループの存在感を高めることになると思います。そのためには、ダイバーシティ推進の組織づくりなど、経営トップのこの活動に対するコミットメントをより明確に打ち出していきたいと思います。

女性の活躍や、障がい者雇用、高齢者の雇用、ワークライフバランスの推進も、上記風土づくり・組織づくりができれば、もっと加速化されると思います。

グローバル化に伴う必然として生まれてきたAGCグループのダイバーシティ推進が、さらに行動を積み重ね、経験を積むことで、日本型ダイバーシティ・マネジメントを实践されることを願っております。

今後、AGCグループの素晴らしい活動をより積極的に社会に発信されることを期待しております。

実績、本年度へ向けた目標を冒頭に記載することといたしました。これにより、レポートをお読みいただくステークホルダーの皆様に当社の活動をよりはっきりとお示しするとともに、グループ内においてはPDCAサイクルを確実に回して、それぞれの活動の一層の充実をはかっていく所存です。

また、グローバル企業として、環境関係データの収集範囲の拡大を進め、同時に、海外でのCSRの取り組みを積極的にご紹介するよう努めました。当社グループ全体の活動をご理解いただく一助となることを願っております。

さらに、全体として構成や内容を見直し、ステークホルダーの皆様に広くお読みいただける紙面を目指しました。

第三者のご意見をいただき、当社グループのCSR活動に対して一定の評価を頂戴したことに感謝するとともに、CSR課題推進のマネジメントシステムへの織込みや、目標の定量化と開示など、取り組むべき課題への認識を新たにいたしました。

CSR活動を充実させるためには、ステークホルダーの皆様のご関心・ご要望やその変化を真摯に受け止め、お応えしていくことが大切と考えております。今回ご指摘いただいた点をさらに検討し、社会から信頼される企業となるよう、努力を続けてまいります。

旭硝子株式会社

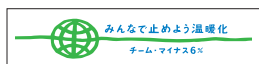
URL: <http://www.agc.co.jp/>

CSR室

〒100-8405 東京都千代田区有楽町1-12-1

電話03(3218)5282 Fax03(3218)7801

e-mail: csr-info@agc.co.jp



※当印刷物には大豆インク
が使われています。



古紙のリサイクルに取り組むオフィス町内会と、森林の再生に取り組む岩手県岩泉町との連携により実現した「森の町内会—間伐に寄与した紙—」を本文P2～61に使用しています。



2008年4月発行
(次回発行予定2009年4月)

料
金
受
取
人
払
郵
便

100-8784



差出有効期間
平成21年3月
31日まで

(切手を貼らずにお
出してください。)

東京都千代田区有楽町 1-12-1

旭硝子株式会社
CSR室 行

●差し支えない範囲でご記入ください。

※ご記入頂いた個人情報は、CSRレポートの改善と粗品発送においてのみ利用させていただきます。

※粗品をご希望される方は必ずお名前とご住所をご記入下さい。

お名前	性別 男・女	年齢	
〒□□□-□□□□ ご住所			
<input type="checkbox"/> お客様	<input type="checkbox"/> お取引様	<input type="checkbox"/> AGCグループ事業所・工場近隣住民	<input type="checkbox"/> 金融・投資関係者
<input type="checkbox"/> 調査機関	<input type="checkbox"/> 行政機関	<input type="checkbox"/> 研究・教育機関	<input type="checkbox"/> 報道機関
<input type="checkbox"/> NPO / NGO	<input type="checkbox"/> 学生	<input type="checkbox"/> 企業・団体の環境・CSR担当者	<input type="checkbox"/> 従業員
<input type="checkbox"/> その他()			

このまま折らずに投函下さい。

「AGCグループ CSRレポート2008」アンケート より高い社会的責任(CSR)を果たす企業へ 皆様の声をよろしくお願いします。

「AGCグループ CSRレポート2008」をご覧頂きありがとうございました。皆様の声を今後のレポートや企業活動の参考にしたいと、郵送またはFAXにてアンケートへご協力下さい。

2009年3月末日までに送付頂いた方(AGCグループ従業員を除く)の中から抽選で100名様に粗品を進呈いたします。当選の発表は粗品の発送をもって代えさせていただきます。

FAX: 03-3218-7801 旭硝子株式会社 CSR室 行

Q1 レポートのご感想をお聞かせ下さい。

●わかりやすさ

1. 大変わかりやすい 2. わかりやすい 3. 普通 4. ややわかりにくい 5. わかりにくい

●内容の充実度

1. 大変充実している 2. 充実している 3. 普通 4. やや物足りない 5. 物足りない

●情報量

1. 良く整理されている 2. 整理されている 3. 普通 4. やや足りない 5. 足りない

Q2 興味をひいた内容に○を、改善を要する内容に×をお付け下さい。(複数回答可)

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> AGCグループ企業行動憲章 / P2 | <input type="checkbox"/> ステークホルダーダイアログ / P30 |
| <input type="checkbox"/> トップメッセージ / P3 | <input type="checkbox"/> CS・品質 / P33 |
| <input type="checkbox"/> AGCグループのCSR / P5 | <input type="checkbox"/> 環境活動 / P35 |
| <input type="checkbox"/> 世界に広がるAGCグループ / P7 | <input type="checkbox"/> 労働安全衛生 / P45 |
| <input type="checkbox"/> AGCグループの事業の広がり / P9 | <input type="checkbox"/> 保安防災 / P48 |
| <input type="checkbox"/> COOで挨拶 / P11 | <input type="checkbox"/> 従業員の働きがいと誇り / P49 |
| <input type="checkbox"/> 特集1 / P13 | <input type="checkbox"/> 特集2 / P19 |
| <input type="checkbox"/> 特集3 / P21 | <input type="checkbox"/> 特集4 / P23 |
| <input type="checkbox"/> コーポレート・ガバナンス / P25 | <input type="checkbox"/> 社会貢献活動 / P56 |
| <input type="checkbox"/> 内部統制 / P26 | <input type="checkbox"/> 第三者意見 / P61 |
| <input type="checkbox"/> コンプライアンス / P27 | |

Q3 AGCグループのCSRへの取り組みを、どう評価されますか？

1. 大変評価できる 2. 評価できる 3. 普通 4. あまり評価できない 5. 評価できない
評価の理由をお聞かせ下さい。

Q4 AGCグループのCSRへの取り組みや企業活動について、 もっと知りたいことや期待されることをお聞かせ下さい。

ご協力ありがとうございました。